

坂出市在宅介護実態調査 結果報告書

**平成 29 年 8 月
坂出市 かいご課**

目次

I 在宅介護実態調査の概要	1
1 アンケート調査の目的	1
2 アンケート調査の実施概要	1
(1) 対象者と期間	1
(2) 調査の方法・手順	1
3 集計・分析における留意点	2
II 単純集計結果	3
1 基本調査項目（A票）	3
(1) 世帯類型	3
(2) 家族等による介護の頻度	3
(3) 主な介護者の本人との関係	4
(4) 主な介護者の性別	4
(5) 主な介護者の年齢	5
(6) 主な介護者が行っている介護	6
(7) 介護のための離職の有無	7
(8) 保険外の支援・サービスの利用状況	7
(9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス	8
(10) 施設等検討の状況	8
(11) 本人が抱えている傷病	9
(12) 訪問診療の利用の有無	10
(13) 介護保険サービスの利用の有無	10
(14) 介護保険サービス未利用の理由	11
2 主な介護者様用の調査項目（B票）	12
(1) 主な介護者の勤務形態	12
(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況	12
(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援	13
(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識	14
(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護	14
3 要介護認定データ	15
(1) 年齢	15
(2) 性別	15
(3) 二次判定結果（要介護度）	16
(4) サービス利用の組み合わせ	16
(5) 訪問系サービスの合計利用回数	17

(6) 通所系サービスの合計利用回数	17
(7) 短期系サービスの合計利用回数	18
(8) 障害高齢者の日常生活自立度	18
(9) 認知症高齢者の日常生活自立度	19
III クロス集計結果.....	20
1 在宅限界点の向上のための支援	20
1-1 集計・分析の狙い	20
1-2 集計結果の傾向	20
(1) 要介護度・世帯類型別の「施設等検討の状況」	20
(2) 要介護度・認知症自立度の重度化に伴う「今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安を感じる介護」の変化 ..	21
(3) サービス利用の組み合わせ別の「今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安を感じる介護」	23
(4) 要介護度・認知症自立度の重度化に伴う「サービス利用の組み合わせ」の変化.....	26
2 仕事と介護の両立に向けた支援	29
2-1 集計・分析の狙い	29
2-2 集計結果の傾向	29
(1) 就労状況別の主な介護者等の基本属性	29
(2) 介護の頻度は低い「就労している介護者」	31
(3) 必要なサービスを使わずに就労継続が困難になっている状況.....	34
(4) 訪問系サービス利用が多い「フルタイム勤務」	36
(5) 多くの生活支援サービスについて、必要と感じるサービスを利用していない状況...	36
(6) 職場における仕事の調整・支援	37
3 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源.....	41
3-1 集計・分析の狙い	41
3-2 集計結果の傾向	41
(1) 世帯類型別の「保険外の支援・サービスの利用状況」と「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」	41
(2) 世帯類型×要介護度×「保険外の支援・サービスの利用状況」	43
(3) 世帯類型×要介護度×「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」	47
(4) 「認知症自立度」×「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」	51
4 将来の世帯類型の変化に応じた支援.....	52
4-1 集計・分析の狙い	52
4-2 集計結果の傾向	52
(1) 世帯類型別の「要介護度」	52
(2) 世帯類型別の「家族等による介護の頻度」	52
(3) 要介護度別・認知症自立度別の「世帯類型別のサービス利用の組み合わせ」	53
5 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援.....	55
5-1 集計・分析の狙い	55
5-2 集計結果の傾向	55

(1) 要介護度別の「主な介護者が行っている介護」	55
(2) 訪問診療の利用割合	56
(3) 訪問診療の利用の有無別の「サービス利用の組み合わせ」	56
(4) 要介護度別の「抱えている傷病」	57
(5) 訪問診療の利用の有無別の「抱えている傷病」	58
6 サービス未利用の理由	59
6-1 集計結果	59
(1) 要介護度別の「サービス未利用の理由」	59

※ 図表タイトルの「★」は、オプション調査項目であることを示しています。

I 在宅介護実態調査の概要

1 アンケート調査の目的

本アンケート調査（以下、本調査）は、第7期介護保険事業計画において、これまでの「地域包括ケアシステムの構築」という観点に加え、「介護離職をなくしていくためにはどのようなサービスが必要か」といった観点も盛り込み、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスの在り方の把握方法等を検討することを目的として実施したものです。

2 アンケート調査の実施概要

(1) 対象者と期間

本調査の対象は、在宅で生活している要支援・要介護者のうち対象期間に「要支援・要介護認定の更新申請・区分変更申請」をし、認定調査を受けた人です。

したがって、医療機関に長期入院している人、特別養護老人ホーム・老人保健施設・介護療養型医療施設・特定施設・グループホーム・地域密着型特定施設・地域密着型特別養護老人ホームに入所又は入居している人は、調査の対象とはなっていません。

なお、特定施設入居者生活介護又は地域密着型特定施設入居者生活介護の指定を受けていない有料老人ホーム、ケアハウス、サービス付き高齢者向け住宅などの入居者は在宅として、本調査の対象としています。

<対象者と期間及び回収状況>

対象者と期間	回収票数 (対象数)	回収率
2月～3月の申請者 (更新・区分変更)	195票 (274人)	71.2%

(2) 調査の方法・手順

(1)の対象者の方が要介護認定の訪問調査を受ける際に、認定調査員が、主として認定調査の概況調査の内容を質問しながら、本調査の調査票に関連内容を転記する方法で調査を行いました。なお、主な介護者が認定調査に同席している場合は、主な介護者からも聞き取りを行いました。

また、認定調査データと関連付けた分析を行うため、回答票には調査対象者の「被保険者番号」を記載しました。

＜調査の方法・手順＞

STEP 1	・認定調査の訪問時に、本調査を同時に実施し、回答票に記入する。
STEP 2	・回答票をデータ化する。
STEP 3	・認定調査終了後は、通常の認定事務のプロセスで処理を行い審査会の二次判定を経て、認定結果を認定ソフト 2009 から CSV ファイルで出力する。
STEP 4	・アンケート調査の結果と認定調査の結果を「被保険者番号」で関連付けて、両データを合わせた詳細な分析を行う。

3 集計・分析における留意点

本集計・分析では、介護保険サービスの利用回数・利用の組み合わせ等に着目した集計・分析を行うため、介護保険サービスを大きく、「訪問系」、「通所系」、「短期系」の3つに分類して集計しています。なお、介護保険サービスの中には介護予防・日常生活支援総合事業を通じて提供される「介護予防・生活支援サービス」も含まれます。

それぞれ、用語の定義は以下の通りです。

＜サービス利用の分析に用いた用語の定義＞

用語		定義
未利用		・「住宅改修」，「福祉用具貸与・購入」のみを利用している方については、未利用として集計しています。
訪問系		・（介護予防）訪問介護，（介護予防）訪問入浴介護，（介護予防）訪問看護，（介護予防）訪問リハビリテーション，（介護予防）居宅療養管理指導，夜間対応型訪問介護を「訪問系」として集計しています。
通所系		・（介護予防）通所介護，（介護予防）通所リハビリテーション，（介護予防）認知症対応型通所介護を「通所系」として集計しています。
短期系		・（介護予防）短期入所生活介護，（介護予防）短期入所療養介護を「短期系」として集計しています。
その他	小規模多機能	・（介護予防）小規模多機能型居宅介護を「小規模多機能」として集計しています。
	看護多機能	・看護小規模多機能型居宅介護を「看護多機能」として集計しています。
	定期巡回	・定期巡回・随時対応型訪問介護看護を「定期巡回」として集計しています。

＜サービス利用の組み合わせの分析に用いた用語の定義＞

用語	定義
未利用	・上表に同じ
訪問系のみ	・上表の「訪問系」もしくは「定期巡回」のみの利用を集計しています。
訪問系を含む組み合わせ	・上表の「訪問系（もしくは定期巡回）」＋「通所系」，「訪問系（もしくは定期巡回）」＋「短期系」，「訪問系（もしくは定期巡回）」＋「通所系」＋「短期系」，「小規模多機能」，「看護多機能」の利用を集計しています。
通所系・短期系のみ	・上表の「通所系」，「短期系」，「通所系」＋「短期系」の利用を集計しています。

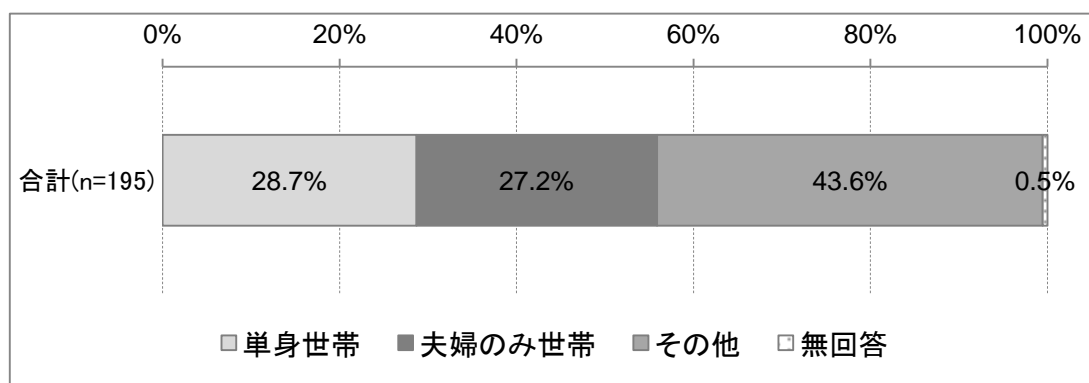
II 単純集計結果

1 基本調査項目（A票）

(1) 世帯類型

○世帯類型は、「単身世帯」が28.7%、「夫婦のみ世帯」が27.2%、「その他」が43.6%となっています（図表1）。

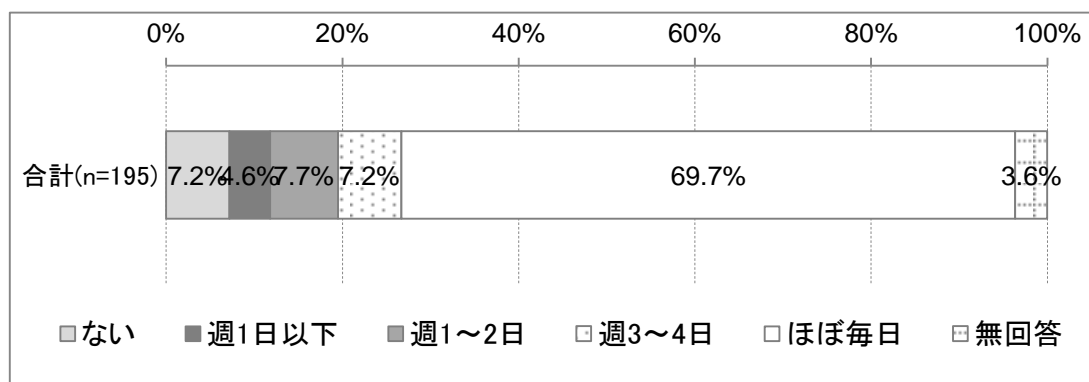
図表1 世帯類型（単数回答）



(2) 家族等による介護の頻度

○家族等による介護の頻度は、「ない」人が7.2%いますが、「ほぼ毎日」が69.7%を占めています（図表2）。

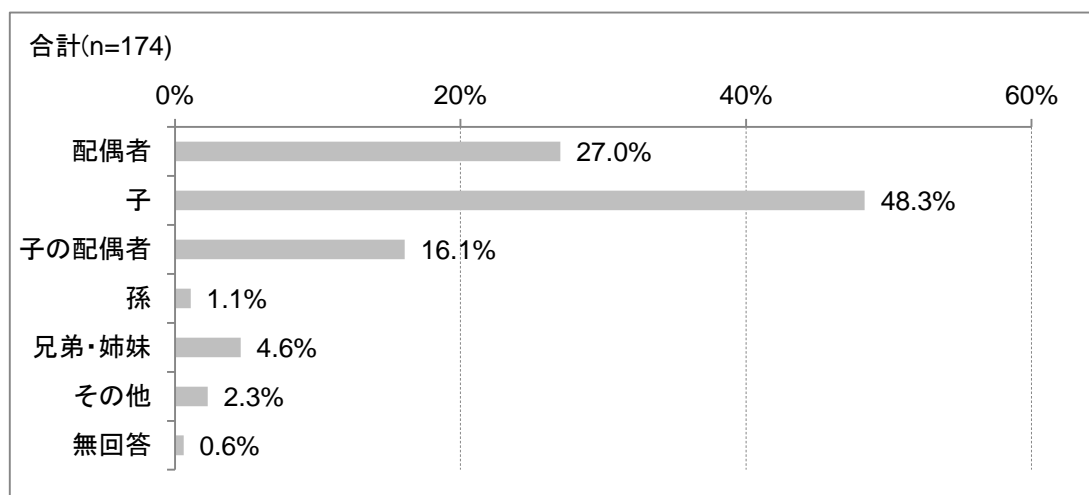
図表2 家族等による介護の頻度（単数回答）



(3) 主な介護者の本人との関係

○主な介護者の本人との関係は、「子」が 48.3%、「配偶者」が 27.0%、「子の配偶者」が 16.1%であり、子の夫婦と配偶者で約 9 割を占めています（図表 3）。

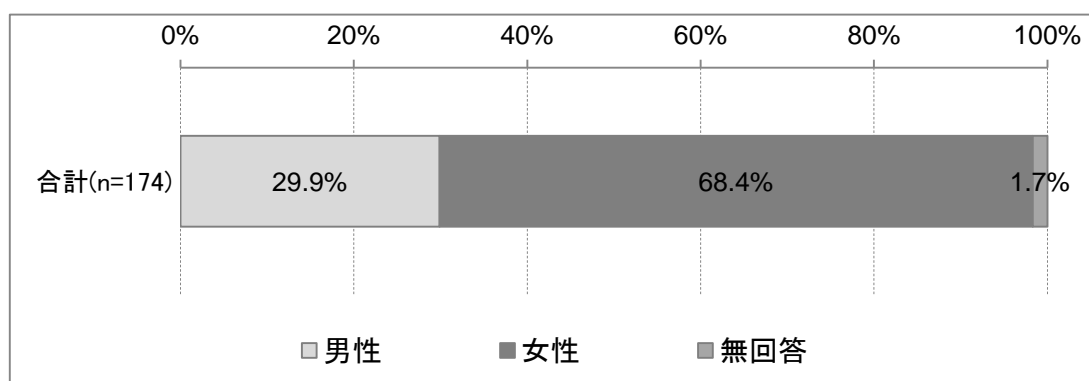
図表 3 ★主な介護者の本人との関係（単数回答）



(4) 主な介護者の性別

○主な介護者の性別は、「女性」が 68.4%、「男性」が 29.9%と、女性が約 7 割を占めています（図表 4）。

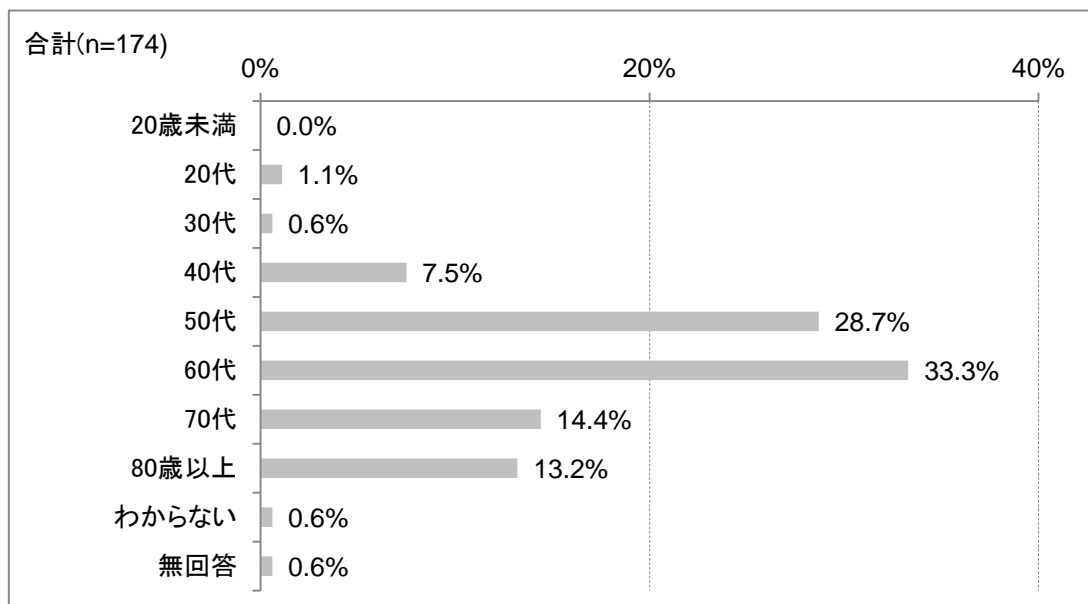
図表 4 ★主な介護者の性別（単数回答）



(5) 主な介護者の年齢

○主な介護者の年齢は、「60代」が33.3%、「50代」が28.7%、「70代」が14.4%、「80歳以上」が13.2%と、50代以上で約9割を占めています（図表5）。

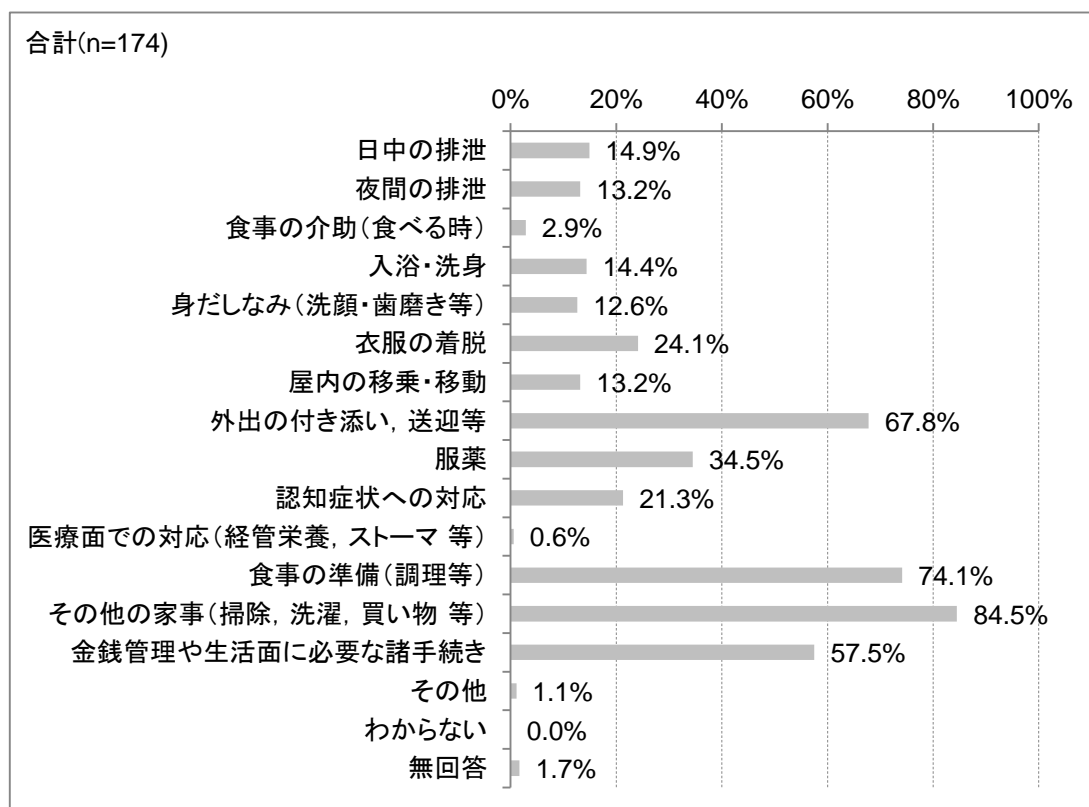
図表5 主な介護者の年齢（単数回答）



(6) 主な介護者が行っている介護

○主な介護者が行っている介護は、「その他の家事（掃除，洗濯，買い物 等）」が 84.5%で最も多く，以下「食事の準備」（74.1%），「外出の付き添い，送迎等」（67.8%），「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」（57.5%）となっています（図表 6）。

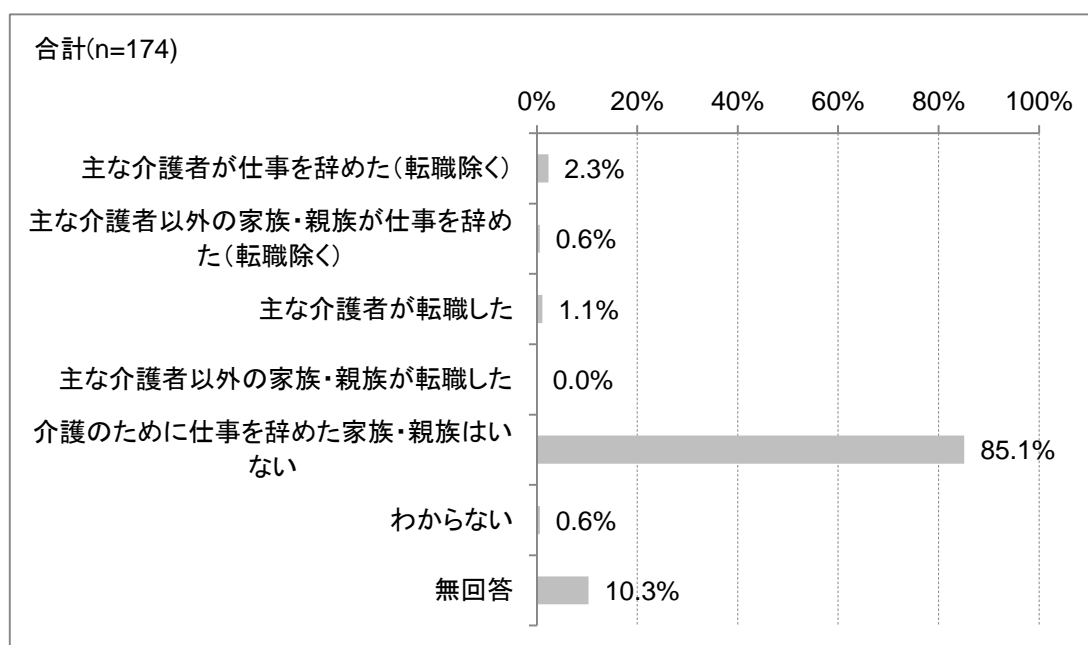
図表 6 ★主な介護者が行っている介護（複数回答）



(7) 介護のための離職の有無

○介護のために家族・親族が離職した割合は 4.0%であり、「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」が 85.1%を占めています（図表 7）。

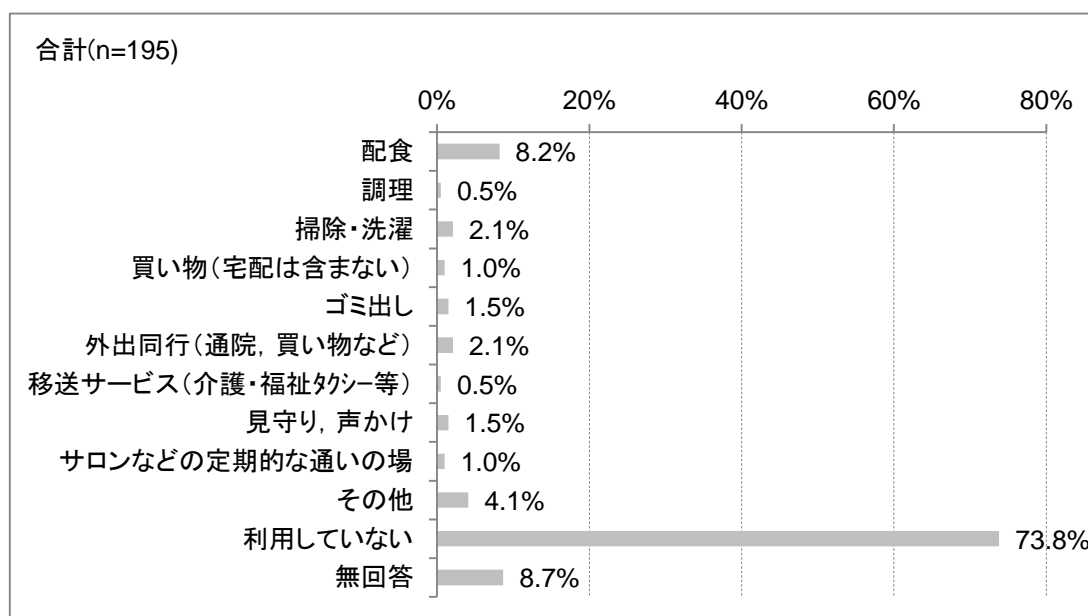
図表 7 介護のための離職の有無（複数回答）



(8) 保険外の支援・サービスの利用状況

○保険外の支援・サービスを「利用していない」人が 73.8%を占めており、利用している人は「配食」が 8.2%と最も多くなっています（図表 8）。

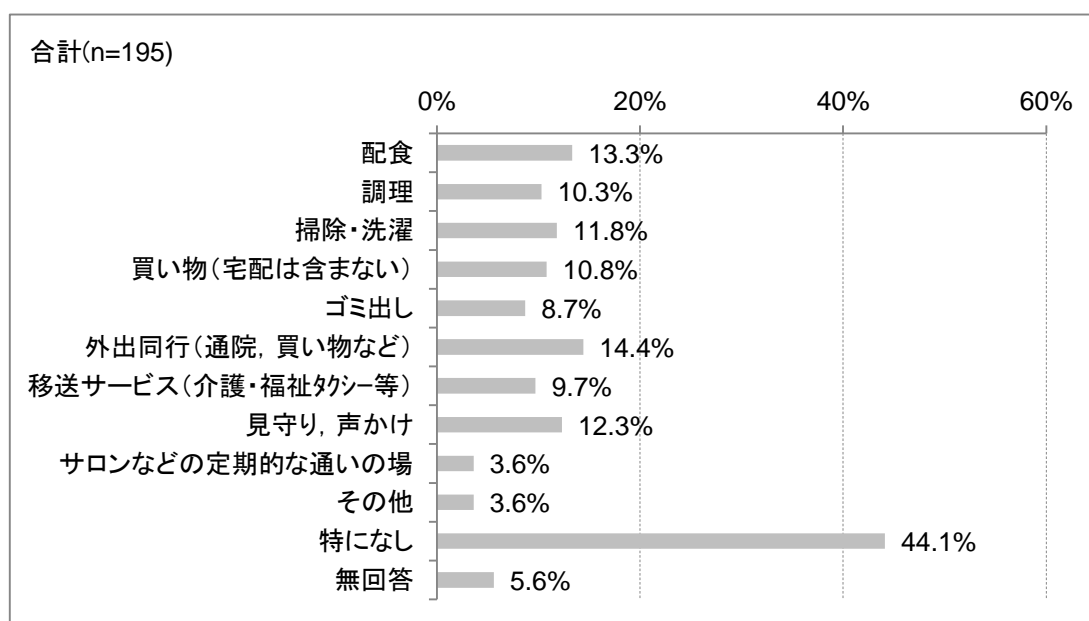
図表 8 ★保険外の支援・サービスの利用状況（複数回答）



(9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス

○在宅生活継続のために充実が必要な支援・サービスは、「外出同行（通院，買い物など）」（14.4%），「配食」（13.3%），「見守り，声かけ」（12.3%），「掃除・洗濯」（11.8%），「買い物（宅配は含まない）」（10.8%），「調理」（10.3%），「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」（9.7%），「ゴミ出し」（8.7%）がいずれも1割前後となっています（図表9）。

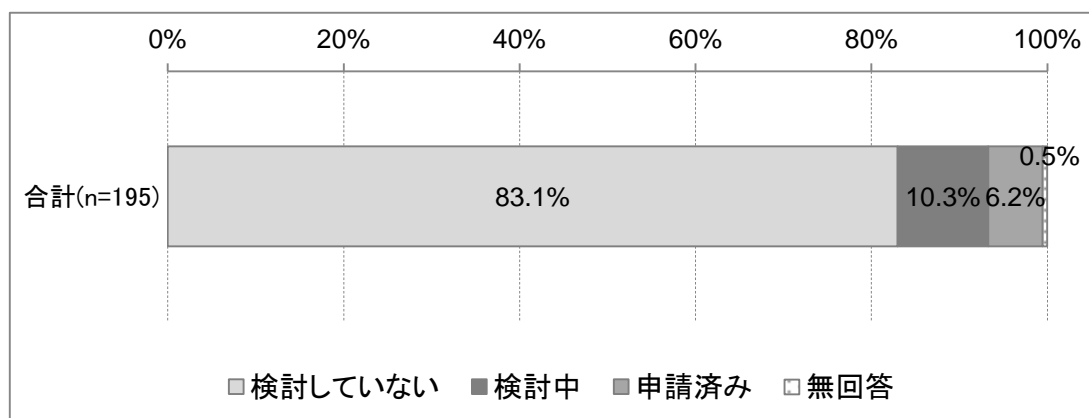
図表9 ★在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス（複数回答）



(10) 施設等検討の状況

○施設等への入所は「検討していない」が83.1%を占めており、「検討中」，「申請済み」が併せて16.5%となっています（図表10）。

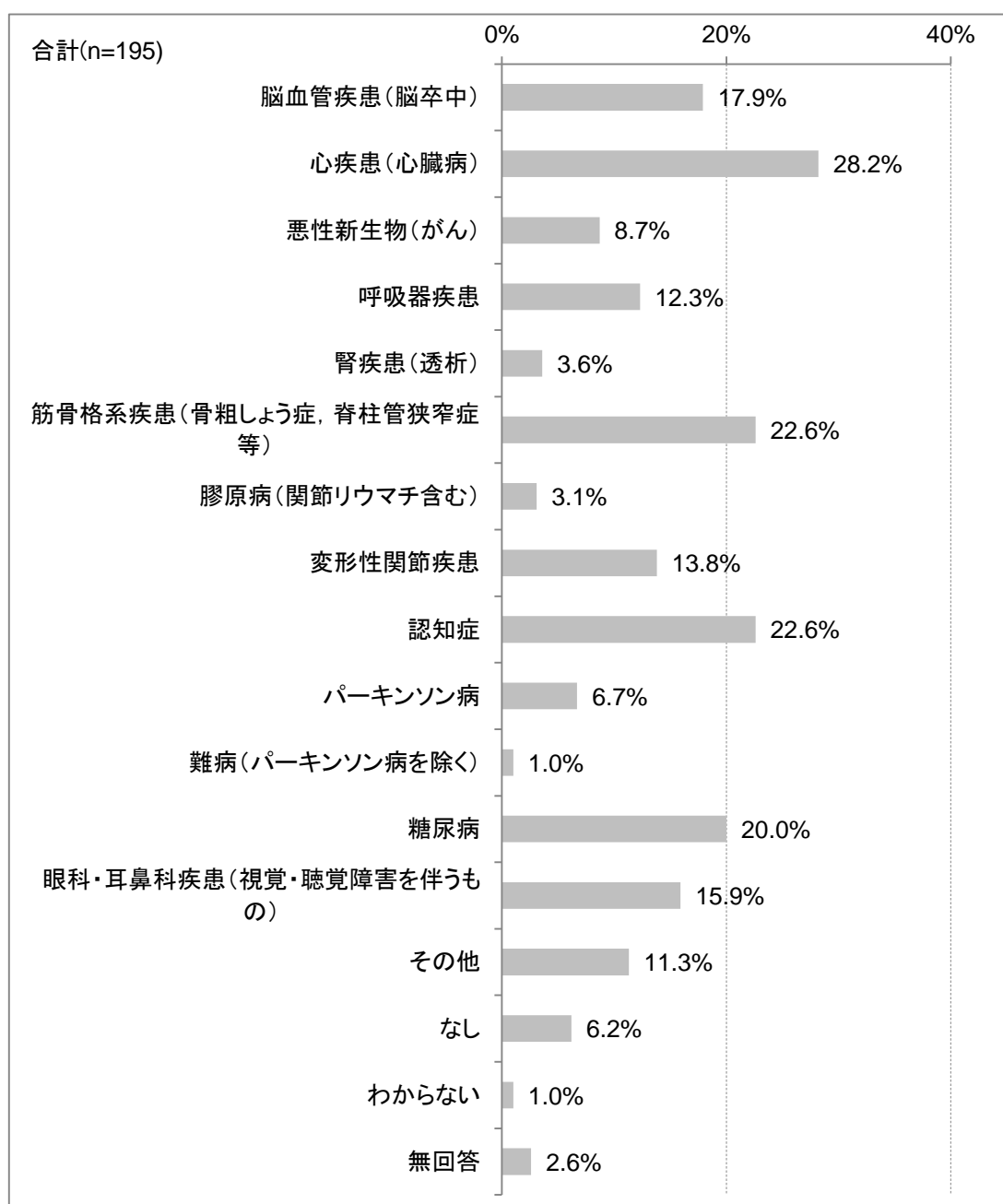
図表10 施設等検討の状況（単数回答）



(11) 本人が抱えている傷病

○本人が抱えている傷病は、「心疾患（心臓病）」（28.2%）、「筋骨格系疾患（骨粗しょう症，脊柱管狭窄症等）」（22.6%）、「認知症」（22.6%）、「糖尿病」（20.0%）が20%以上で多くなっています（図表 11）。

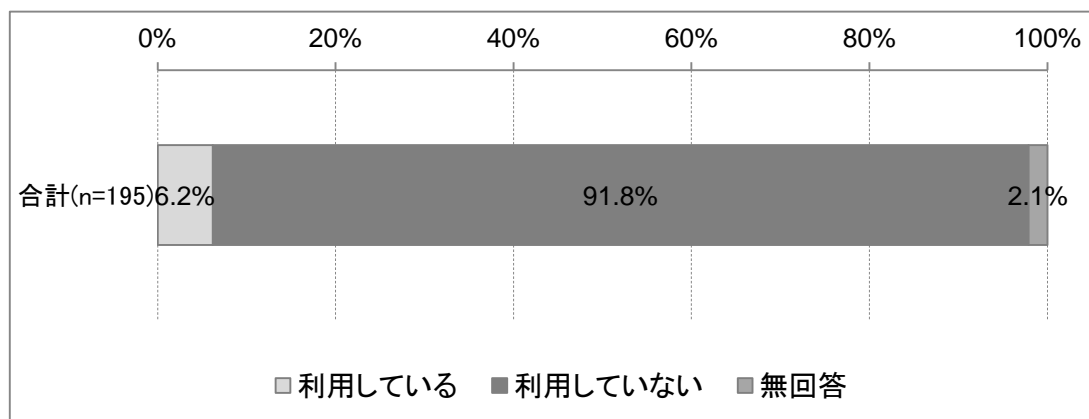
図表 11 ★本人が抱えている傷病（複数回答）



(12) 訪問診療の利用の有無

○訪問診療を「利用している」人は 6.2%であり、9割以上は「利用していない」となっています（図表 12）。

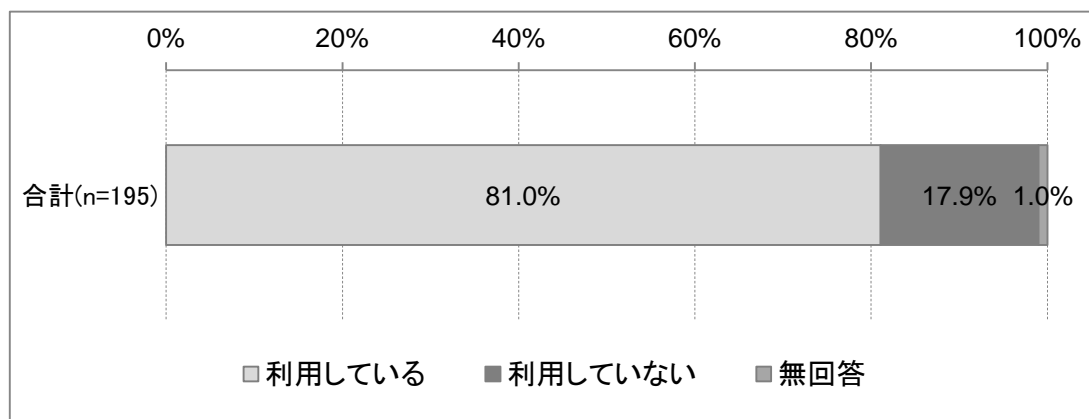
図表 12 ★訪問診療の利用の有無（単数回答）



(13) 介護保険サービスの利用の有無

○認定を受けていても介護保険サービスを「利用していない」人が 17.9%となっています（図表 13）。

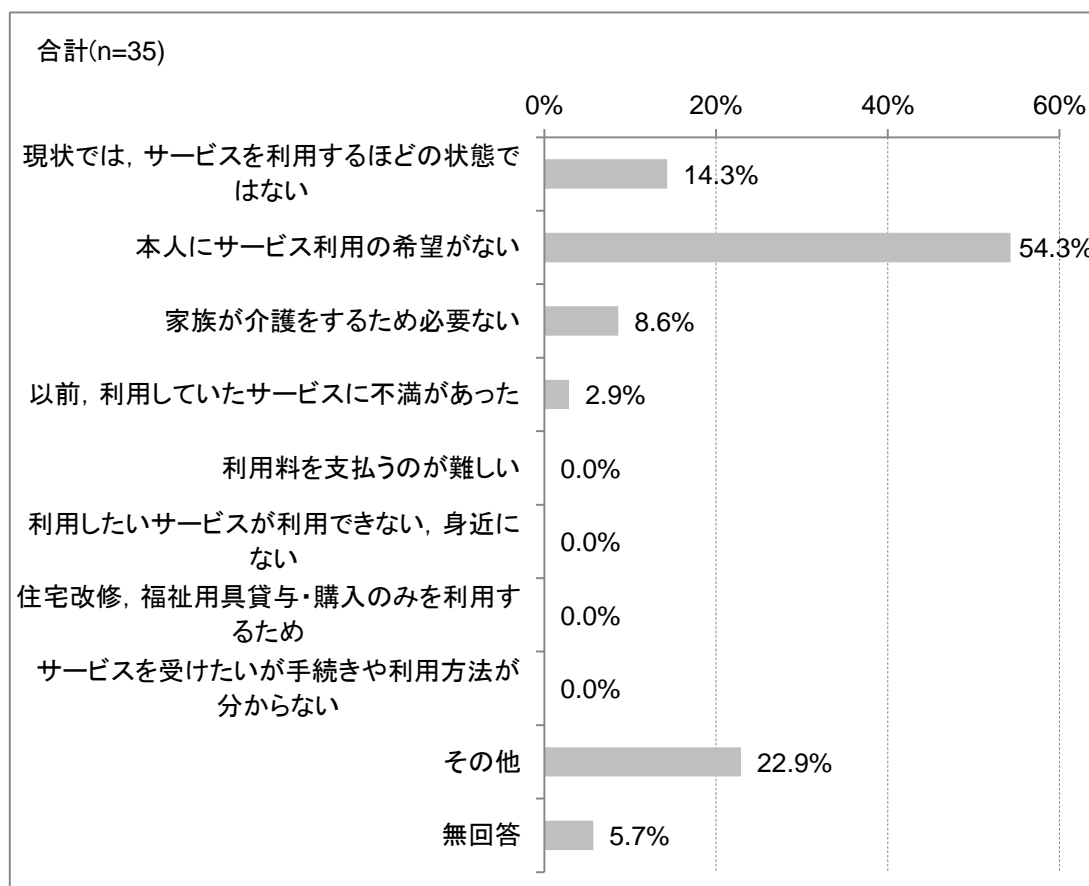
図表 13 ★介護保険サービスの利用の有無（単数回答）



(14) 介護保険サービス未利用の理由

○介護保険サービスを利用しない理由は、「本人にサービス利用の希望がない」が 54.3%と半数を占めており、以下「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」(14.3%)、「家族が介護をするため必要ない」(8.6%)、「以前、利用していたサービスに不満があった」(2.9%)となっています(図表 14)。

図表 14 ★介護保険サービスの未利用の理由(複数回答)

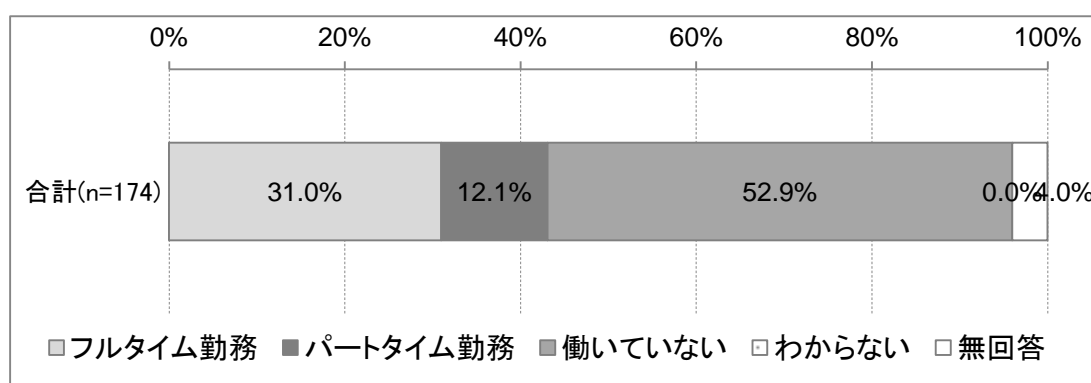


2 主な介護者様用の調査項目（B票）

(1) 主な介護者の勤務形態

○主な介護者の勤務形態は、「働いていない」が 52.9%と半数を占めており、「フルタイム勤務」は 31.0%、「パートタイム勤務」は 12.1%となっています（図表 15）。

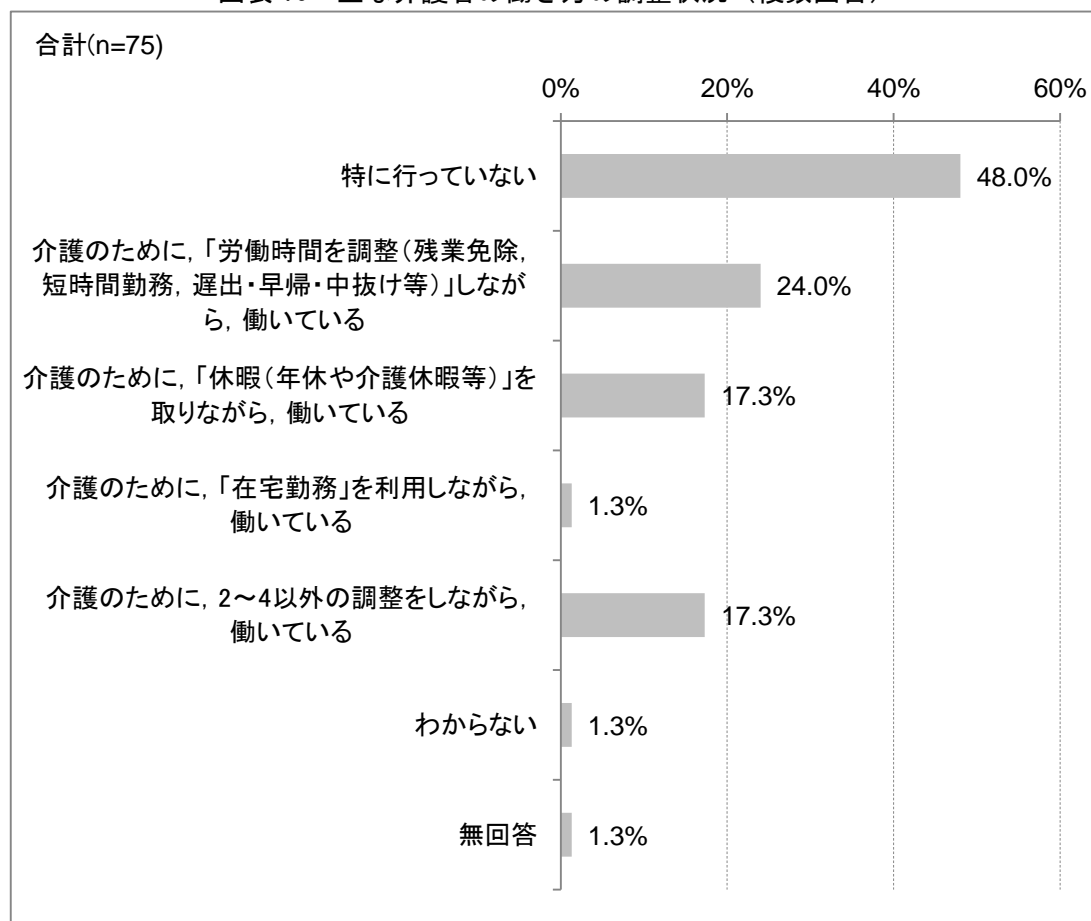
図表 15 主な介護者の勤務形態（単数回答）



(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況

○働いている介護者は働き方の調整を「特に行っていない」人と、労働時間、休暇などの調整をしながら働いている人で半々となっています（図表 16）。

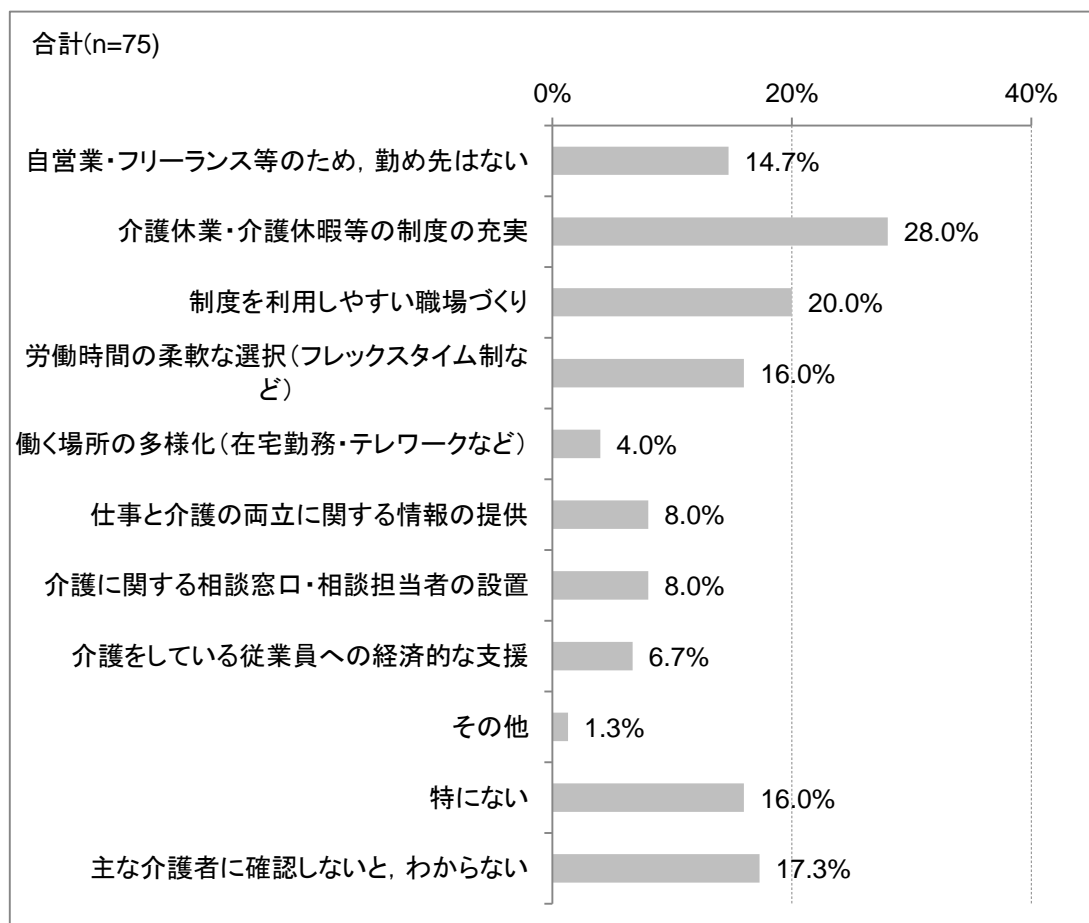
図表 16 主な介護者の働き方の調整状況（複数回答）



(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援

○就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援は、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が 28.0%と最も多く、以下「制度を利用しやすい職場づくり」(20.0%)、「労働時間の柔軟な選択(フレックスタイム制など)」(16.0%)となっています(図表 17)。

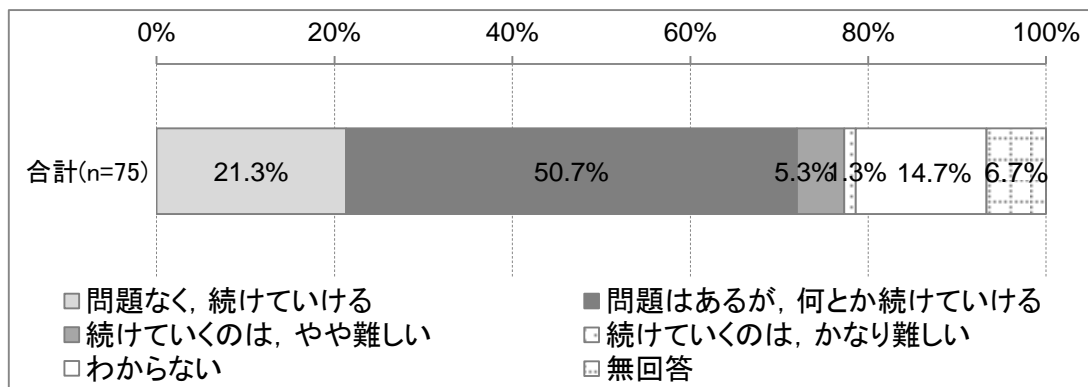
図表 17 ★就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援(複数回答)



(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識

○働いている介護者は就労を「問題なく、続けていける」(21.3%)、「問題はあるが、何とか続けていける」(50.7%)と、就労継続が可能な人が約7割を占めており、続けていくのは難しいと感じている人は6.6%となっています(図表18)。

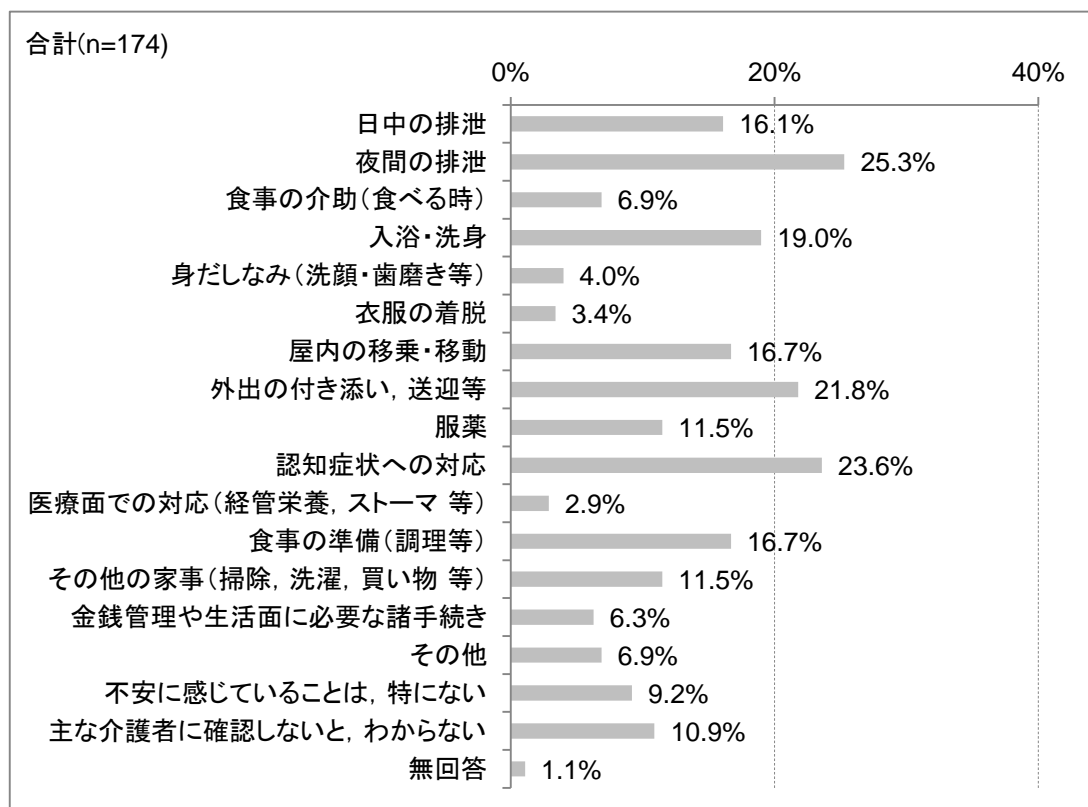
図表18 主な介護者の就労継続の可否に係る意識(単数回答)



(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護

○今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護は、「夜間の排泄」(25.3%)、「認知症状への対応」(23.6%)、「外出の付き添い、送迎等」(21.8%)、「入浴・洗身」(19.0%)、「屋内の移乗・移動」(16.7%)、「食事の準備(調理等)」(16.7%)、「日中の排泄」(16.1%)などが多くなっています(図表19)。

図表19 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護(複数回答)



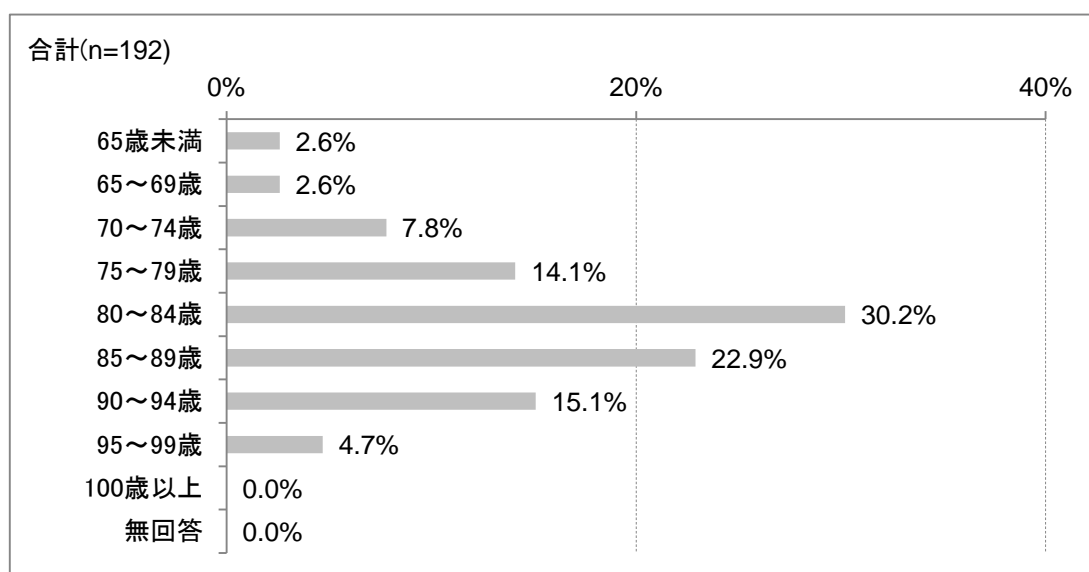
3 要介護認定データ

以下は、回答者の認定調査結果の状況です。

(1) 年齢

○本人の年齢は、「75～79歳」（14.1%）、「80～84歳」（30.2%）、「85～89歳」（22.9%）、「90～94歳」（15.1%）、「95～99歳」（4.7%）の後期高齢者で約9割を占めています（図表20）。

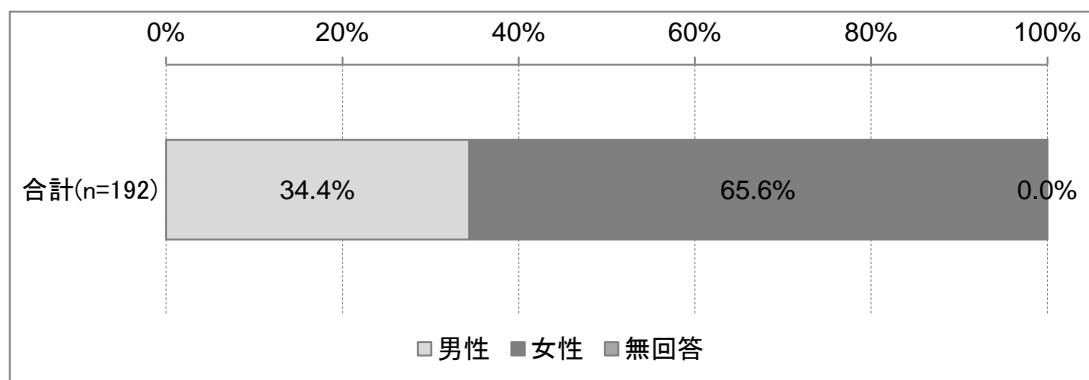
図表20 年齢



(2) 性別

○本人の性別は、「男性」が34.4%、「女性」が65.6%となっています（図表21）。

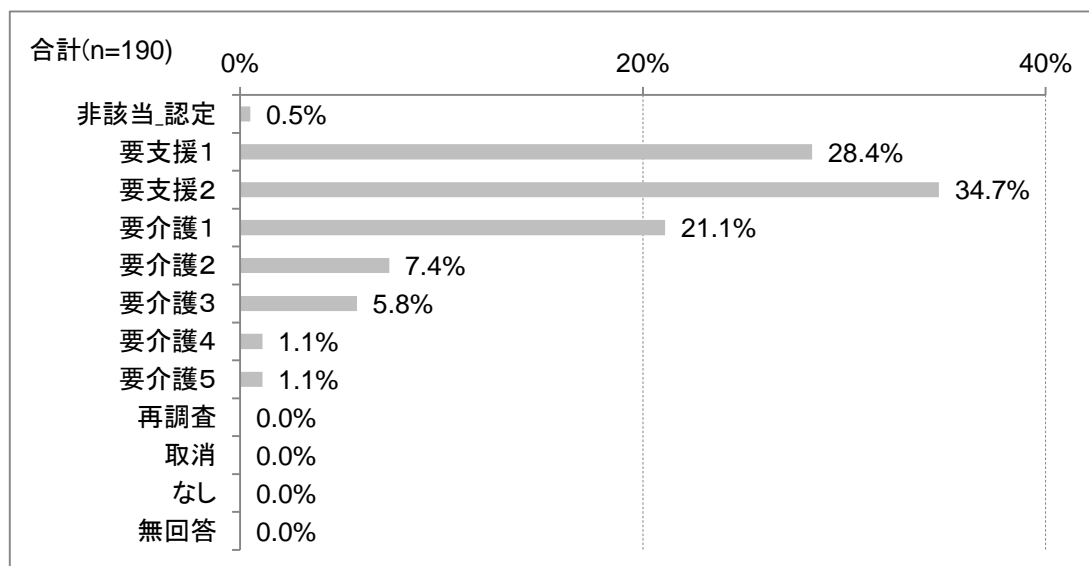
図表21 性別



(3) 二次判定結果（要介護度）

○要介護度は、要支援1・2で63.1%、要介護1・2で28.5%、要介護3以上で8.0%となっています（図表22）。

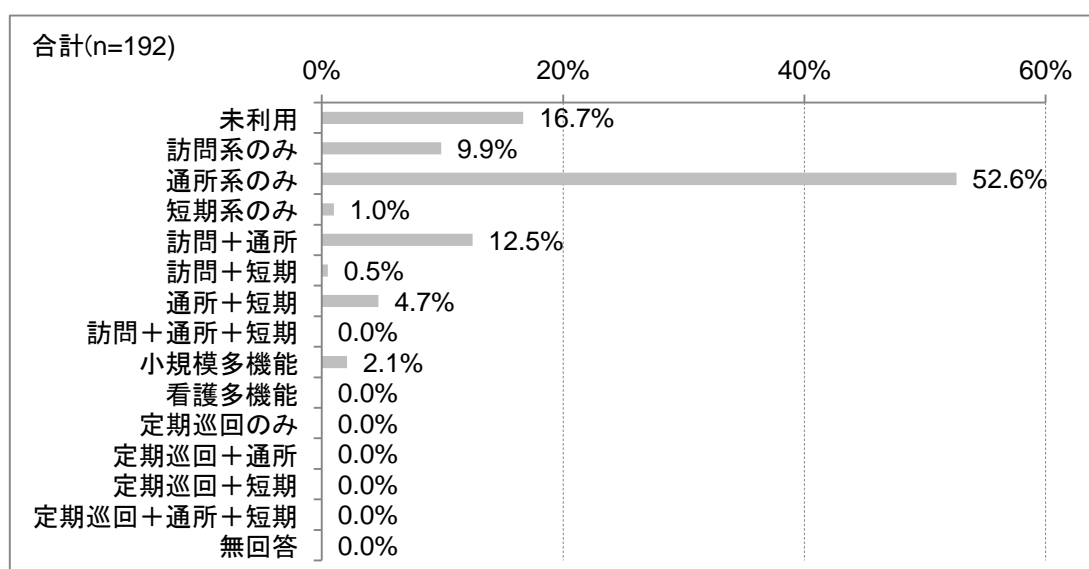
図表 22 二次判定結果



(4) サービス利用の組み合わせ

○サービス利用の組み合わせは、「通所系のみ」が52.6%と半数を占めており、以下「訪問+通所」（12.5%）、「訪問系のみ」（9.9%）、「通所+短期」（4.7%）となっています（図表23）。

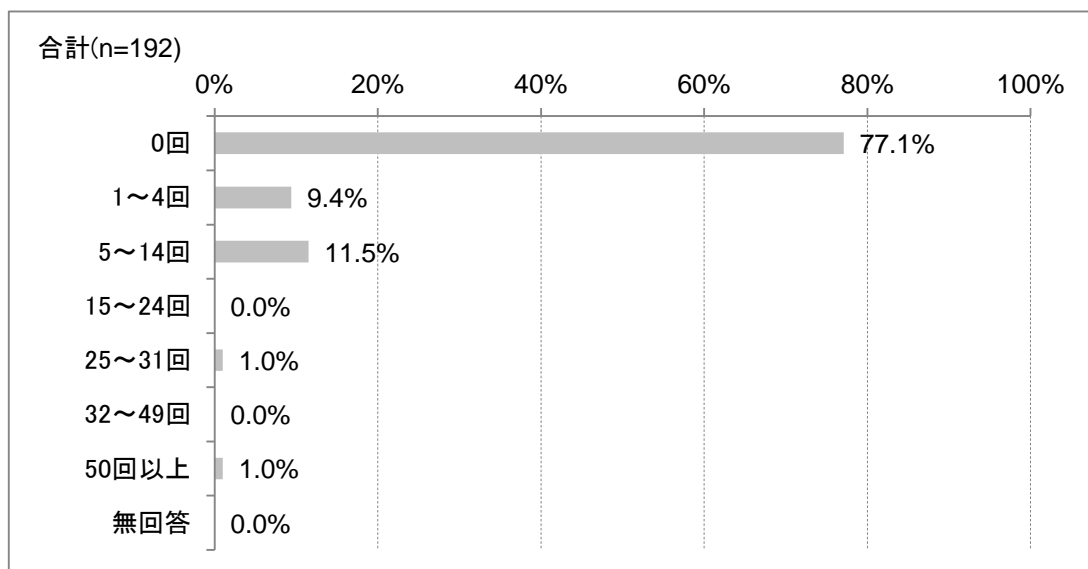
図表 23 サービス利用の組み合わせ



(5) 訪問系サービスの合計利用回数

○訪問系サービスの利用回数/月は、「5～14回」が11.5%、「1～4回」が9.4%となっています（図表24）。

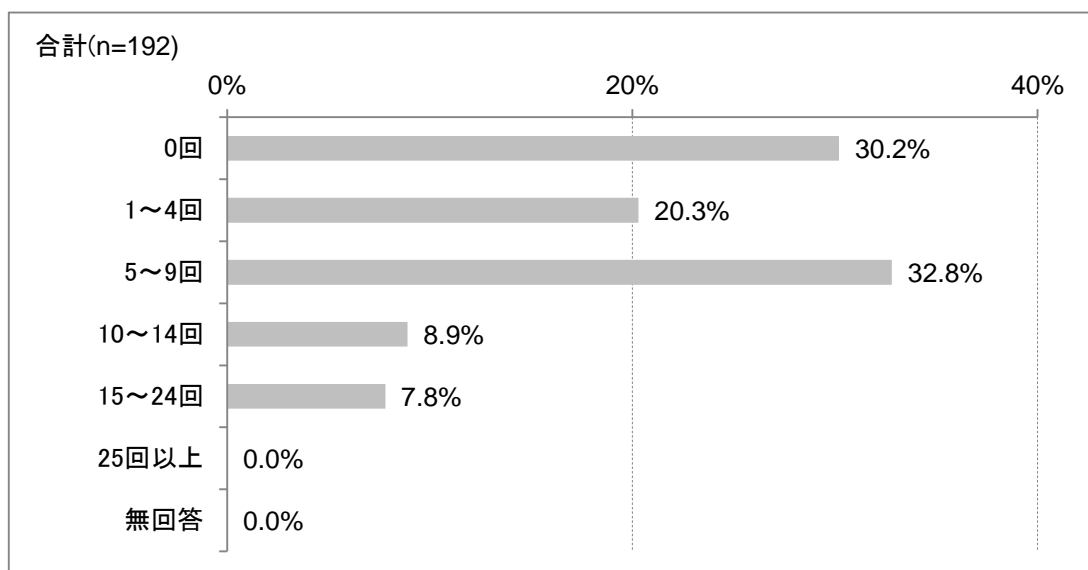
図表24 サービスの利用回数（訪問系）



(6) 通所系サービスの合計利用回数

○通所系サービスの利用回数/月は、「5～9回」が32.8%、「1～4回」が20.3%と9回以下で半数を占めています（図表25）。

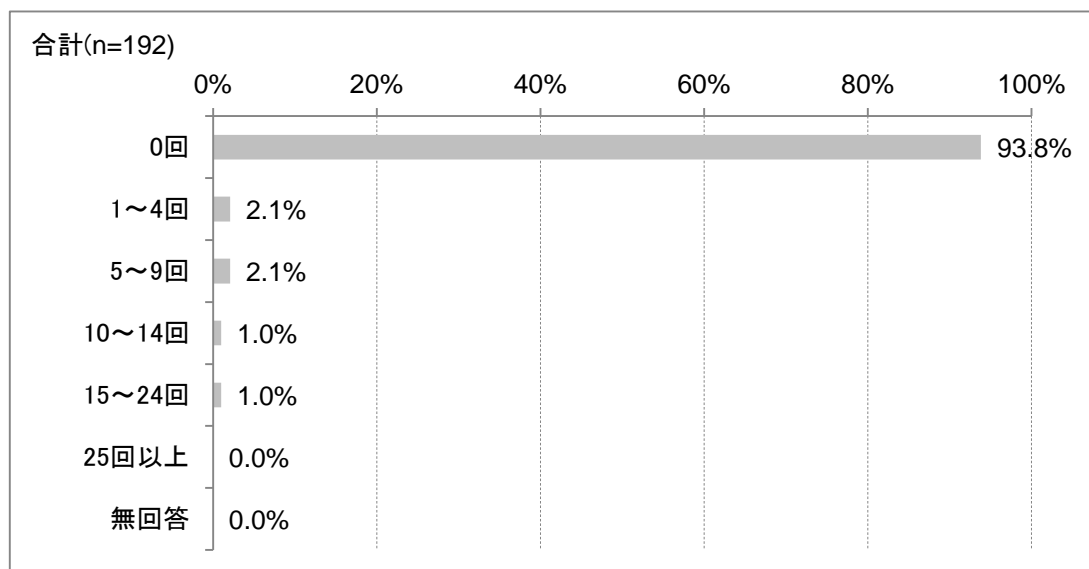
図表25 サービスの利用回数（通所系）



(7) 短期系サービスの合計利用回数

○短期系サービスの利用回数/月は、「1～4回」が2.1%、「5～9回」が2.1%となっています（図表26）。

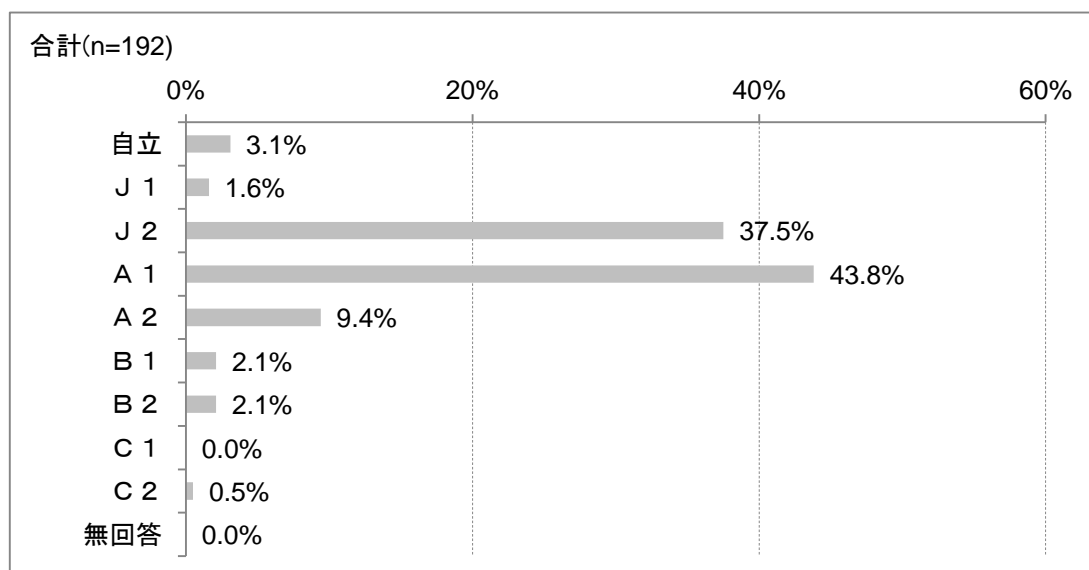
図表26 サービスの利用回数（短期系）



(8) 障害高齢者の日常生活自立度

○障害高齢者の日常生活自立度は、「A1」が43.8%、「J2」が37.5%、「A2」が9.4%となっています（図表27）。

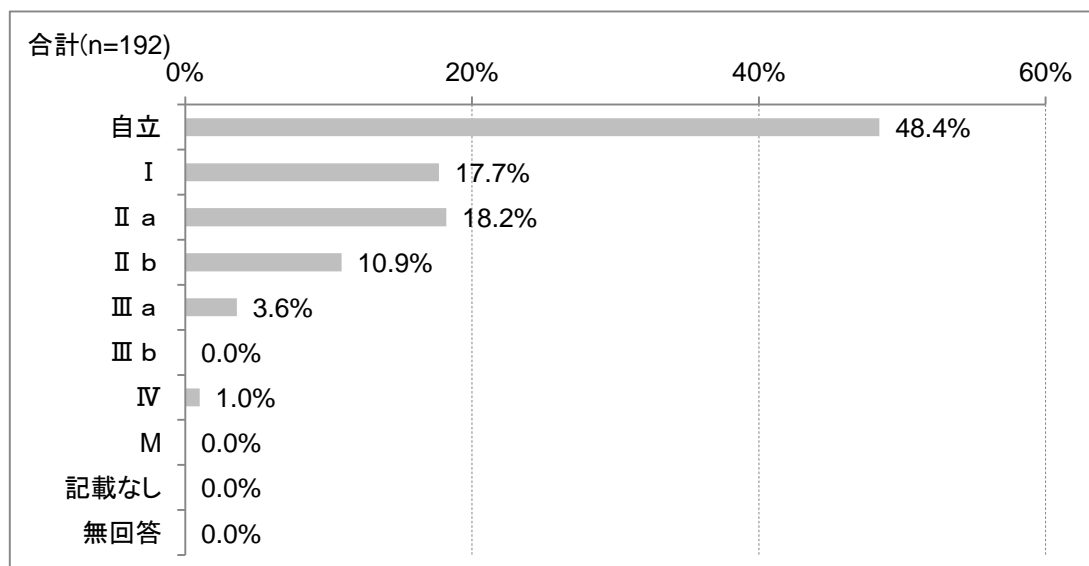
図表27 障害高齢者の日常生活自立度



(9) 認知症高齢者の日常生活自立度

○認知症高齢者の日常生活自立度は、「自立」が 48.4%、「I」が 17.7%となっており、II 以上は 33.7%となっています（図表 28）。

図表 28 認知症高齢者の日常生活自立度



III クロス集計結果

1 在宅限界点の向上のための支援

1-1 集計・分析の狙い

ここでは、在宅限界点の向上に向けて必要となる支援・サービスという視点で、介護者不安の軽減やサービス利用パターンについて集計を行っています。

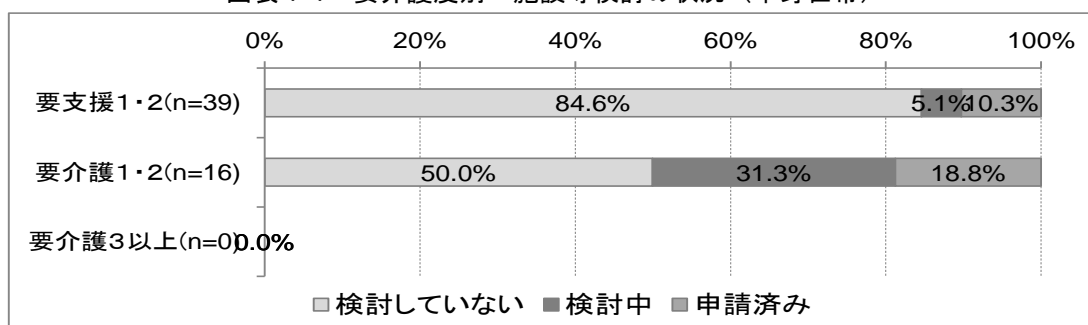
※「在宅限界点」とは、加齢や要介護度の悪化などにより、重度化が進むとある時点で在宅生活を諦め、施設や病院での生活を選択することになります。この「ある時点」が「在宅生活の限界点」と捉えられます。

1-2 集計結果の傾向

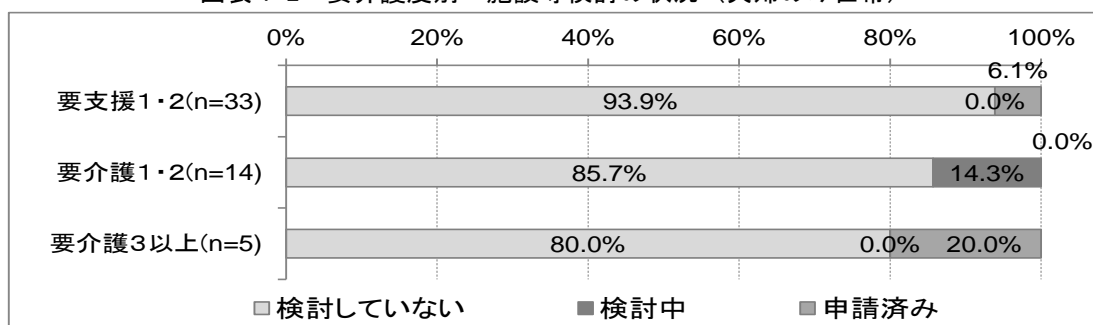
(1) 要介護度・世帯類型別の「施設等検討の状況」

○要介護度別・世帯類型別にみると、いずれの世帯類型も要介護度の重度化に伴い「検討していない」が徐々に減少していますが、「夫婦のみ世帯」では減少幅が小さく、在宅生活の継続の希望が強くなっています（図表 1-1～図表 1-3）。

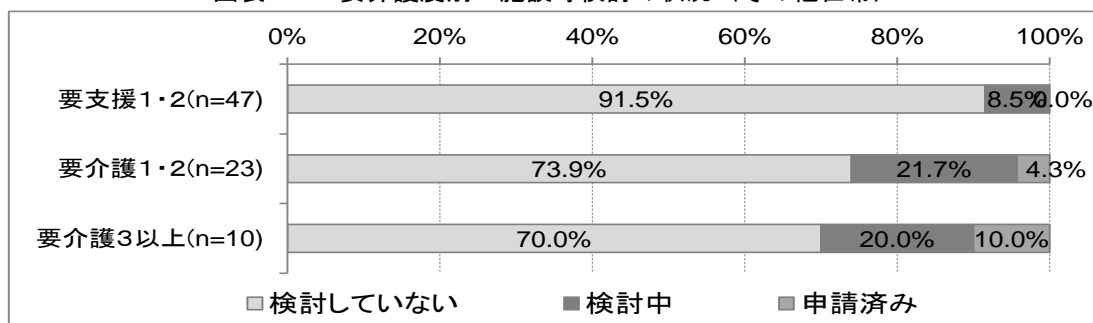
図表 1-1 要介護度別・施設等検討の状況（単身世帯）



図表 1-2 要介護度別・施設等検討の状況（夫婦のみ世帯）



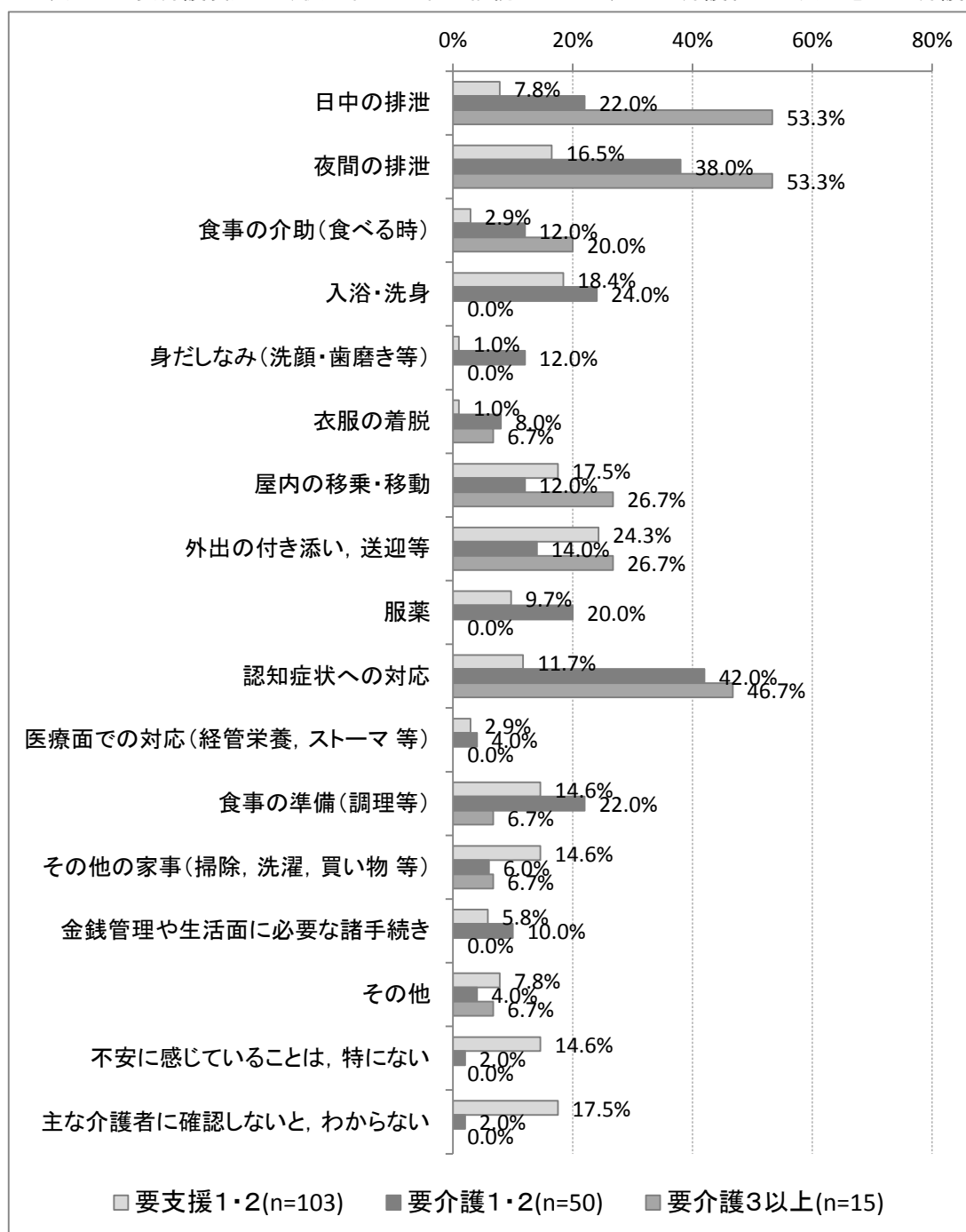
図表 1-3 要介護度別・施設等検討の状況（その他世帯）



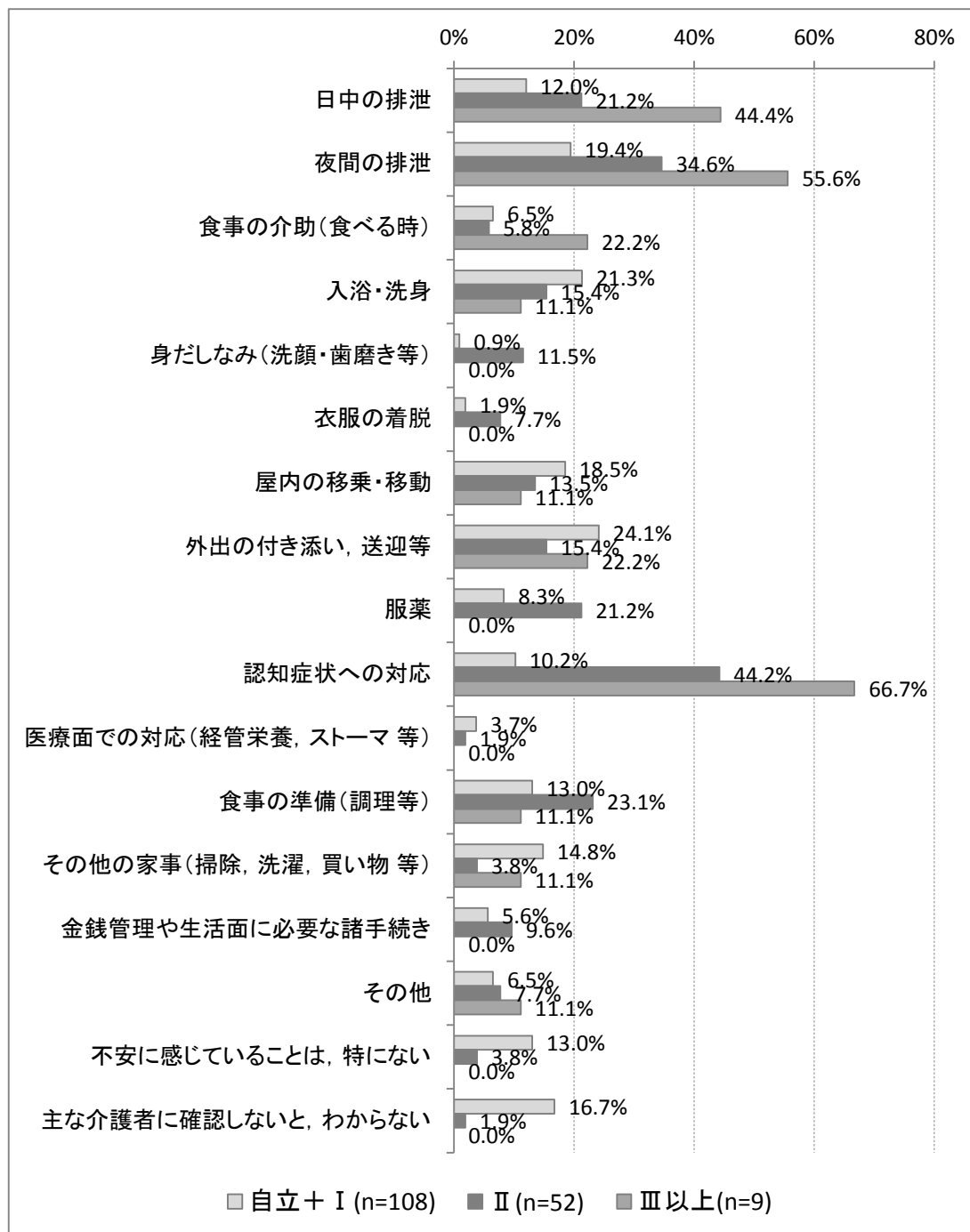
(2) 要介護度・認知症自立度の重度化に伴う「今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護」の変化

- 「今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護」について、要介護3以上では、特に「日中の排泄」、「夜間の排泄」と「認知症状への対応」について、主な介護者の不安が大きい傾向がみられました（図表 1-4）。また、認知症自立度別にみた場合についても、概ね同様の傾向がみられました（図表 1-5）。
- 要支援1・2では、「外出の付き添い、送迎等」、要介護1・2では「認知症状への対応」で主な介護者の不安が最も大きくなっています（図表 1-4）。

図表 1-4 要介護度別・今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護



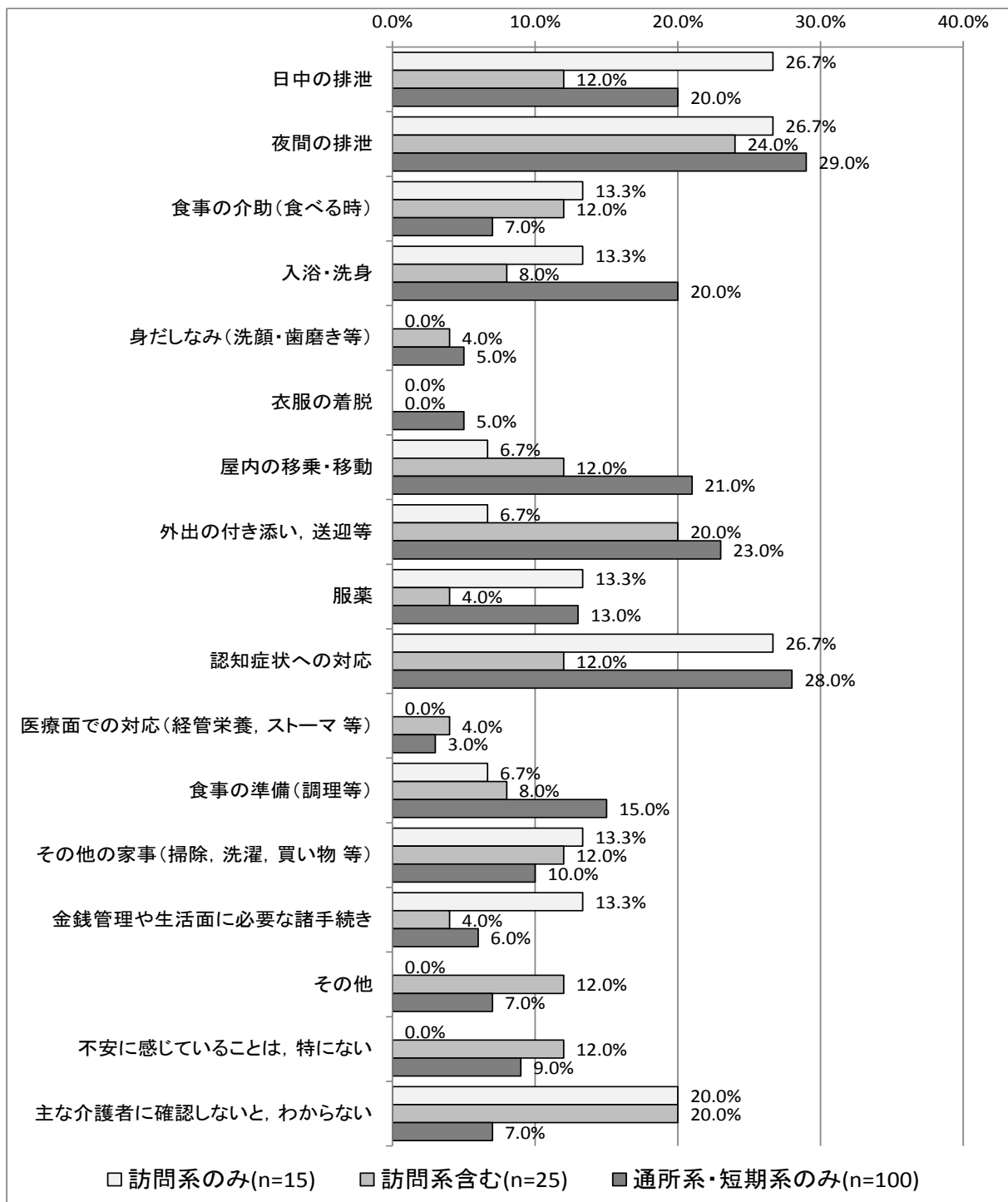
図表 1-5 認知症自立度別・今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護



(3) サービス利用の組み合わせ別の「今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安を感じる介護」

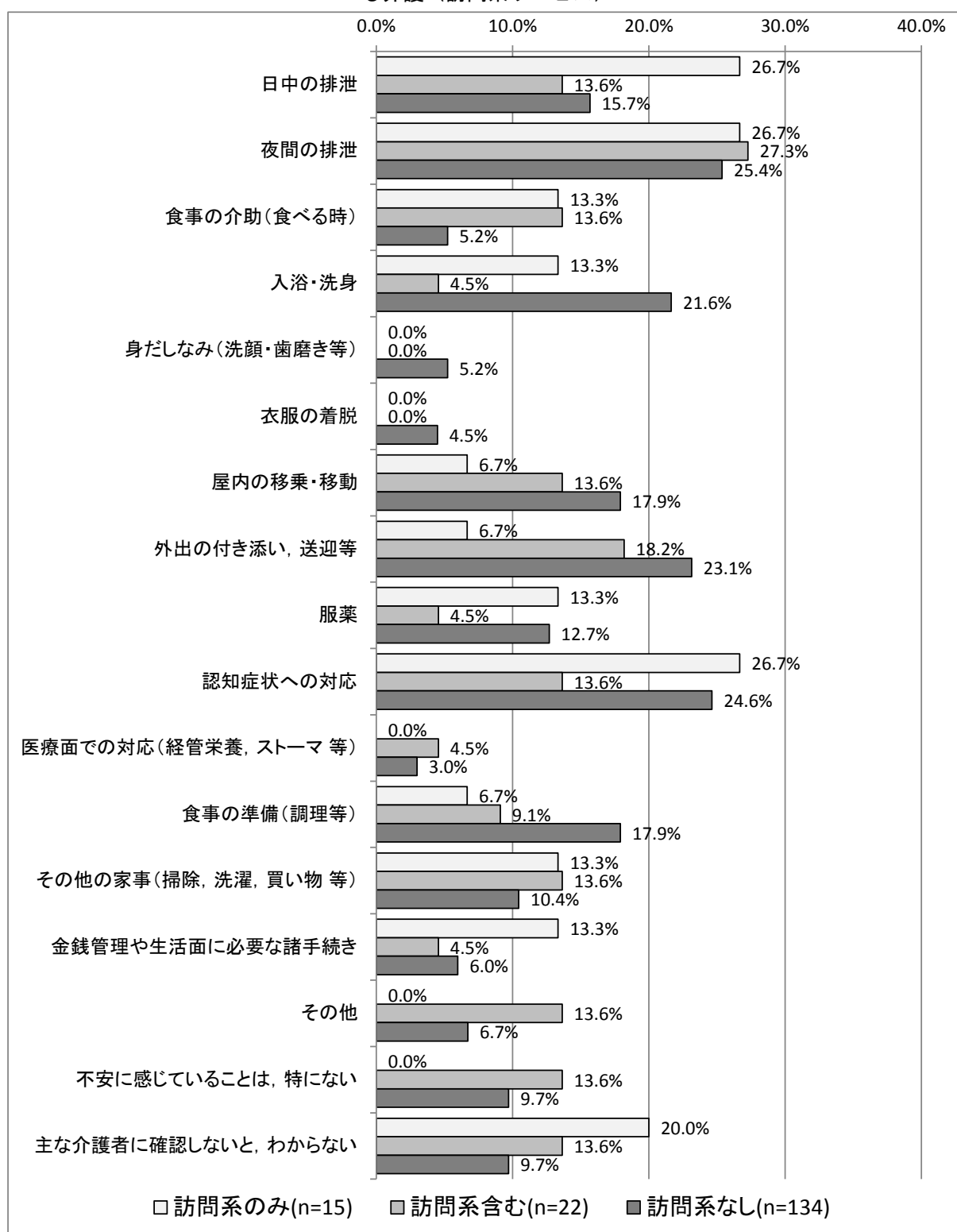
○「今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安を感じる介護」について、訪問系を含むサービス利用をしている場合は、訪問系のみ、通所系・短期系のみ世帯に比べて「日中の排泄」，「夜間の排泄」，「入浴・洗身」，「服薬」，「認知症状への対応」への不安が小さくなっています（図表 1-6）。

図表 1-6 サービス利用の組み合わせ別・今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安を感じる介護



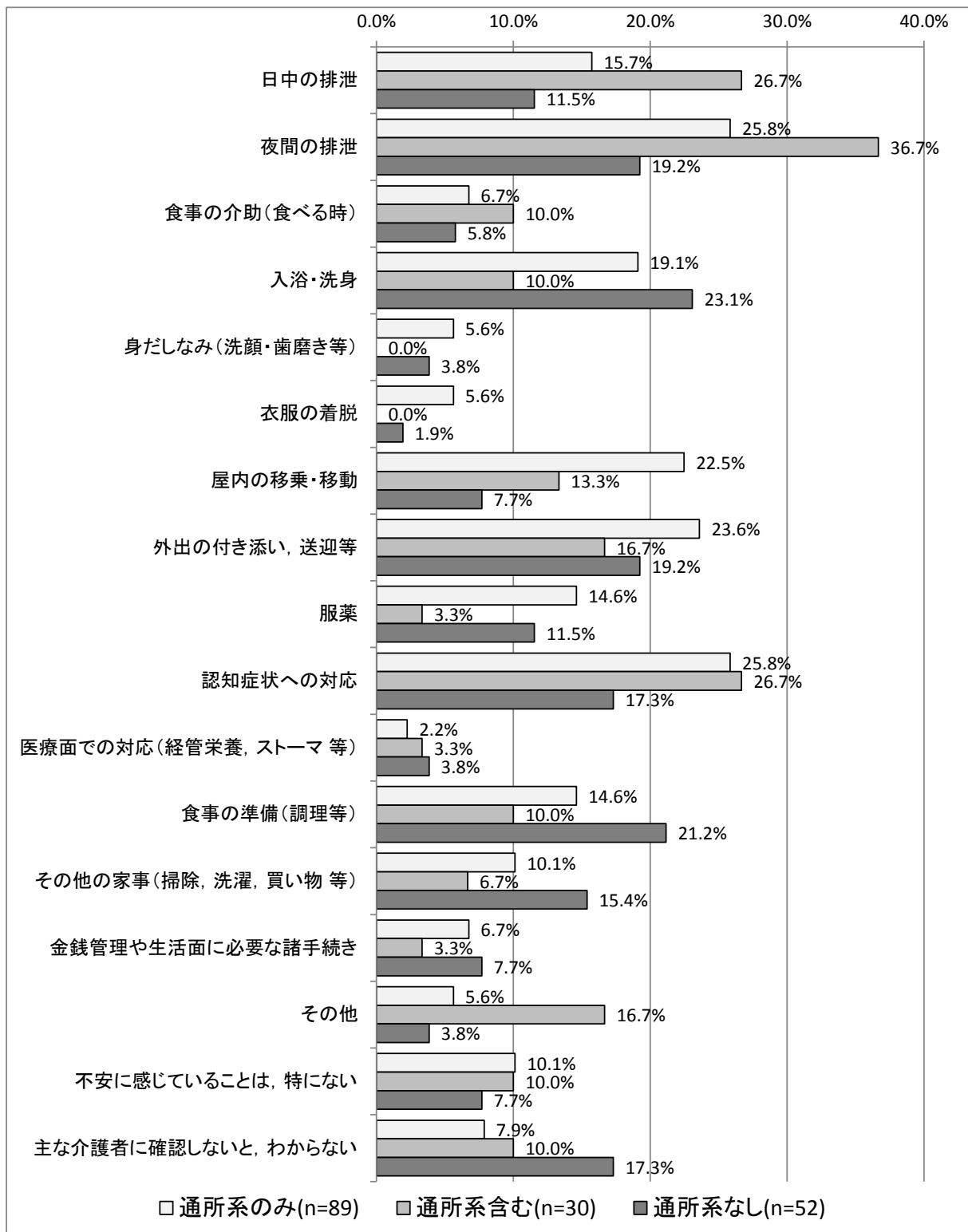
○「今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安を感じる介護」について、訪問系サービスの利用がない場合は利用がある場合に比べて「外出の付き添い、送迎」、「入浴・洗身」、「屋内の移乗・移動」、「食事の準備（調理等）」、「身だしなみ（洗顔・歯磨き等）」、「衣服の着脱」への不安が大きくなっています（図表 1-7）。

図表 1-7 サービス利用の組み合わせ別・今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安を感じる介護（訪問系サービス）



○「今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安を感じる介護」について、通所系サービスの利用がない場合は利用がある場合に比べて「入浴・洗身」，「食事の準備（調理等）」，「その他の家事（掃除，洗濯，買い物等）」への不安が大きくなっています（図表 1-8）。

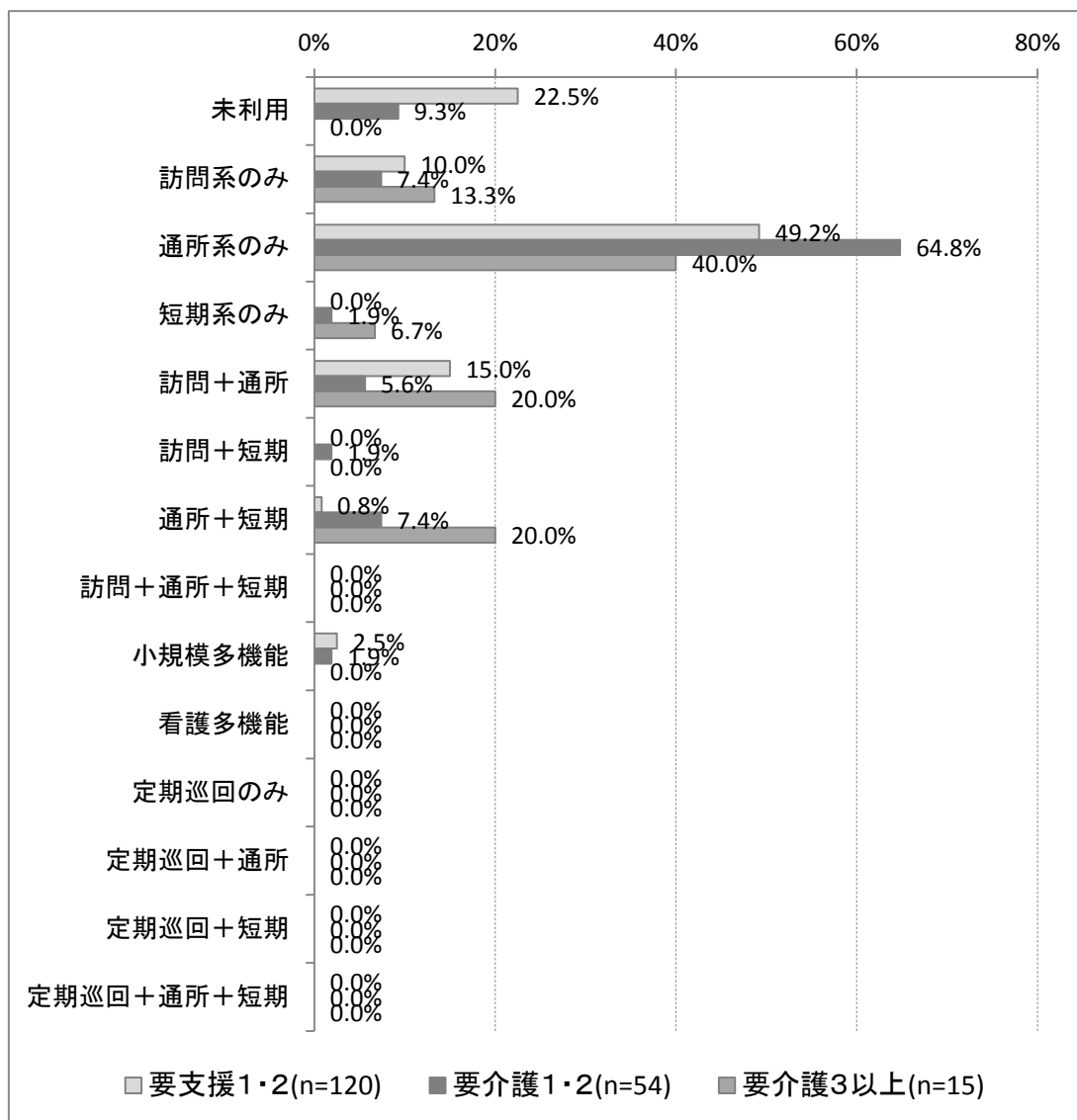
図表 1-8 サービス利用の組み合わせ別・今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安を感じる介護（通所系サービス）



(4) 要介護度・認知症自立度の重度化に伴う「サービス利用の組み合わせ」の変化

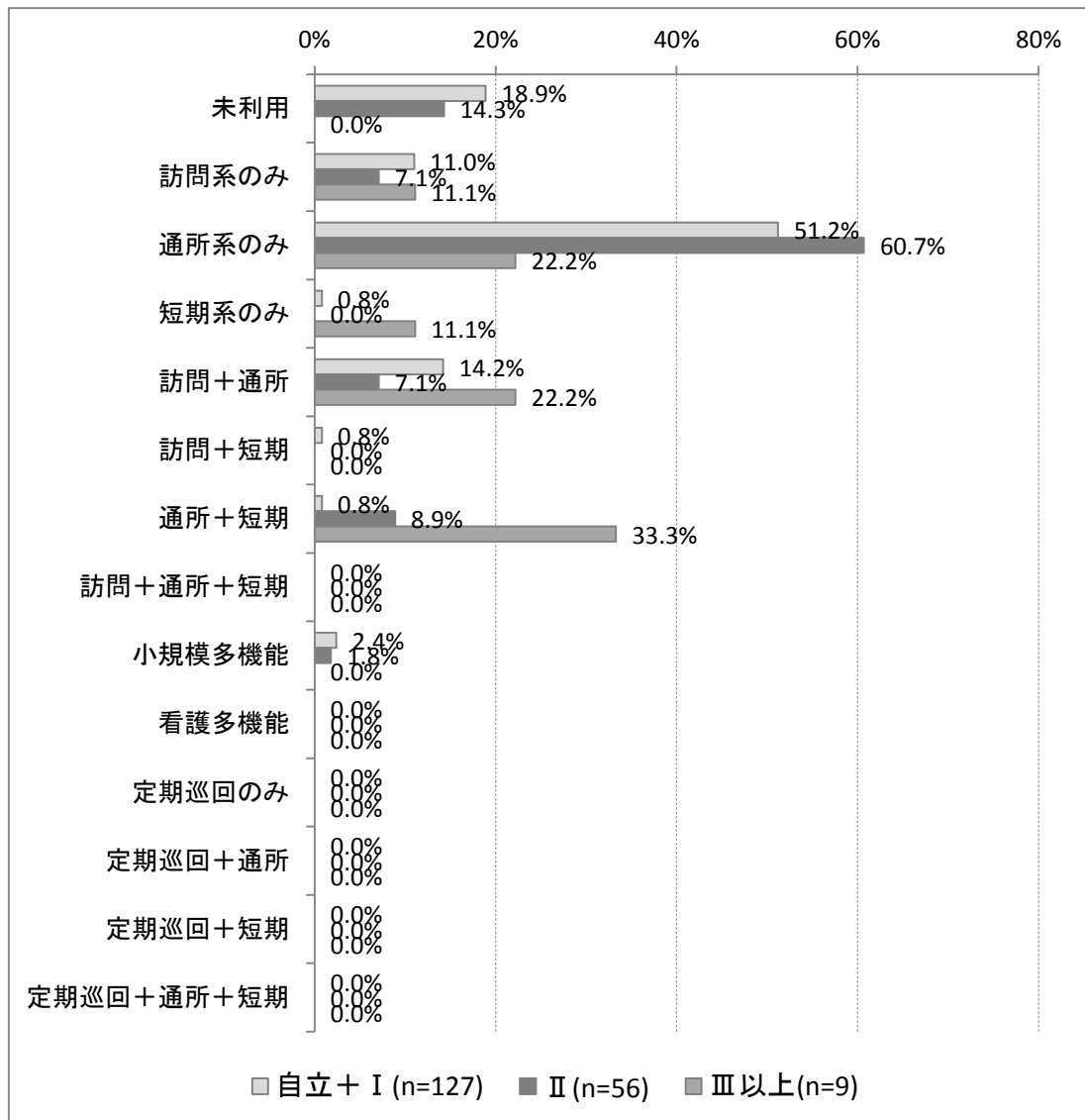
○「サービス利用の組み合わせ」に着目すると、全ての要介護度を通じて「通所系のみ」の利用者が多くなっています。また、要支援1・2では「訪問+通所系」，要介護3以上では「訪問+通所」，「通所+短期」の利用が多い傾向がみられます（図表 1-9）。

図表 1-9 要介護度別・サービス利用の組み合わせ



○認知症の重度化に伴う「サービス利用の組み合わせ」の変化に着目すると、要介護度別のサービス利用と同様に「通所系のみ」のサービス利用が多い傾向がみられました。認知症自立度Ⅲ以上では要介護3以上と同様に「通所+短期」，「訪問+通所」の利用が多くなっています（図表 1-10）。

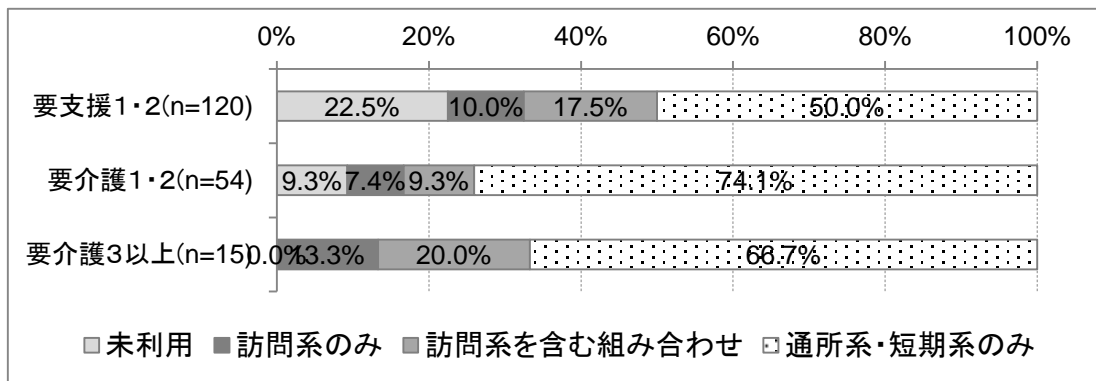
図表 1-10 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ



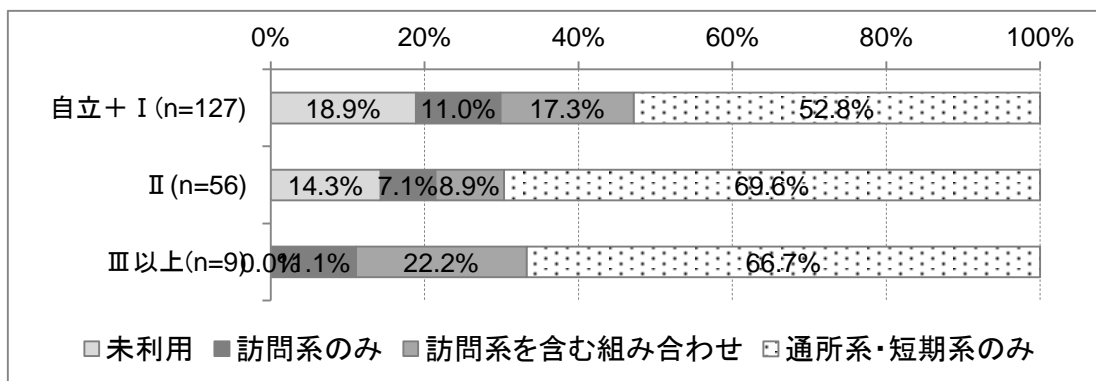
- 「サービス利用の組み合わせ」を「訪問系のみ」、「訪問系を含む組み合わせ」、「通所系・短期系のみ」の3つに分類した場合には、「通所系・短期系のみ」が半数を超え、「訪問系を含む組み合わせ」については要介護3以上でやや割合が高くなっています（図表 1-11）。
- 認知症自立度の重度化に伴う変化をみると、「通所系・短期系のみ」の割合が高い傾向がみられました。また、要介護度の重度化に伴う変化と同様に、認知症自立度Ⅲ以上では「訪問系を含む組み合わせ」の利用がやや高くなっています（図表 1-12）。

※「訪問系を含む組み合わせ」とは、「訪問系+通所系」や「訪問系+短期系」、「訪問系+通所系+短期系」などの訪問系を含む組み合わせ利用です。

図表 1-11 要介護度別・サービス利用の組み合わせ



図表 1-12 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ



2 仕事と介護の両立に向けた支援

2-1 集計・分析の狙い

介護者の就労継続見込みの向上に向けて必要となる支援・サービスについて、「主な介護者の就労状況」と「主な介護者の就労継続見込み」の2つの視点からの集計を行っています。

具体的には、「就労している介護者（フルタイム勤務，パートタイム勤務）」と「就労していない介護者」の違いに着目し，就労している介護者の属性や介護状況，介護者の不安等について集計を行っています。

さらに，「どのようなサービス利用」や「働き方の調整・職場の支援」を受けている場合に，「就労を継続することができる」という見込みを持つことができるのかを分析するために，主な介護者の「就労継続見込み」と「介護者が不安に感じる介護」や「介護保険サービスの利用の有無」，「介護のための働き方の調整」などとのクロス集計を行っています。

2-2 集計結果の傾向

(1) 就労状況別の主な介護者等の基本属性

就労している介護者（フルタイム勤務・パートタイム勤務）と就労していない介護者の基本属性の違いをみるために，「主な介護者」の就労状況（フルタイム勤務・パートタイム勤務・働いていない）を軸にクロス集計を行っています。

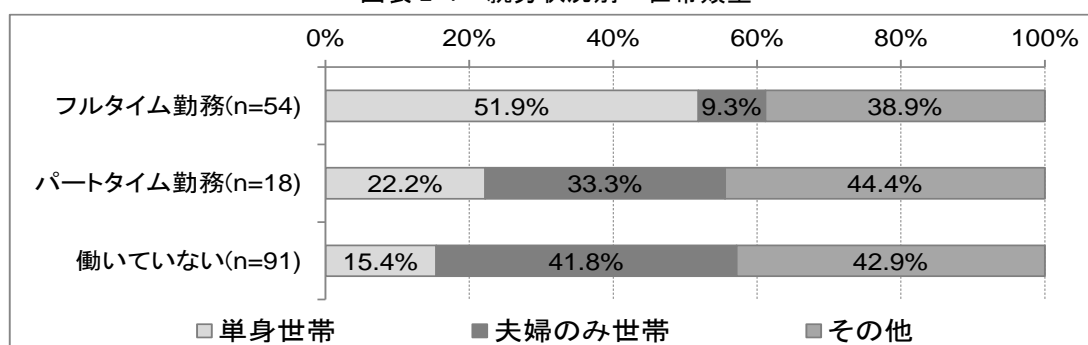
○要介護者の世帯類型については，主な介護者がフルタイム勤務では「単身世帯」，パートタイム勤務の場合は「その他世帯」の割合が高くなっています。また，主な介護者の要介護者との続き柄は「子」が最も高くなっています。年齢は「50 歳代」～「60 歳代」が高くなっています（図表 2-1～図表 2-3）。

○本人の年齢別の主な介護者の年齢について，本人の年齢で最も人数が多い 80 歳代をみると，主な介護者の年齢は 50 歳代が 46.7%と最も高く，ついで 60 歳代が 22.2%でした。（図表 2-4）

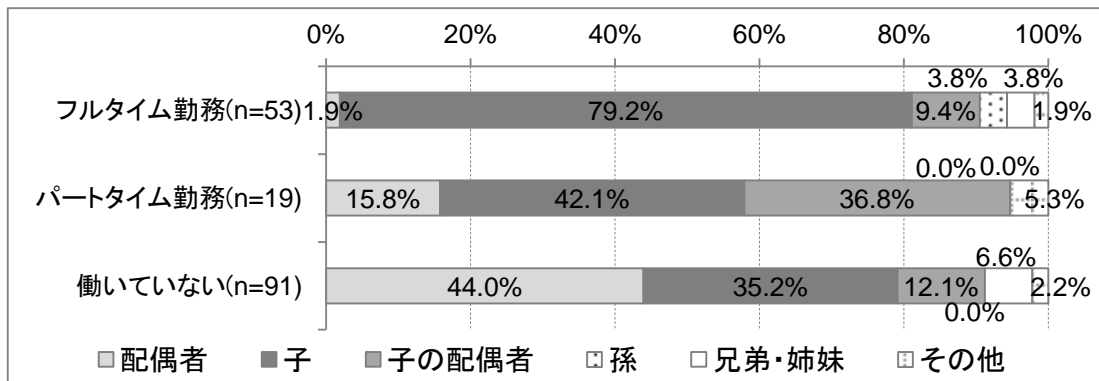
○主な介護者が働いていない場合は，要介護者の世帯類型は「その他世帯」，「夫婦のみ世帯」の割合が高く，主な介護者の介護者との続き柄は「配偶者」が 44.0%，年齢は「70 歳代以上」が 48.9%を占めています（図表 2-1～図表 2-3）。

○フルタイム勤務とパートタイム勤務との違いをみると，フルタイム勤務の介護者については，パートタイム勤務の介護者に比べて「男性」の割合が高い傾向がみられました（図表 2-5）。

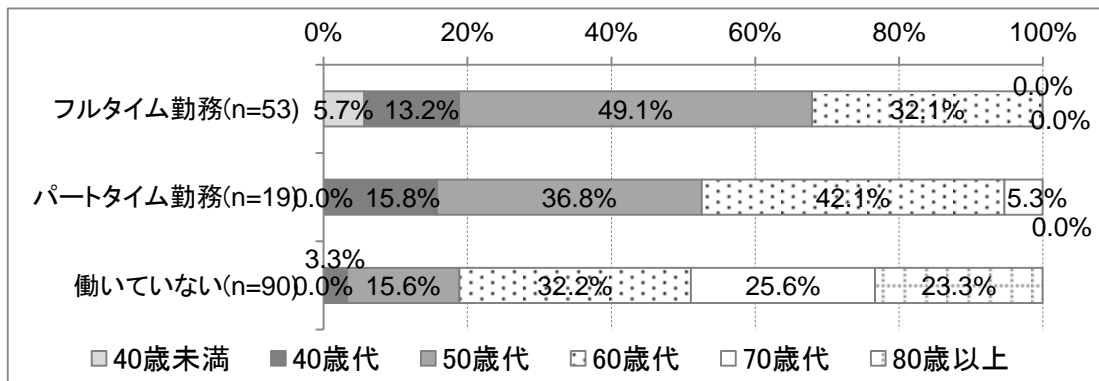
図表 2-1 就労状況別・世帯類型



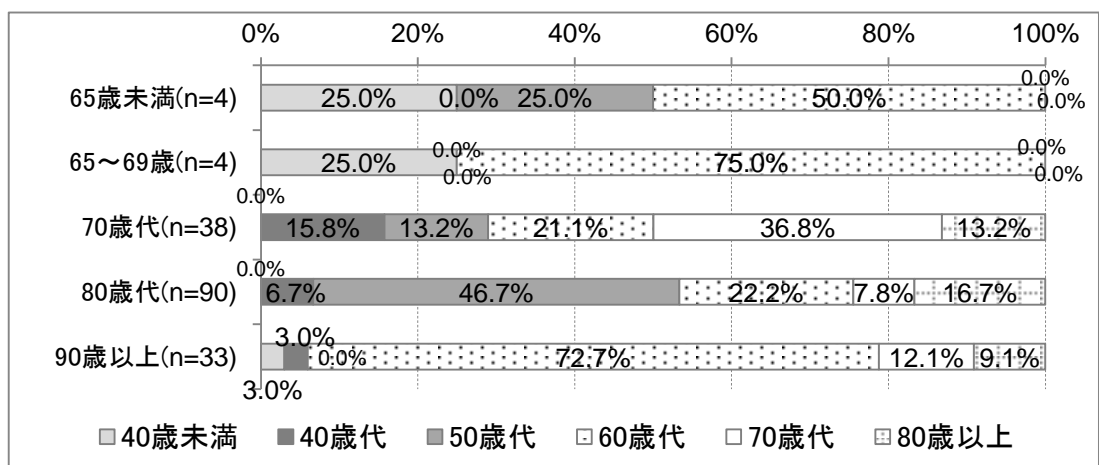
図表 2-2 就労状況別・★主な介護者の本人との関係



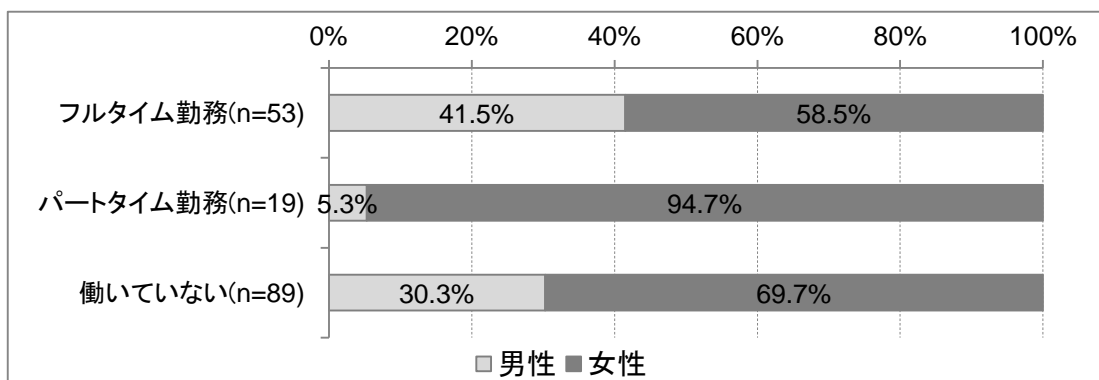
図表 2-3 就労状況別・主な介護者の年齢



図表 2-4 本人の年齢別・主な介護者の年齢

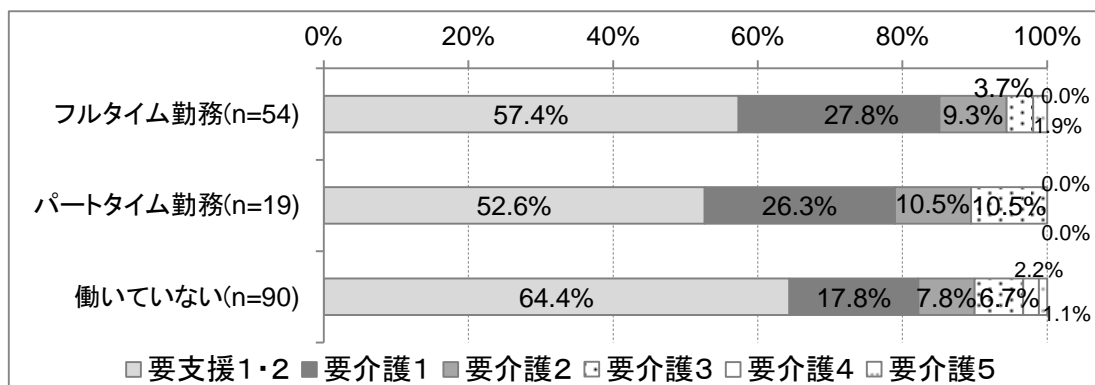


図表 2-5 就労状況別・主な介護者の性別

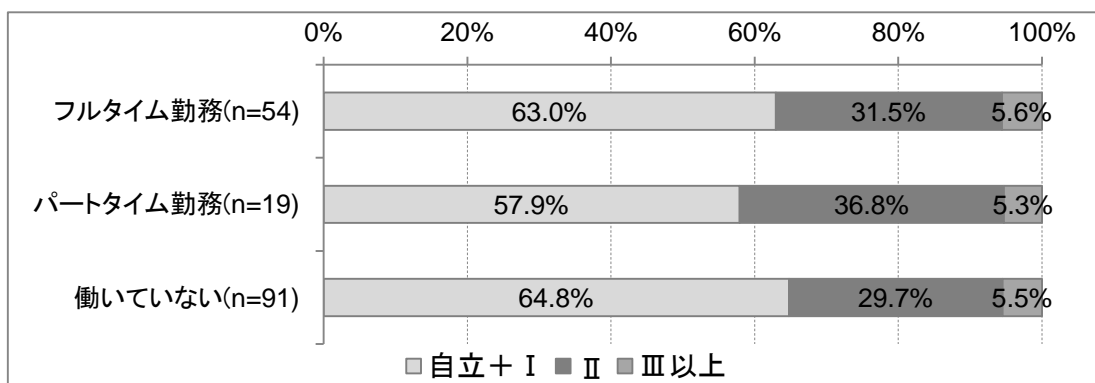


○要介護者の要介護度については、就労している介護者に比べ就労していない介護者では、「要支援」の割合がやや高く、「要介護3」以上の割合も比較的高い傾向がみられます（図表2-6）。認知症自立度についても、就労していない介護者では「自立+I」の割合がやや高くなっています（図表2-7）。

図表 2-6 就労状況別・要介護度



図表 2-7 就労状況別・認知症自立度

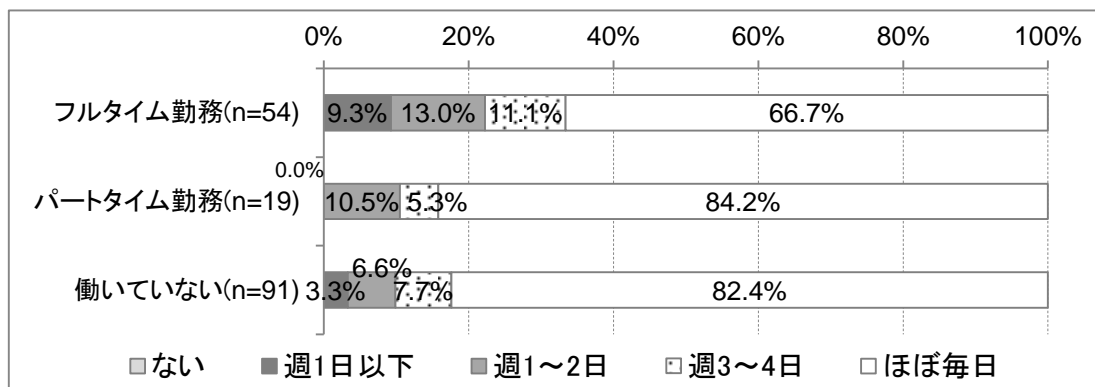


(2) 介護の頻度は低い「就労している介護者」

主な介護者の就労状況別に、家族が行っている介護の内容等をみています。

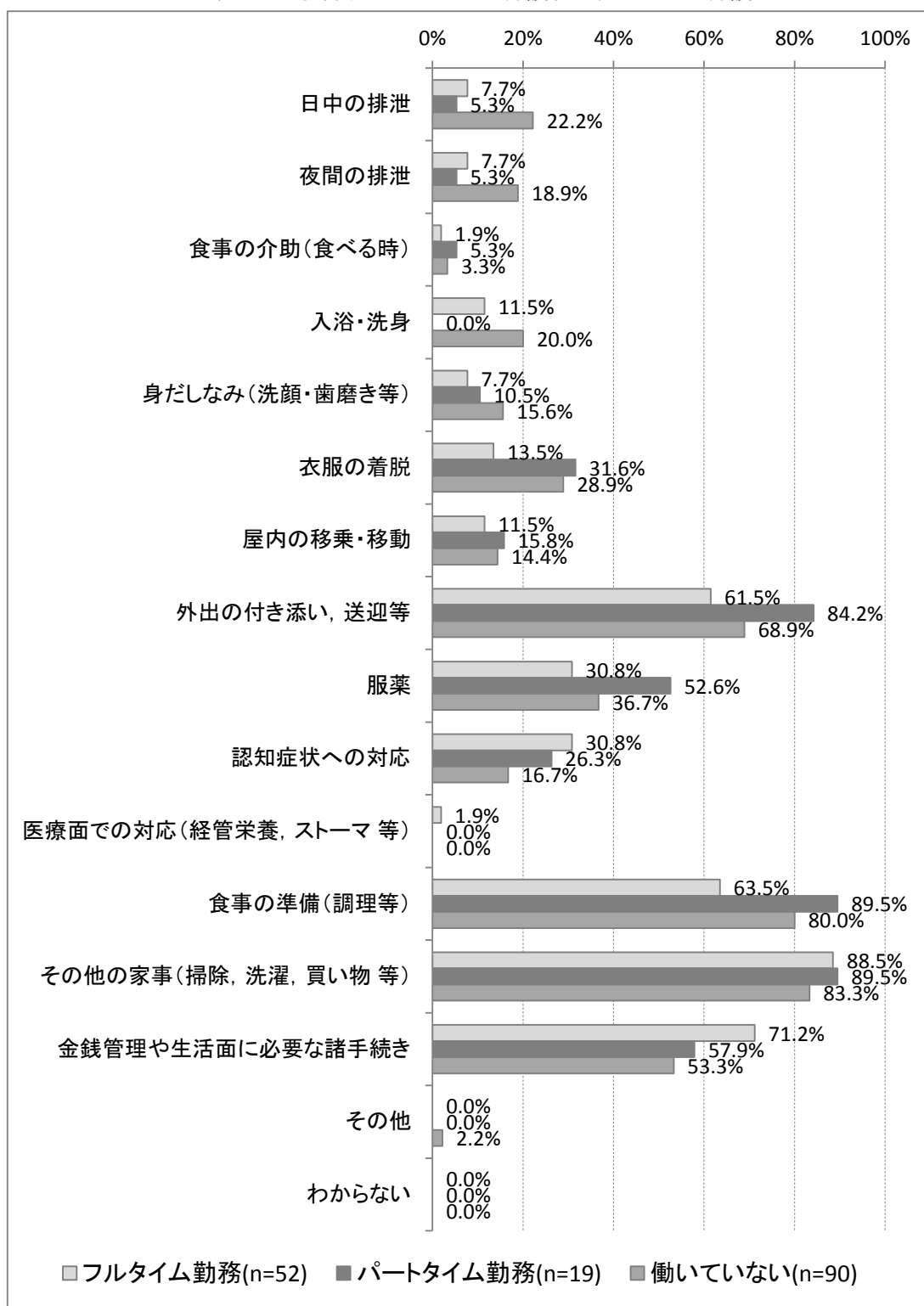
○家族等による介護の頻度は、「ほぼ毎日」が高いものの、フルタイム勤務では、「週1日以下」もしくは「週1~2日」が就労していない場合と比べて高くなっており、介護の頻度はやや低くなっています（図表2-8）。

図表 2-8 就労状況別・家族等による介護の頻度



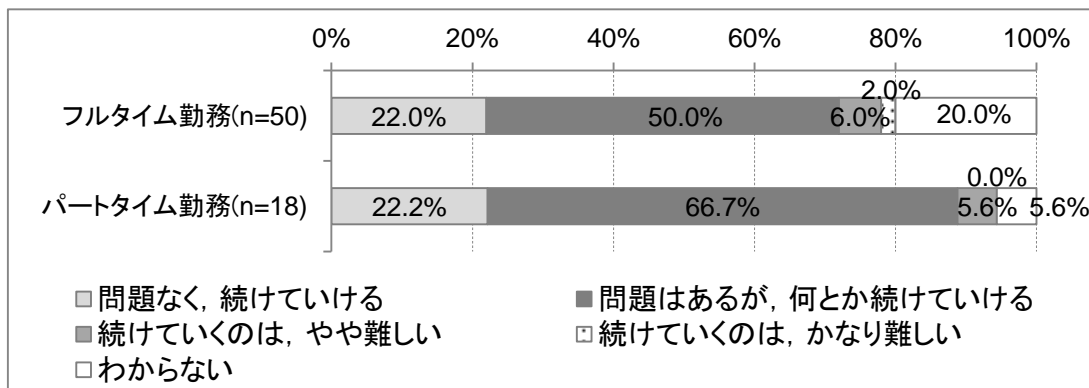
○主な介護者の就労の程度（就労していない<パートタイム勤務<フルタイム勤務）に応じて、介護者が行っている割合が低くなる介護は、「身だしなみ」が挙げられます（図表 2-9）。

図表 2-9 就労状況別・★主な介護者が行っている介護



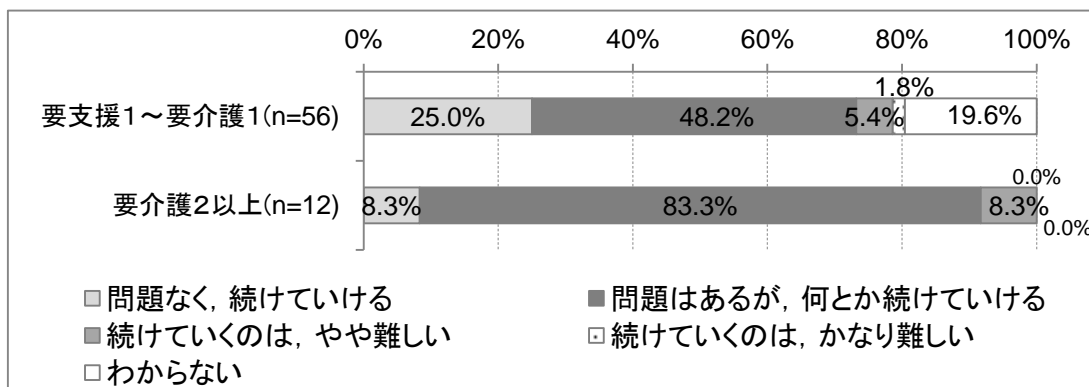
○就労している介護者の今後の就労継続見込みをみると、パートタイム勤務よりフルタイム勤務の方が、今後の就業継続が困難（続けていくのはやや難しい+かなり難しい）と考えている割合がやや高く、8.0%でした（図表 2-10）。

図表 2-10 就労状況別・就労継続見込み



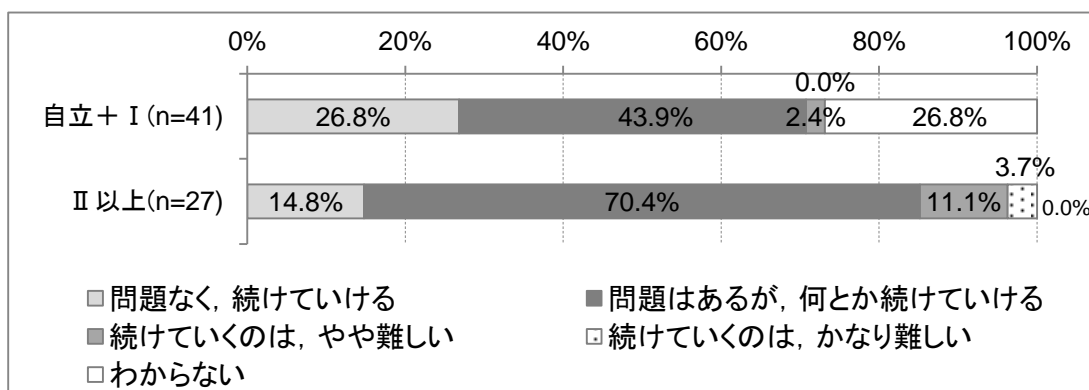
○要介護度別に就労している介護者の就労継続見込みを見ると、「要支援1～要介護1」では「問題なく、続けていける」と考える人の割合が高い一方で、「わからない」という人も多くなっています（図表 2-11）。

図表 2-11 要介護度別・就労継続見込み（フルタイム勤務+パートタイム勤務）



○認知症自立度についても、「自立+I」では、「問題なく、続けていける」と考える人の割合が高い一方で、「わからない」という人も多くなっています（図表 2-12）。

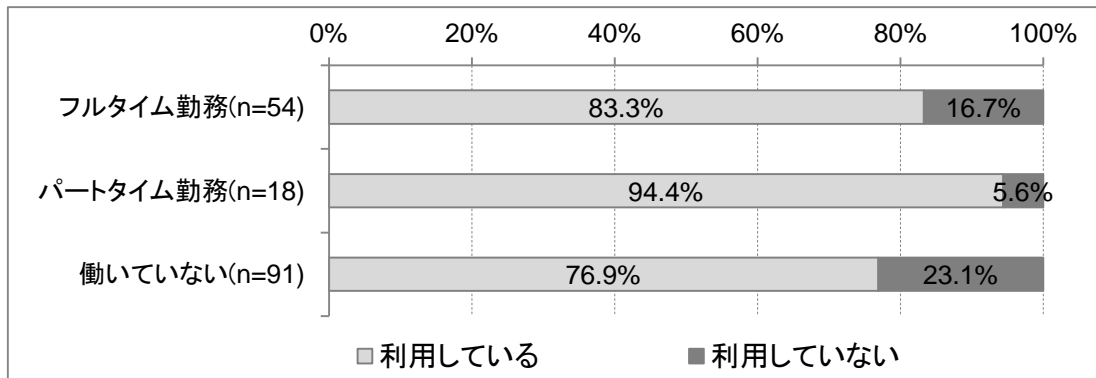
図表 2-12 認知症自立度別・就労継続見込み（フルタイム勤務+パートタイム勤務）



(3) 必要なサービスを使わずに就労継続が困難になっている状況

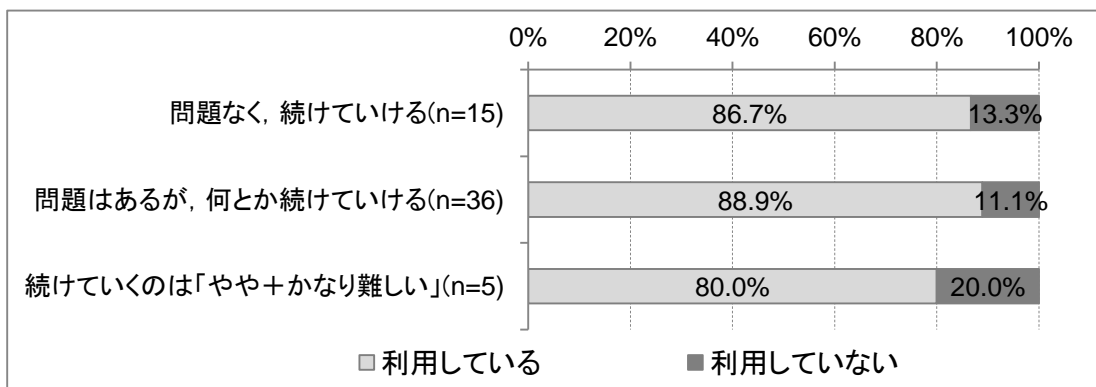
○介護保険サービスの利用状況をみると、フルタイム勤務と比べて就労していない場合は、「利用している」割合が低い状況です（図表 2-13）。

図表 2-13 就労状況別・★介護保険サービス利用の有無



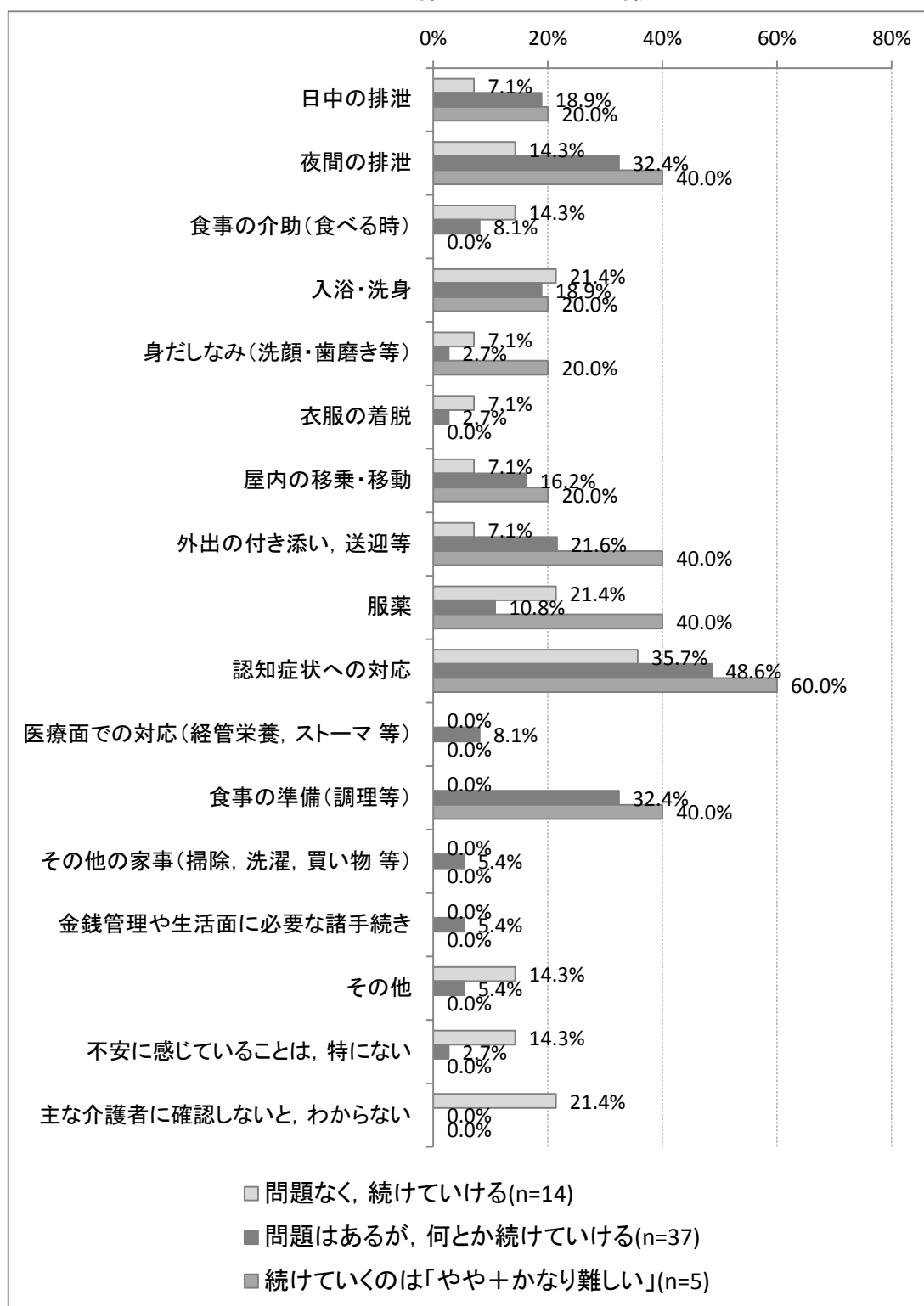
○就労している人（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）の就労継続見込み別にみると、「続けていくのはやや難しい＋かなり難しい」では「問題なく、続けていける」，「問題はあるが、何とか続けていける」に比べて、介護保険サービスを利用している割合が低い状況です（図表 2-14）。

図表 2-14 就労継続見込み別・★介護保険サービス利用の有無（フルタイム勤務＋パートタイム勤務）



○「今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安を感じる介護」については、「問題はあるが、何とか続けていける」、もしくは「続けていくのは難しい」とする人では「認知症状への対応」、「夜間の排泄」、「食事の準備（調理等）」、「日中の排泄」、「屋内の移乗・移動」などが高い傾向がみられました（図表 2-15）。

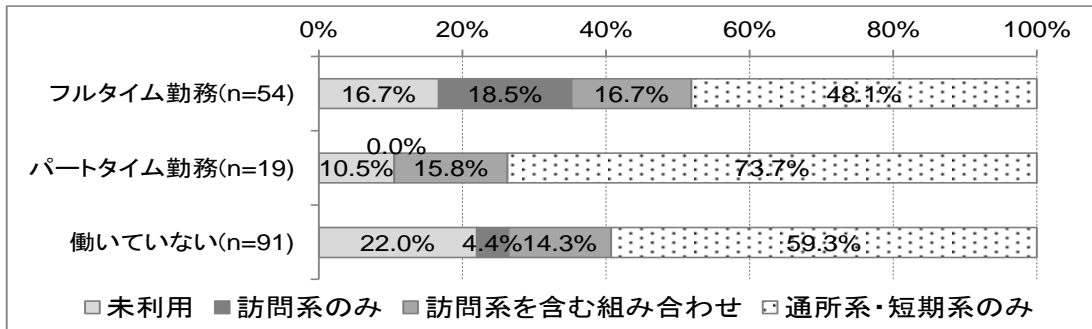
図表 2-15 就労継続見込み別・今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安を感じる介護
（フルタイム勤務+パートタイム勤務）



(4) 訪問系サービス利用が多い「フルタイム勤務」

○利用している介護保険サービスの組み合わせをみると、フルタイム勤務では「訪問系のみ」、
「訪問系を含む組み合わせ」が働いていない介護者に比べて高く、「未利用」の割合が低い
状況です（図表 2-16）。

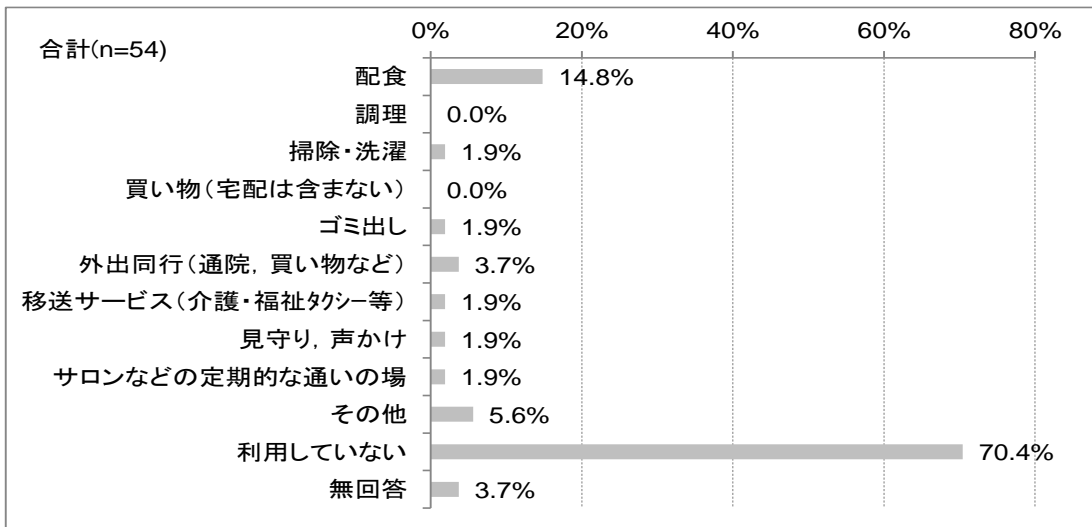
図表 2-16 就労状況別・サービス利用の組み合わせ



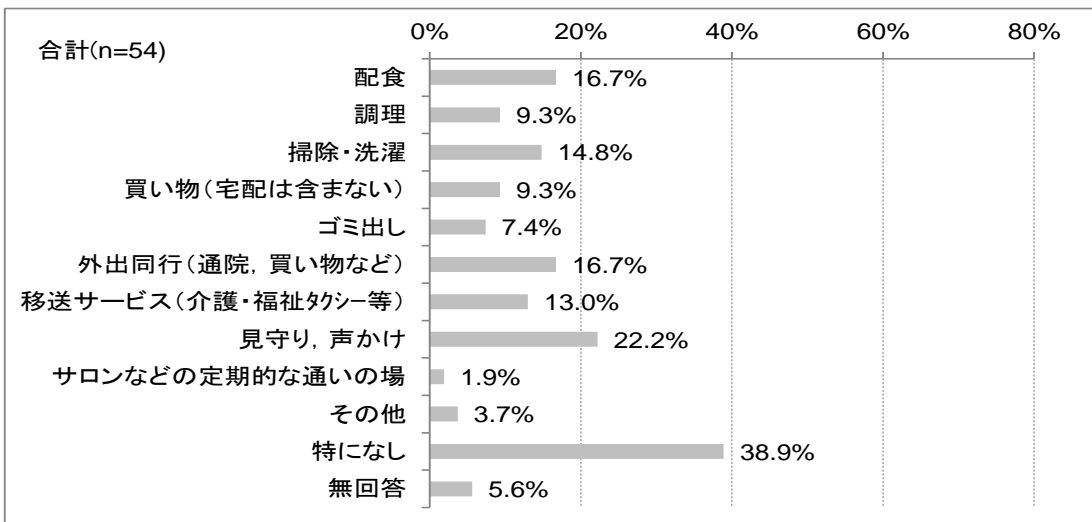
(5) 多くの生活支援サービスについて、必要と感じるサービスを利用していない状況

○フルタイム勤務で「保険外の支援・サービスの利用状況」と、「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」の差をみてみると、「配食」以外の多くの生活支援サービスで、必要と感じているが、利用していない状況がみてとれます（図表 2-17, 2-18）。

図表 2-17 ★保険外の支援・サービスの利用状況（フルタイム勤務）

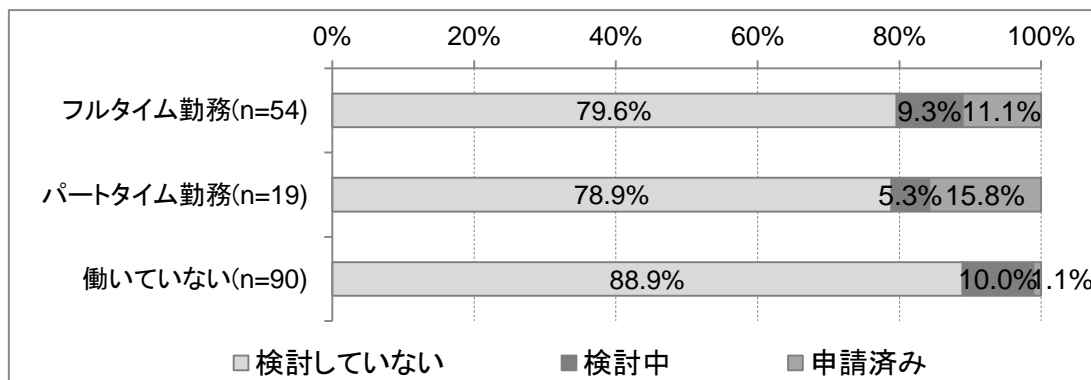


図表 2-18 ★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（フルタイム勤務）



○施設入所の検討については、働いている人よりも働いていない介護者の方が検討していない割合が高い状況です（図表 2-19）。

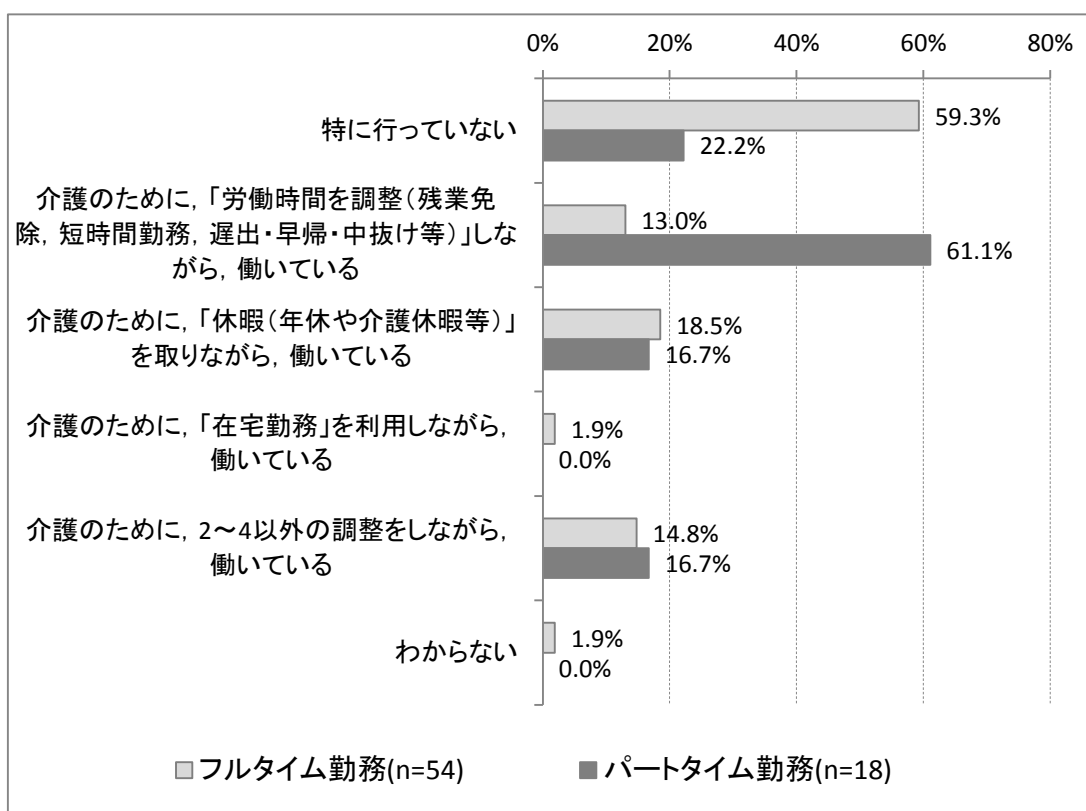
図表 2-19 就労状況別・施設等検討の状況



(6) 職場における仕事の調整・支援

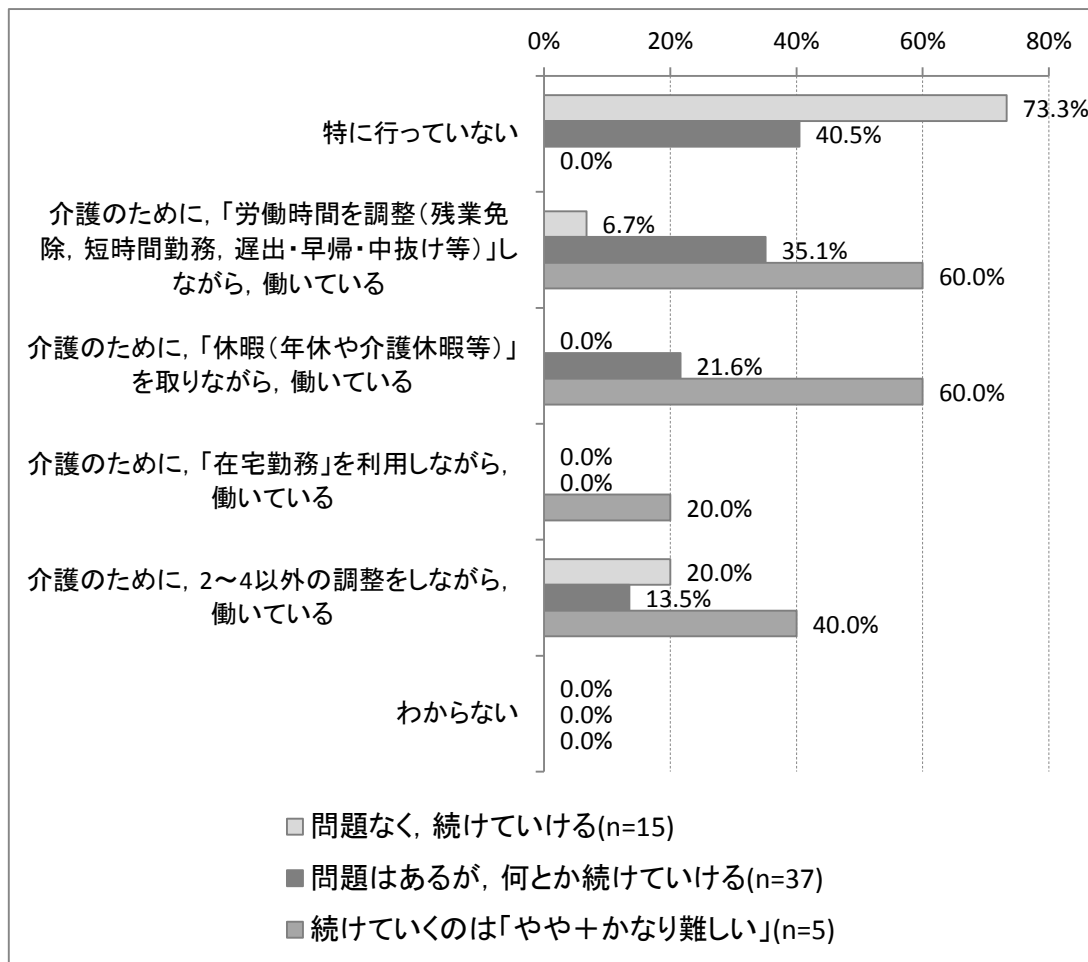
○職場における働き方の調整状況を見ると、フルタイム勤務の約6割が特に調整を行っていない状況です。何らかの調整を行っている人では、フルタイム勤務では「休暇」の割合が多く、パートタイム勤務では「労働時間」が多くなっています（図表 2-20）。

図表 2-20 就労状況別・介護のための働き方の調整



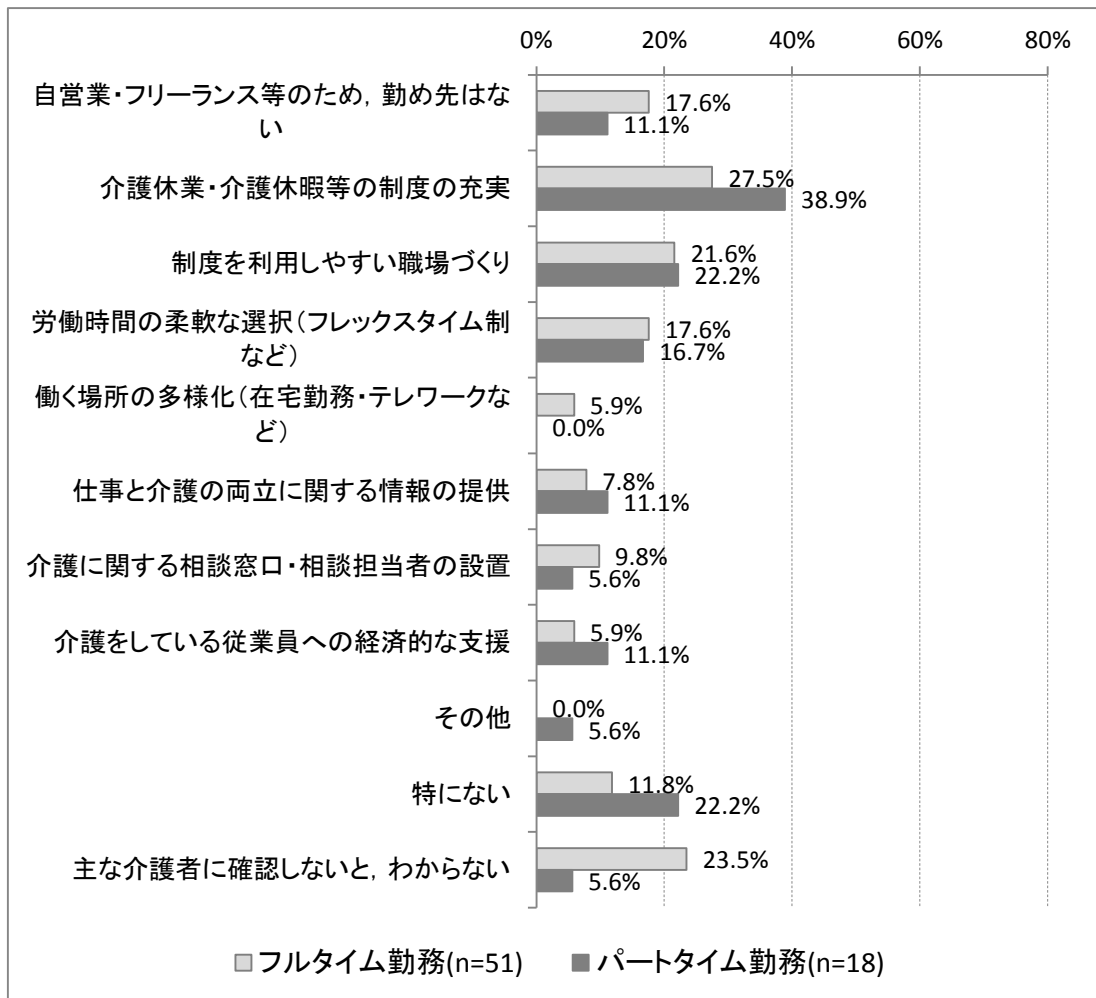
○就労継続見込み別にみると、「問題なく、続けていける」とする人は、「特に行っていない」が73.3%となっています。一方、「問題はあるが、何とか続けていける」、「続けていくのは難しい」では、「労働時間」、「休暇」等、何らかの調整を行っている人が多くなっています（図表2-21）。

図表 2-21 就労継続見込み別・介護のための働き方の調整（フルタイム勤務+パートタイム勤務）



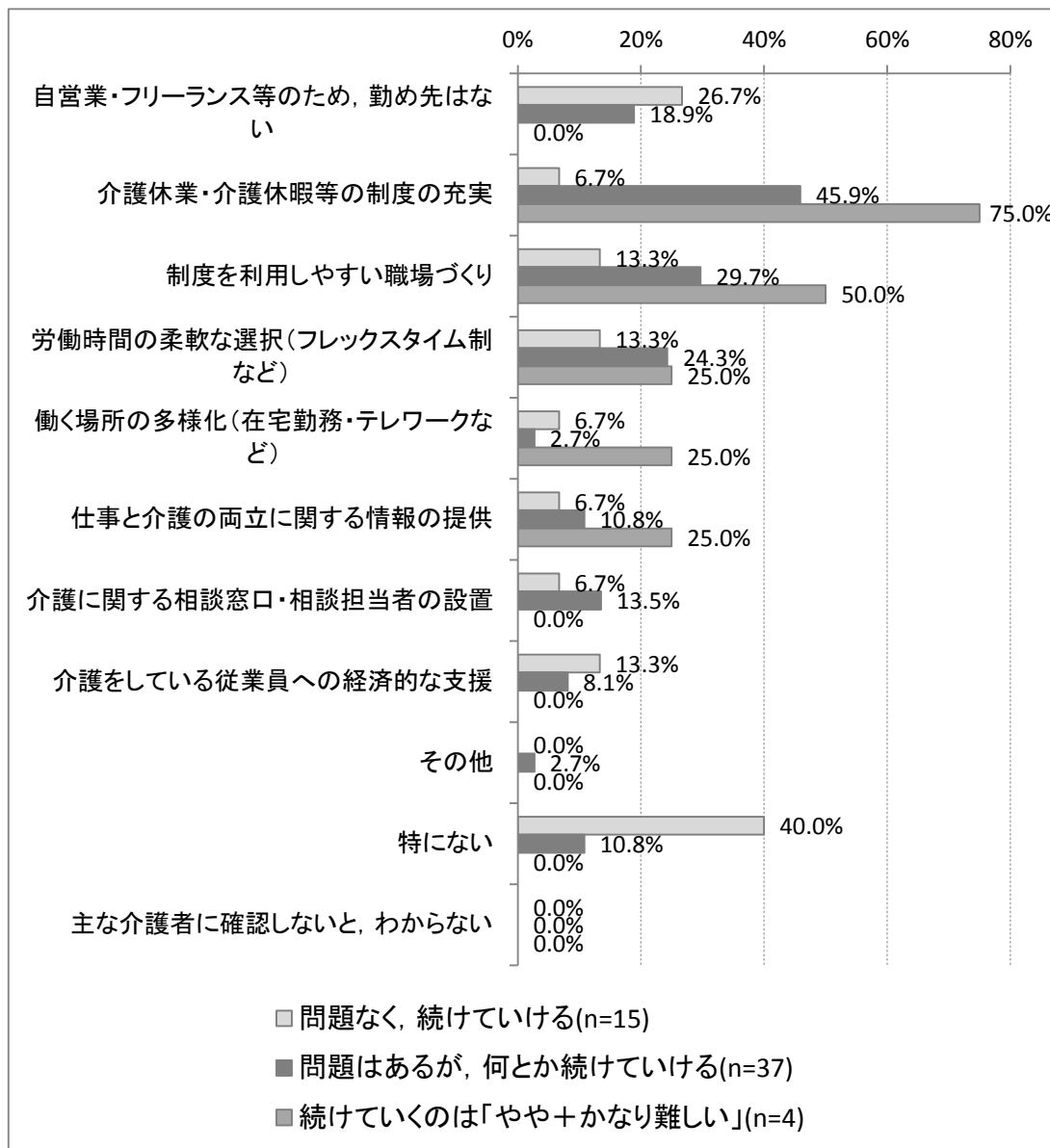
○効果的な勤め先からの支援としては、フルタイム勤務，パートタイム勤務ともに、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」，「制度を利用しやすい職場づくり」などが高くなっています（図表 2-22）。

図表 2-22 就労状況別・★効果的な勤め先からの支援



○就労継続見込み別では、「問題なく、続けていける」では「特にない」が40.0%で最も高くなっていますが、「問題はあるが、何とか続けていける」、「続けていくのは難しい」では「介護休業・介護休暇等の制度の充実」と「制度を利用しやすい職場づくり」が高くなっています（図表2-23）。

図表2-23 継続見込み別・★効果的な勤め先からの支援（フルタイム勤務+パートタイム勤務）



3 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源

3-1 集計・分析の狙い

ここでは、在宅限界点の向上に向けて必要となる支援・サービスについて、特に「保険外の支援・サービス」に焦点を当てた集計を行っています。

具体的には、「現在利用している保険外の支援・サービス」と「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（現在利用しているが、さらなる充実が必要と感じる支援・サービスを含む）」について、要介護度別や世帯類型別のクロス集計を行い、現在の利用状況の把握と今後さらに充実が必要となる支援・サービスについての分析を行います。

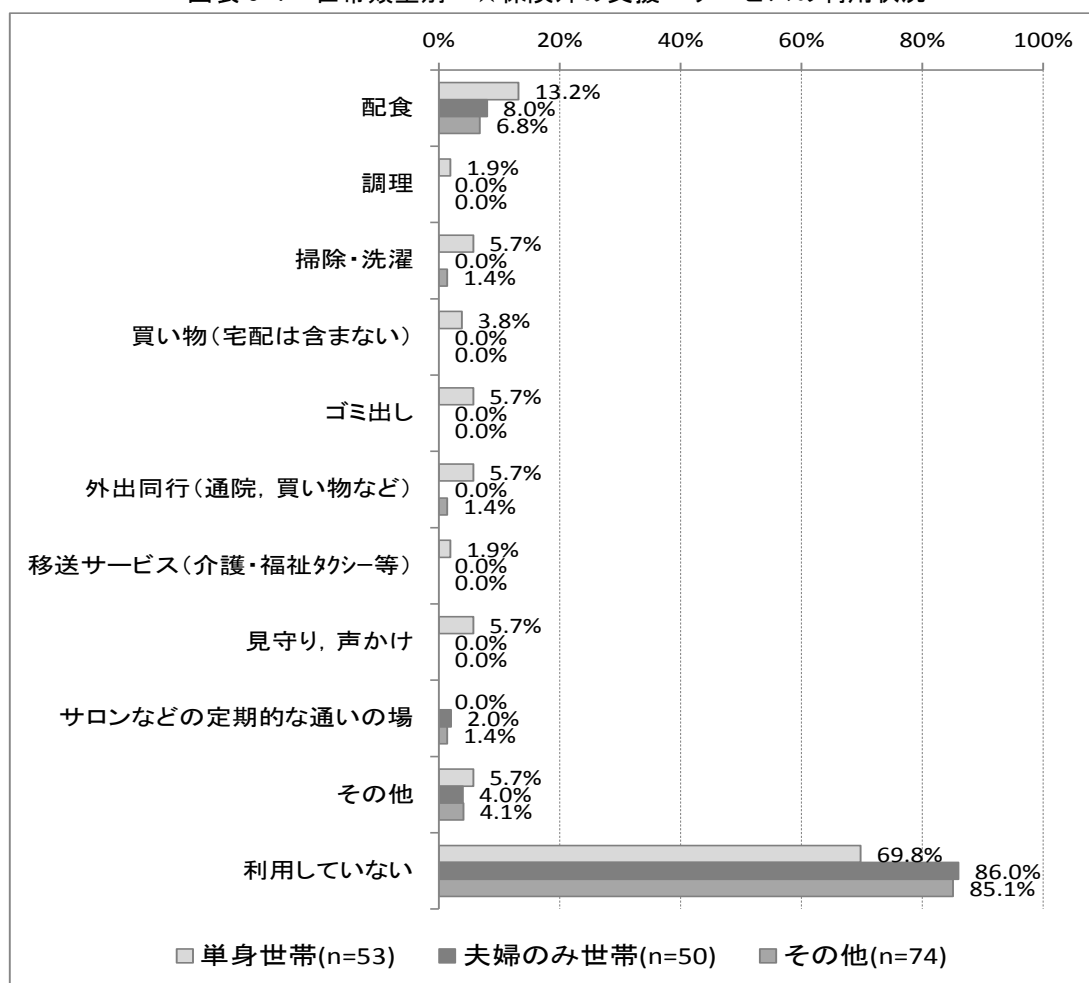
なお、「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」については、介護保険サービスか保険外の支援・サービスであるかは区別していません。

3-2 集計結果の傾向

(1) 世帯類型別の「保険外の支援・サービスの利用状況」と「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」

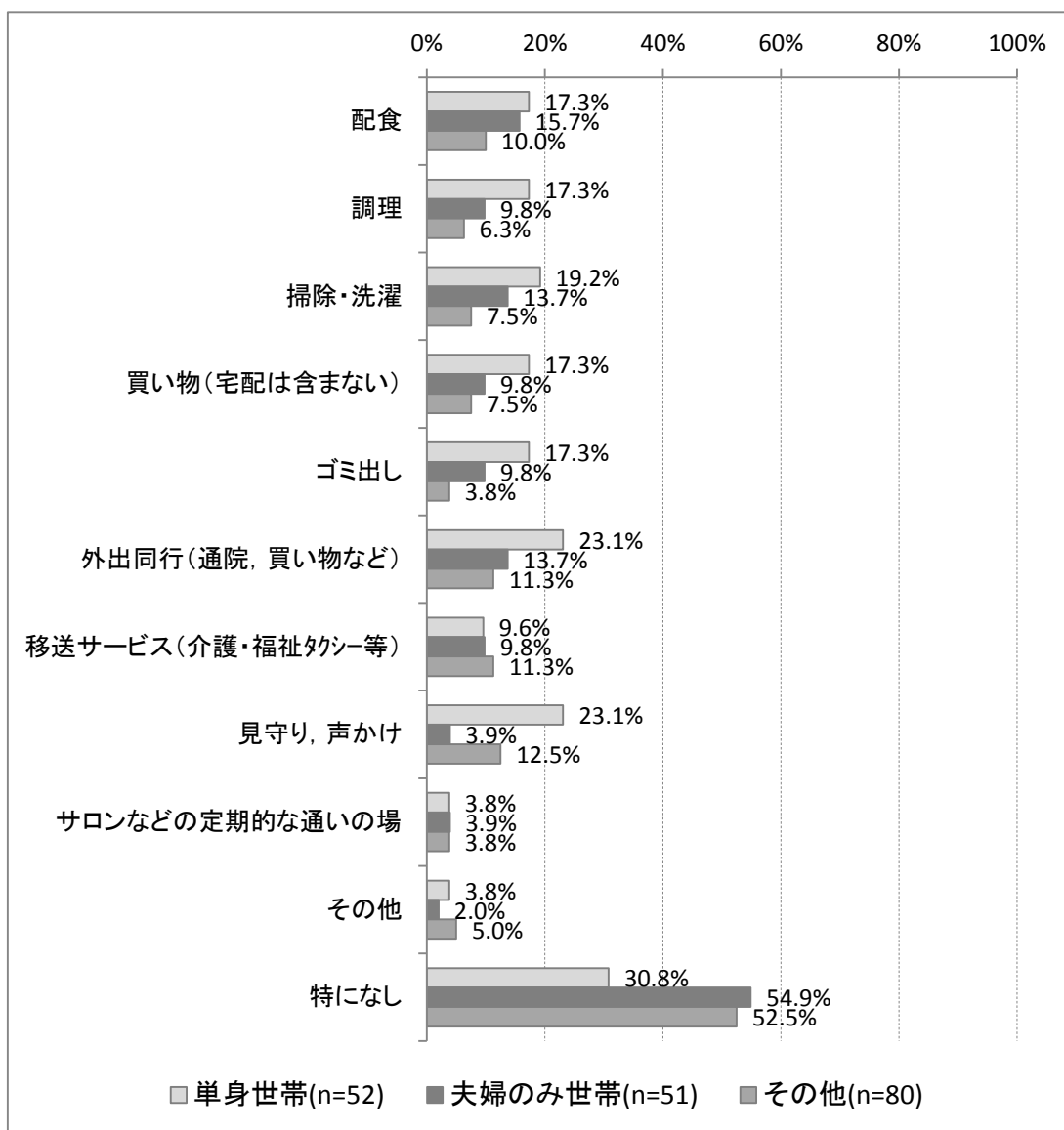
○世帯類型別に、「保険外の支援・サービスの利用状況」をみると、「利用していない」の割合は「単身世帯」で69.8%であるのに対し、「夫婦のみ世帯」および「その他世帯」では「利用していない」が8割を超えています（図表3-1）。

図表3-1 世帯類型別・★保険外の支援・サービスの利用状況



- 世帯類型別の「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」をみると、「特になし」との回答は、「夫婦のみ世帯」で54.9%、「その他世帯」で52.5%であり、現在は保険外の支援・サービスを利用していない世帯においても、在宅生活の継続のためには各種の支援・サービスの必要性を感じている世帯が多くなっています（図表3-2）。
- 「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」に係るニーズは「単身世帯」で最も多く、ついで「夫婦のみ世帯」、「その他世帯」の順となっていますが、「配食」については、「単身世帯」と「夫婦のみ世帯」のニーズは同程度の水準となっています。

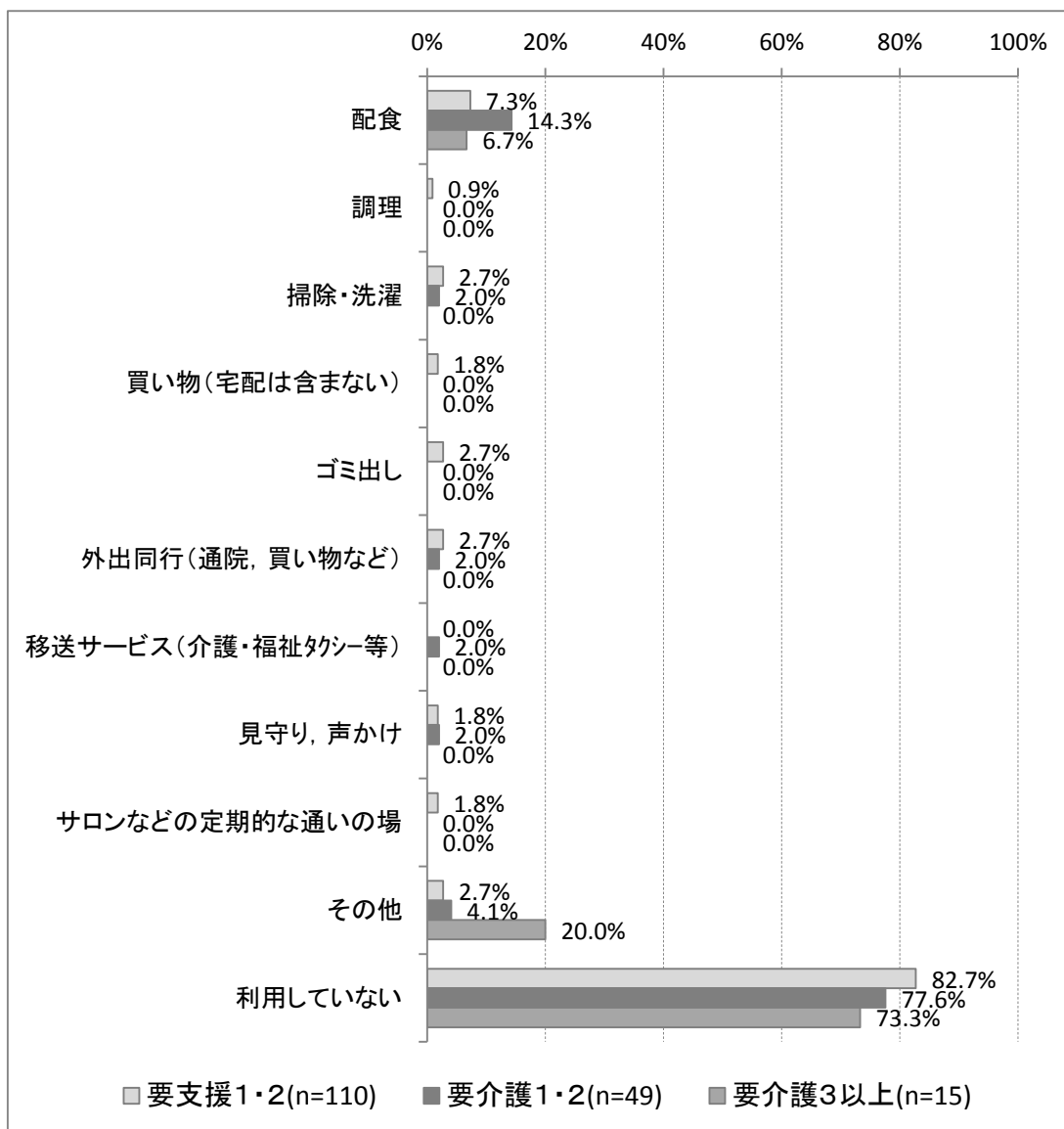
図表 3-2 世帯類型別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



(2) 世帯類型×要介護度×「保険外の支援・サービスの利用状況」

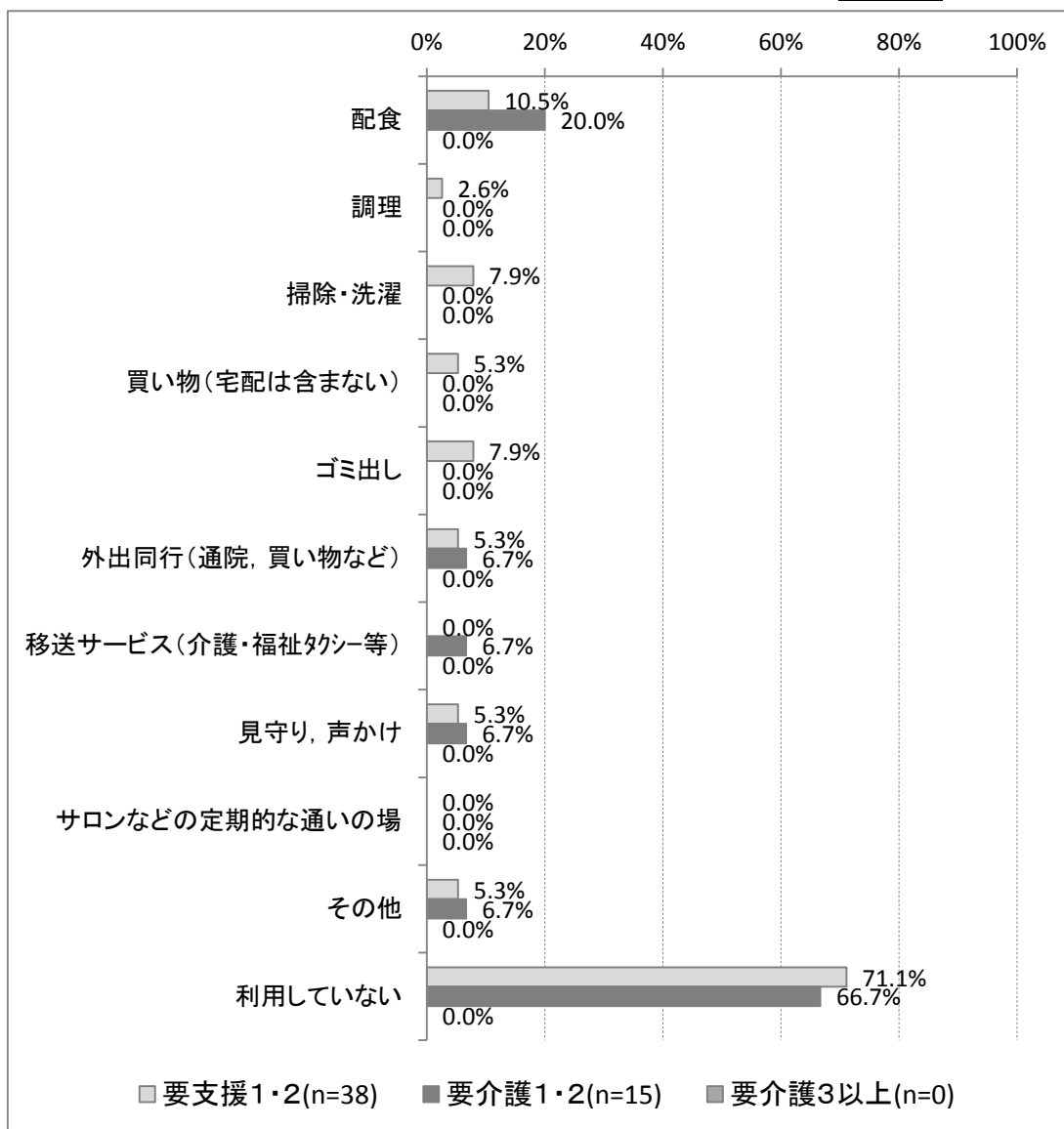
○要介護度別に、「保険外の支援・サービスの利用状況」をみると、「利用していない」の割合は、要介護度が上がるほど低くなっています（図表 3-3）。

図表 3-3 要介護度別・★保険外の支援・サービスの利用状況



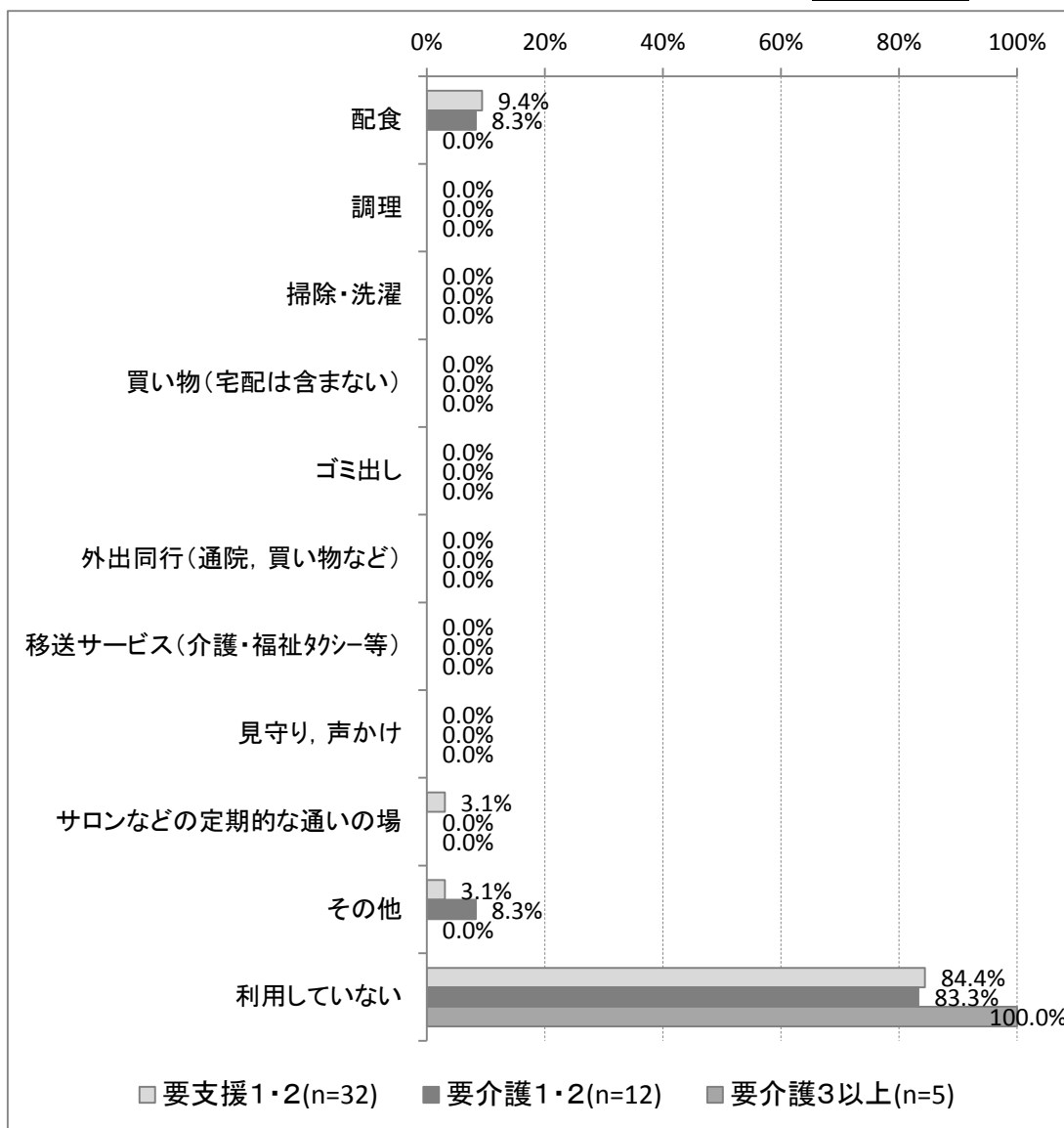
○世帯類型別に要介護度別の「保険外の支援・サービスの利用状況」をみると、「単身世帯」では重度化とともに各種の支援・サービスの利用割合が増加する傾向がみられました（図表3-4）。

図表 3-4 要介護度別・★保険外の支援・サービスの利用状況（単身世帯）

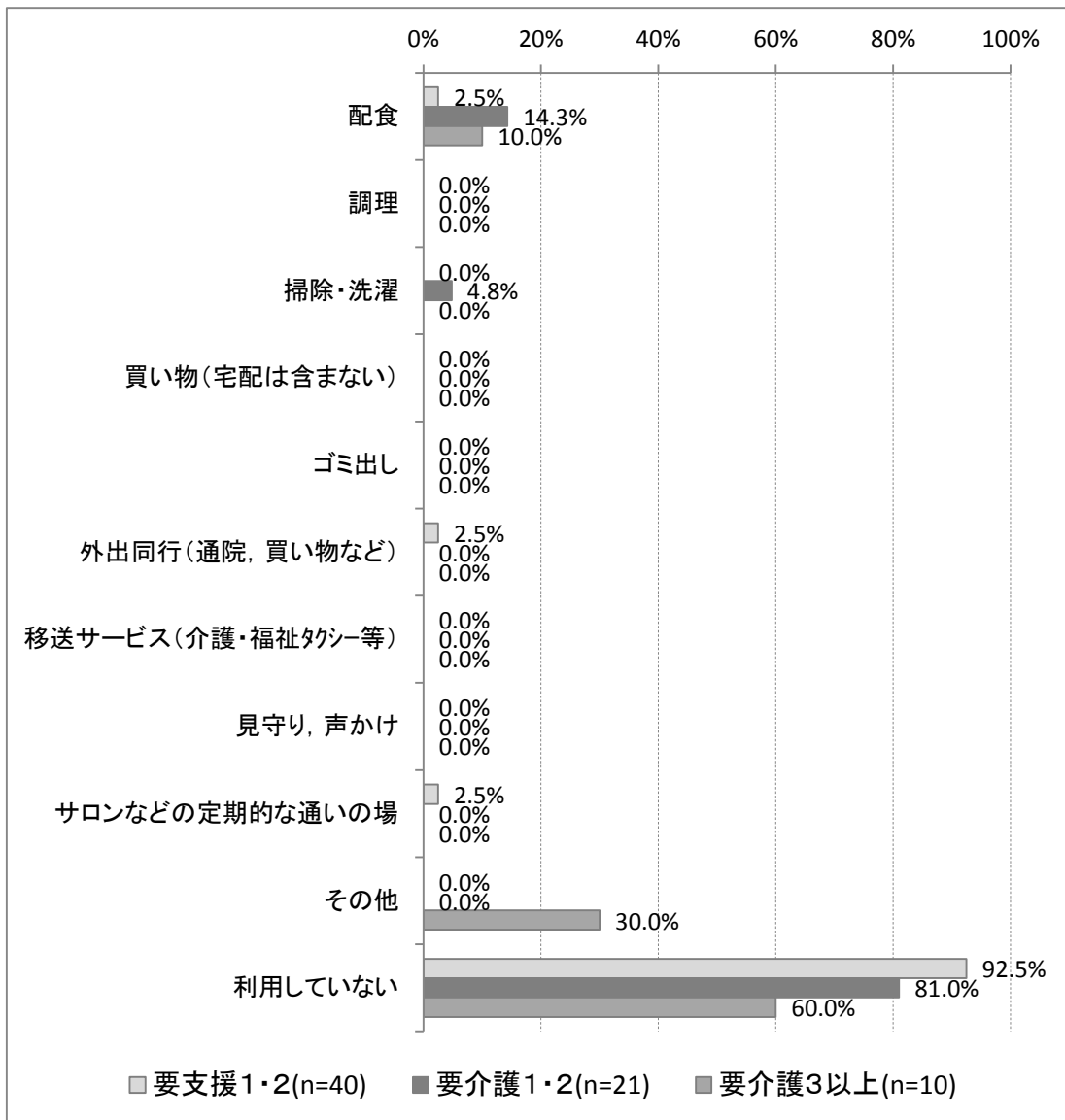


○「夫婦のみ世帯」と「その他世帯」では、「配食」以外のサービスの利用率が低く、重度化に伴う大きな変化はみられませんでした（図表 3-5～図表 3-6）。

図表 3-5 要介護度別・★保険外の支援・サービスの利用状況（夫婦のみ世帯）



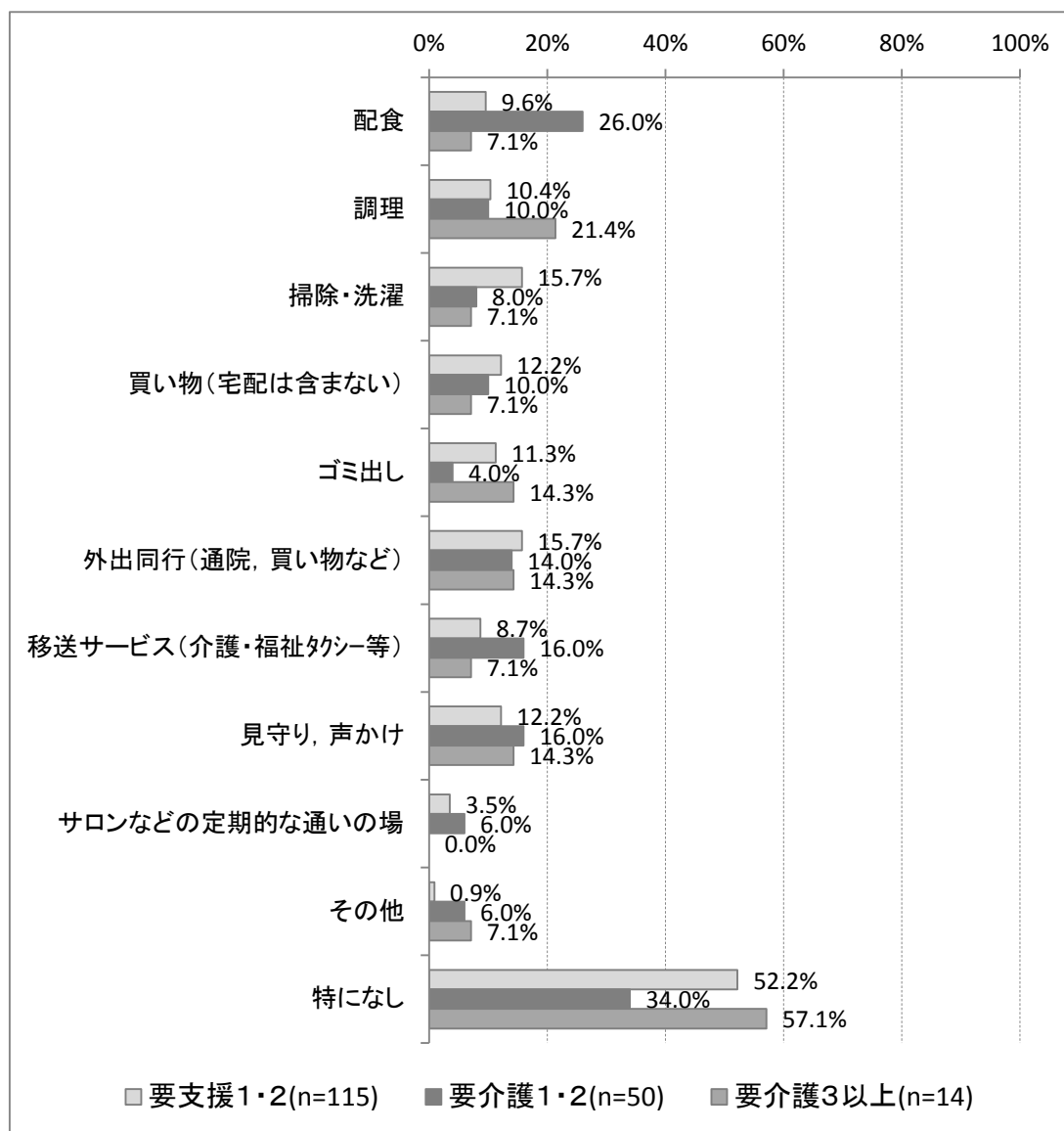
図表 3-6 要介護度別・★保険外の支援・サービスの利用状況（その他世帯）



(3) 世帯類型×要介護度×「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」

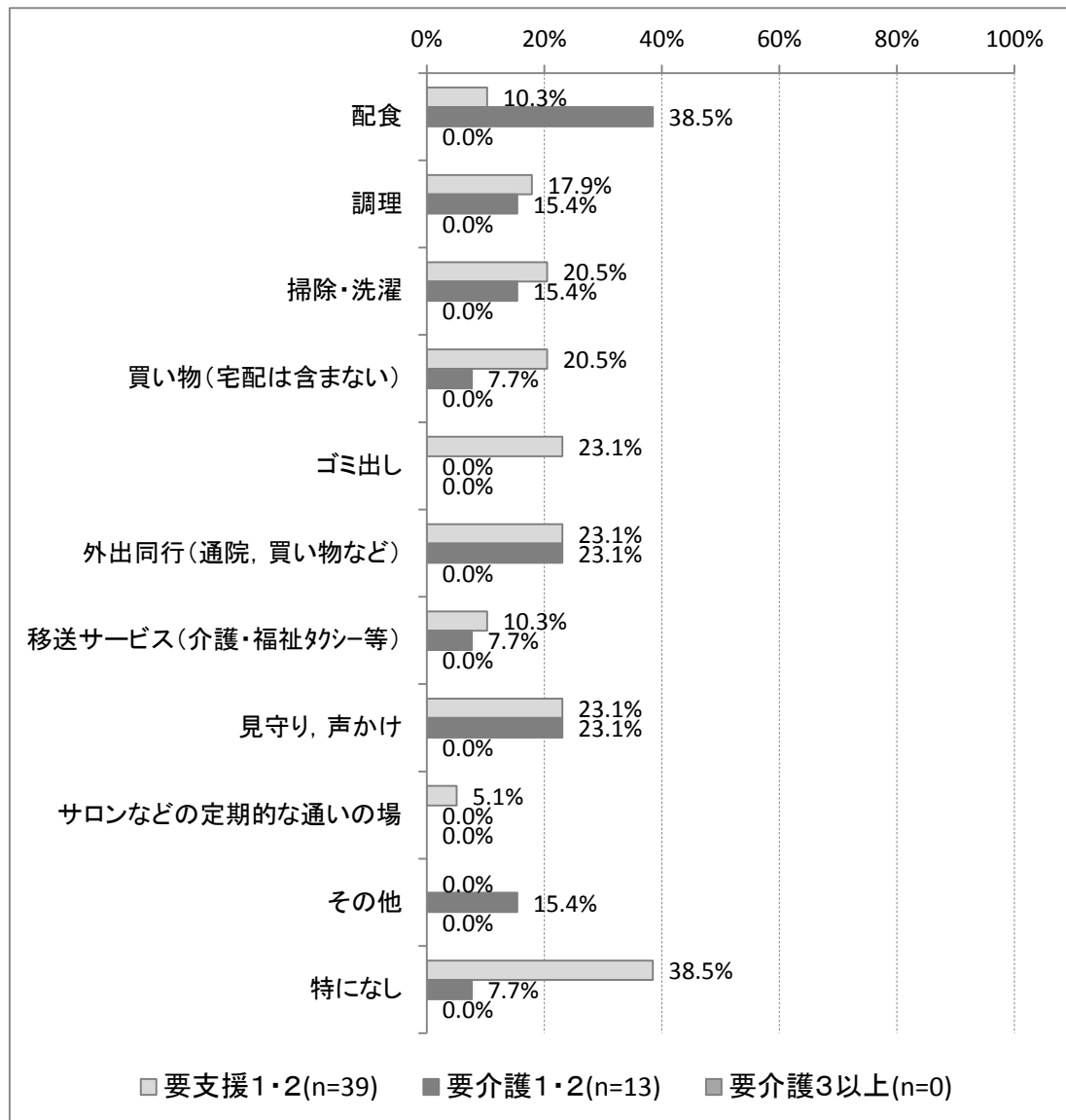
○要介護度別の「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」をみると、「要支援1・2」では「掃除・洗濯」，「外出同行」，「要介護1・2」では「配食」，「要介護3以上」では「調理」のニーズが高くなっています（図表3-7）。

図表 3-7 要介護度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス

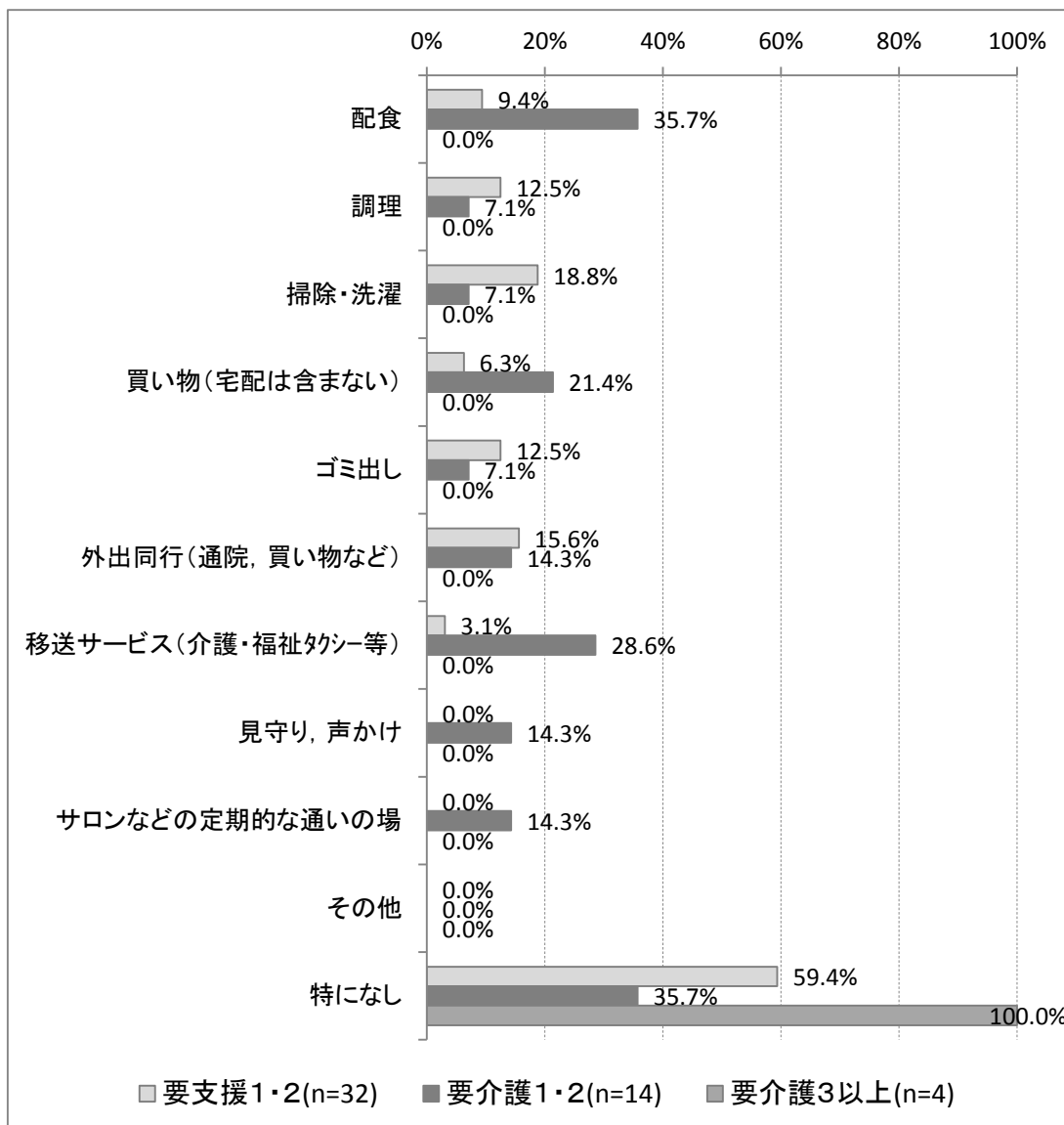


○「単身世帯」，「夫婦のみ世帯」では「要支援1・2」，「要介護1・2」，「その他世帯」では「要介護3以上」で各種の支援・サービスのニーズが高くなっています（図表 3-8～図表 3-10）。

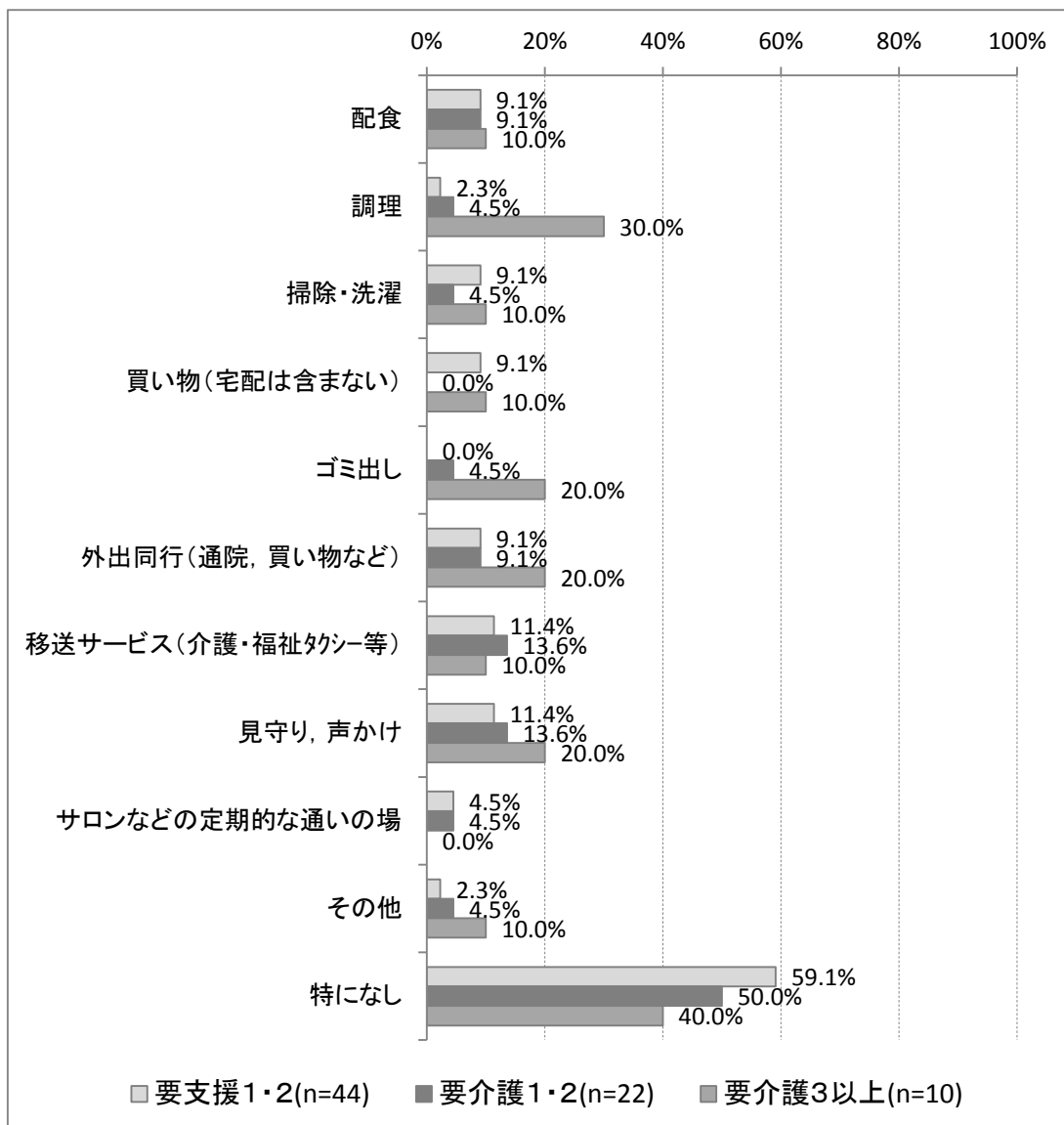
図表 3-8 要介護度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（単身世帯）



図表 3-9 要介護度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（夫婦のみ世帯）



図表 3-10 要介護度別・★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（その他世帯）

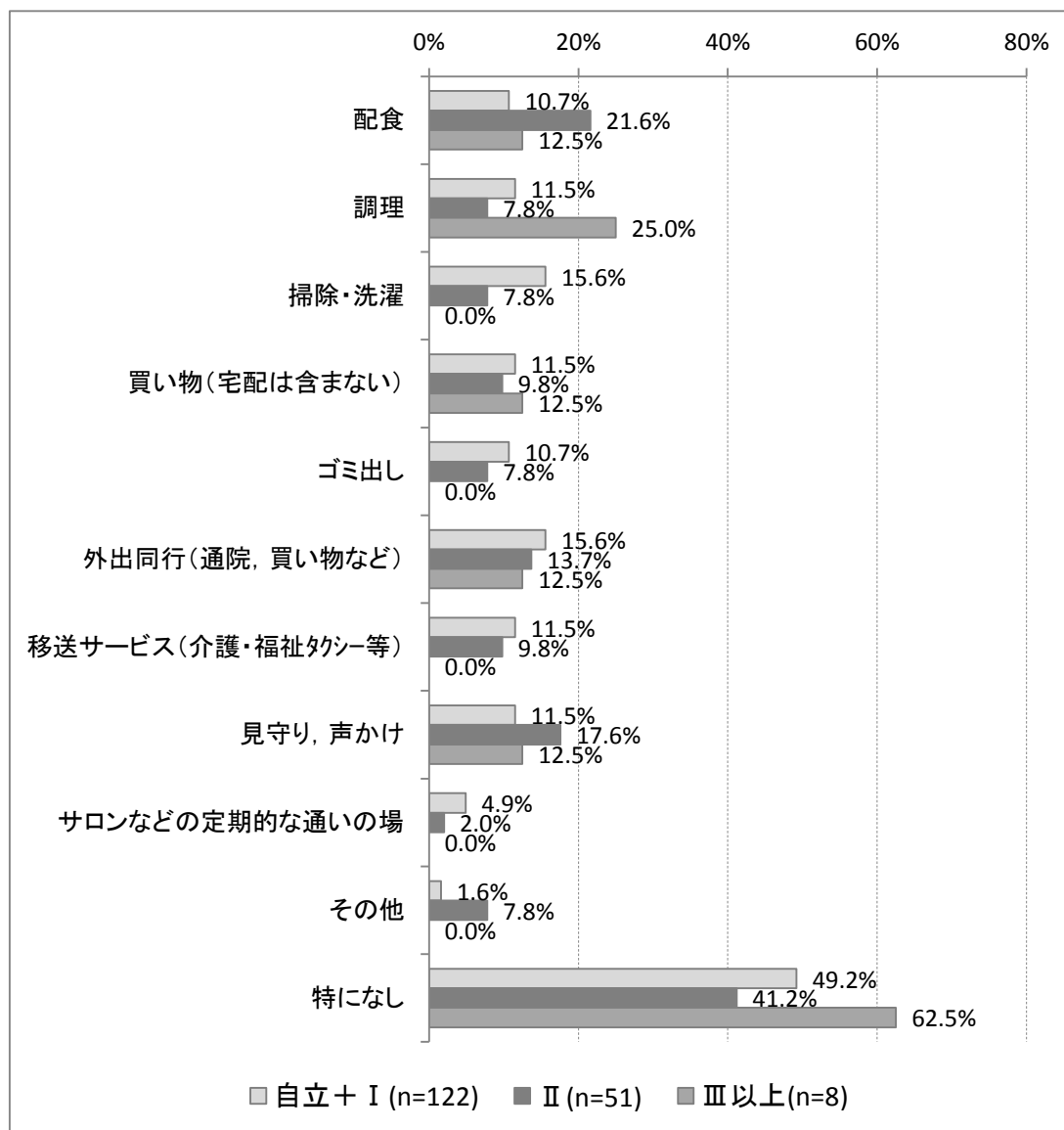


(4) 「認知症自立度」×「在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス」

○認知症自立度別に在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスをみると、自立+Ⅰでは「掃除・洗濯」，「外出同行（通院，買い物など）」，Ⅱでは「配食」，Ⅲ以上では「調理」が高い傾向がみられました（図表 3-11）。

○認知症の重度化に伴い減少する傾向がみられた支援・サービスは，「外出同行（通院，買い物など）」，「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」でした（図表 3-11）。

図表 3-11 認知症自立度別の★在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス



4 将来の世帯類型の変化に応じた支援

4-1 集計・分析の狙い

ここでは、在宅限界点の向上のための、将来の世帯類型の変化に応じた支援について、特に世帯類型別の「サービス利用の特徴」や「施設等検討の状況」に焦点を当てた集計を行っています。

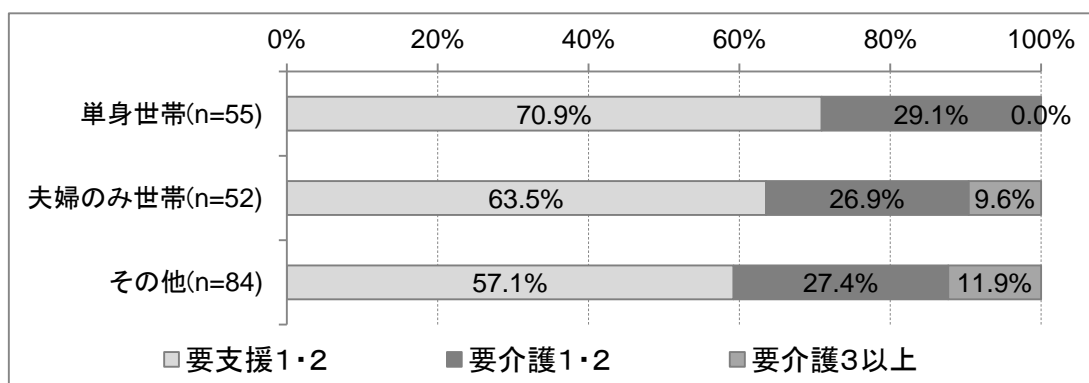
具体的には、世帯類型別の「家族等による介護の頻度」、「サービス利用の組み合わせ」、「施設等検討の状況」などの分析を行います。

4-2 集計結果の傾向

(1) 世帯類型別の「要介護度」

○世帯類型別の「要介護度」の割合をみると、「単身世帯」では「要介護3以上」の割合が0.0%であるのに対し、「夫婦のみ世帯」では9.6%、「その他世帯」では11.9%でした（図表4-1）。

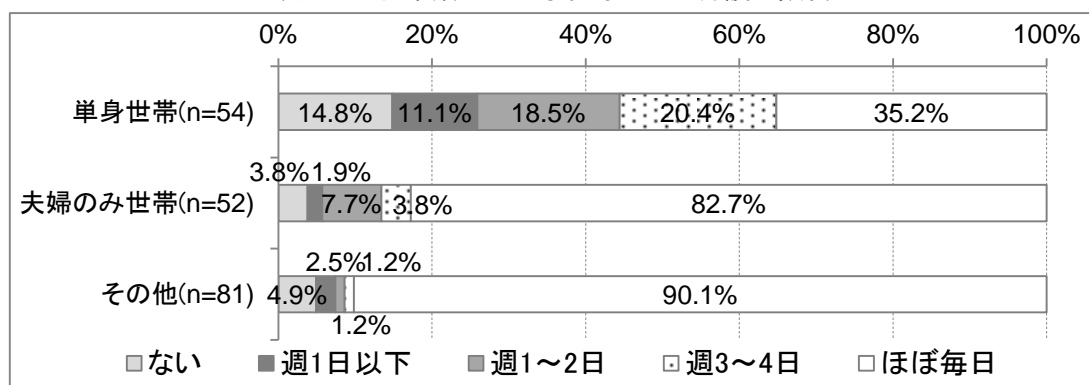
図表 4-1 世帯類型別・要介護度



(2) 世帯類型別の「家族等による介護の頻度」

○世帯類型別の「家族等による介護の頻度」の割合をみると、「単身世帯」では「ほぼ毎日」が最も高く35.2%でした。こういった世帯では、例えば近居の家族等による介護があるものと考えられます（図表4-2）。

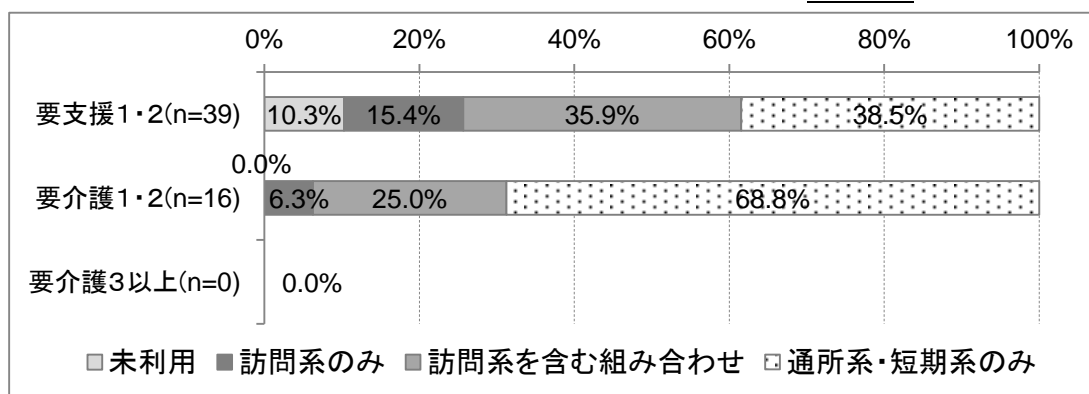
図表 4-2 世帯類型別・家族等による介護の頻度



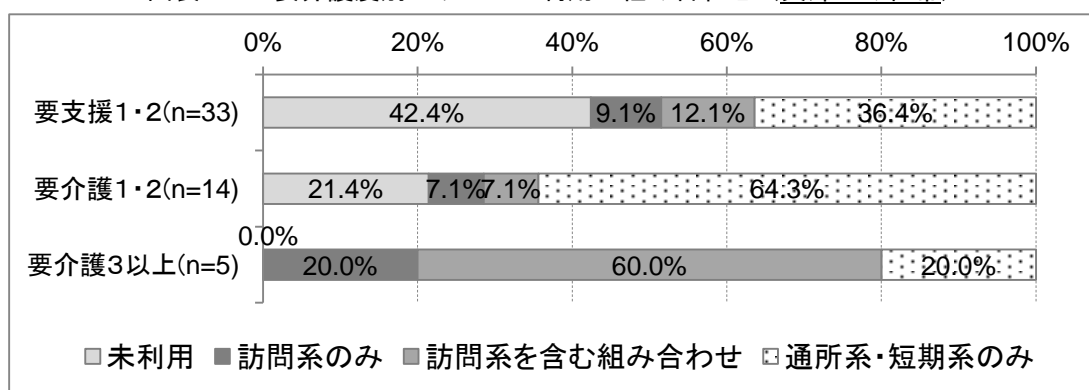
(3) 要介護度別・認知症自立度別の「世帯類型別のサービス利用の組み合わせ」

- 世帯類型別・要介護度別のサービス利用をみると、要介護度の重度化に伴い「単身世帯」では特に「通所系・短期系のみ」が、「夫婦のみ世帯」では特に「訪問系を含む組み合わせ」の割合が増加する傾向がみられました（図表 4-3～図表 4-5）。
- 世帯類型別・認知症自立度別のサービス利用をみると、認知症の重度化に伴い、単身世帯では「通所系・短期系のみ」の割合の増加が大きくなっています。また、「夫婦のみ世帯」では「訪問系を含む組み合わせ」の割合が増加する傾向がみられました（図表 4-6～図表 4-8）。
- 「夫婦のみ世帯」では、「要支援1・2」における「未利用」の割合が 42.4%、「認知症自立度Ⅱ」における「未利用」の割合が 38.5%であるなど、他の世帯類型と比較して「未利用」の割合がやや高くなっています（図表 4-4、図表 4-7）。

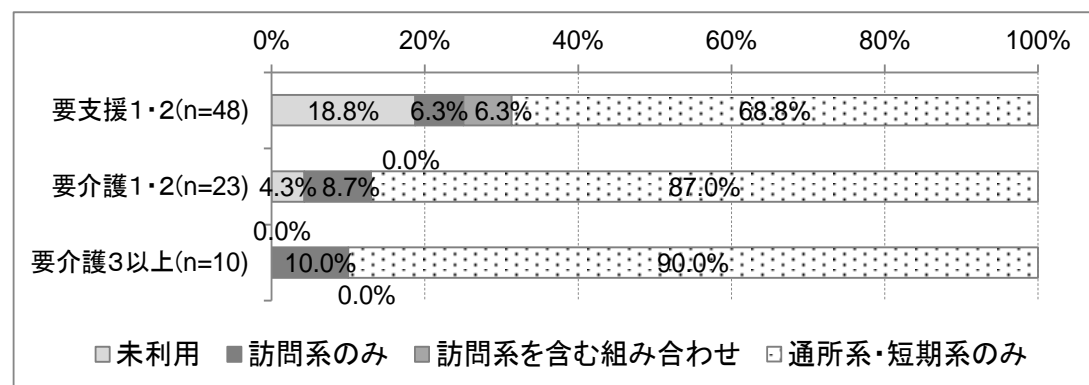
図表 4-3 要介護度別・サービス利用の組み合わせ（単身世帯）



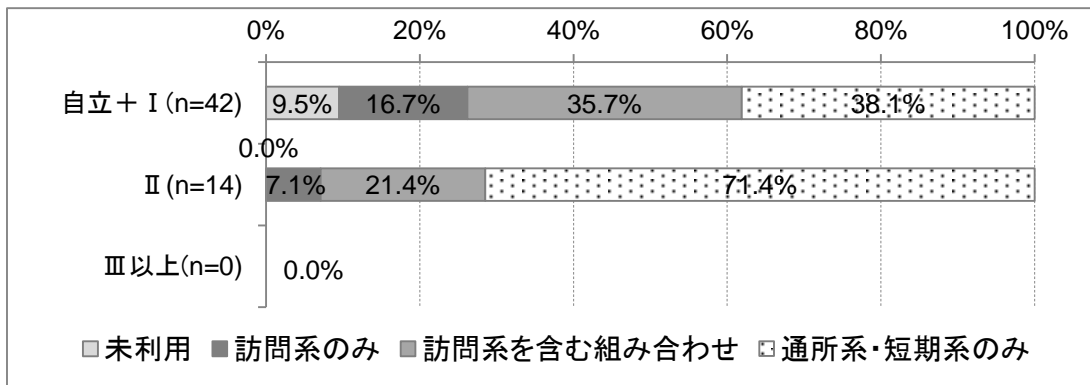
図表 4-4 要介護度別・サービス利用の組み合わせ（夫婦のみ世帯）



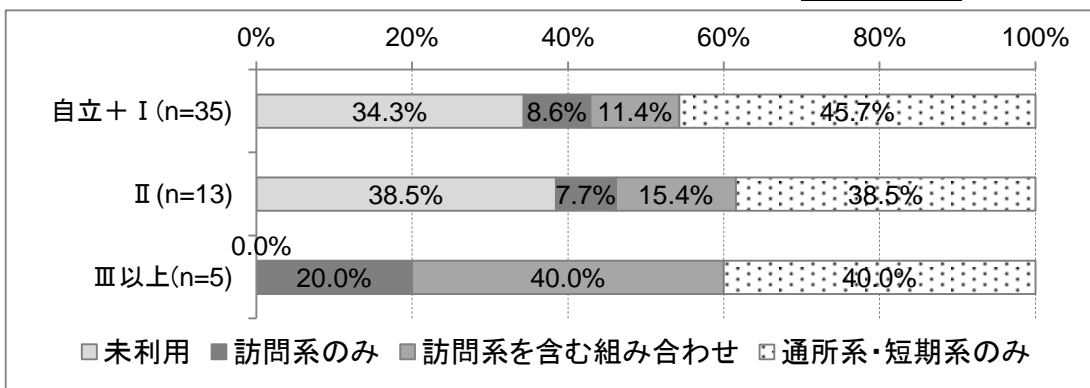
図表 4-5 要介護度別・サービス利用の組み合わせ（その他世帯）



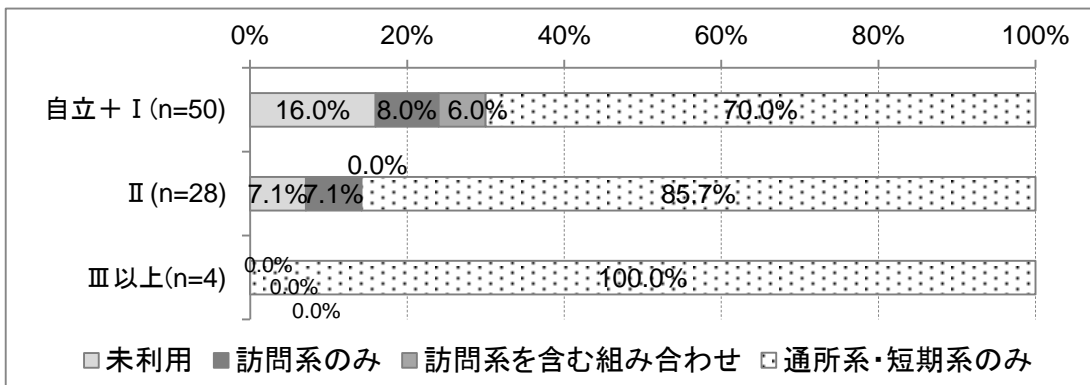
図表 4-6 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ（単身世帯）



図表 4-7 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ（夫婦のみ世帯）



図表 4-8 認知症自立度別・サービス利用の組み合わせ（その他世帯）



5 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援

5-1 集計・分析の狙い

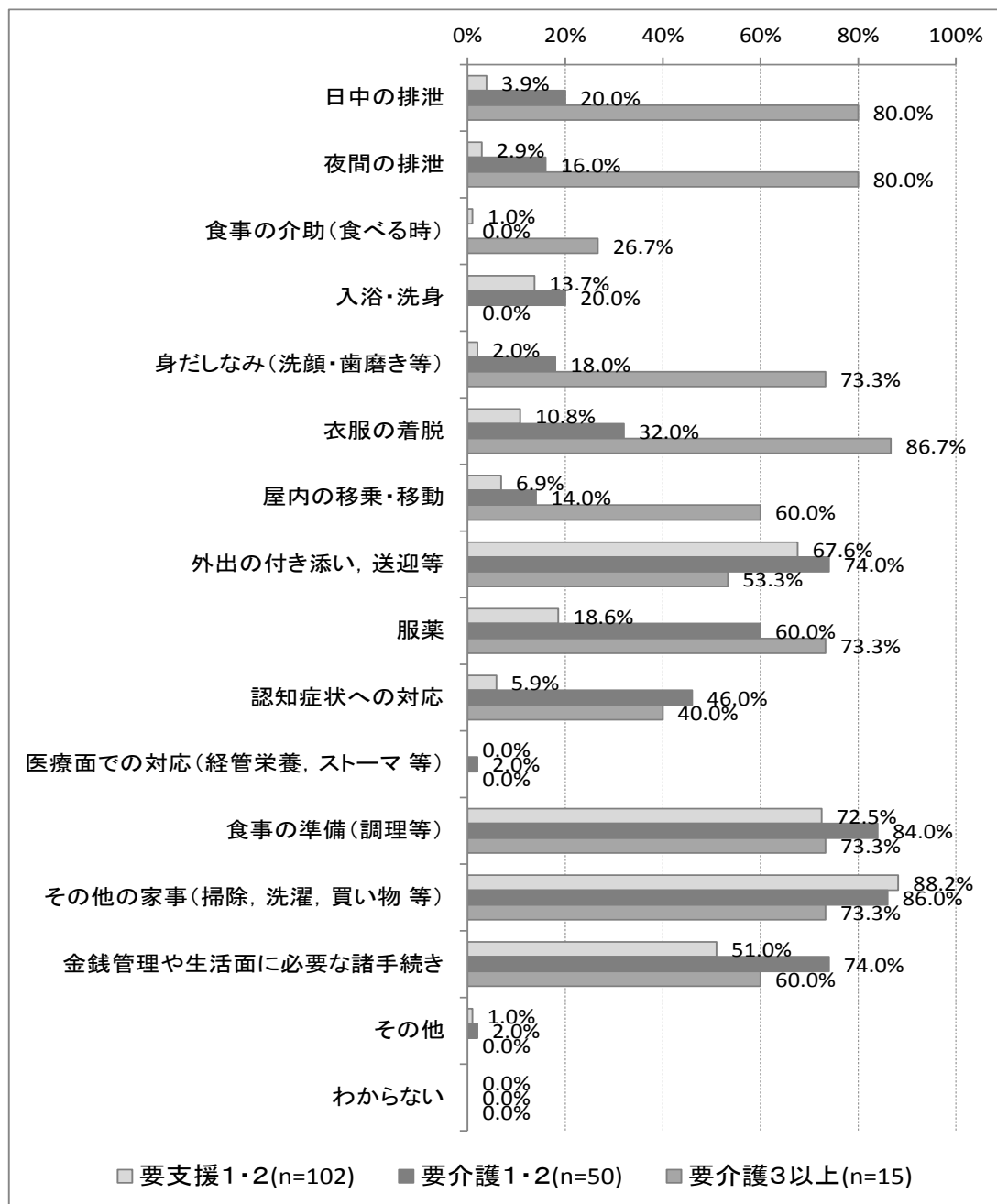
ここでは、医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援につなげるための集計を行います。具体的には、要介護度別の「主な介護者が行っている介護」や「訪問診療の利用の有無」、
「訪問診療の利用の有無別のサービス利用の組み合わせ」などの分析を行います。

5-2 集計結果の傾向

(1) 要介護度別の「主な介護者が行っている介護」

○「主な介護者が行っている介護」を要介護度別にみると、「医療面での対応」は「要介護1・2」で2.0%でした（図表5-1）。

図表 5-1 要介護度別・★主な介護者が行っている介護

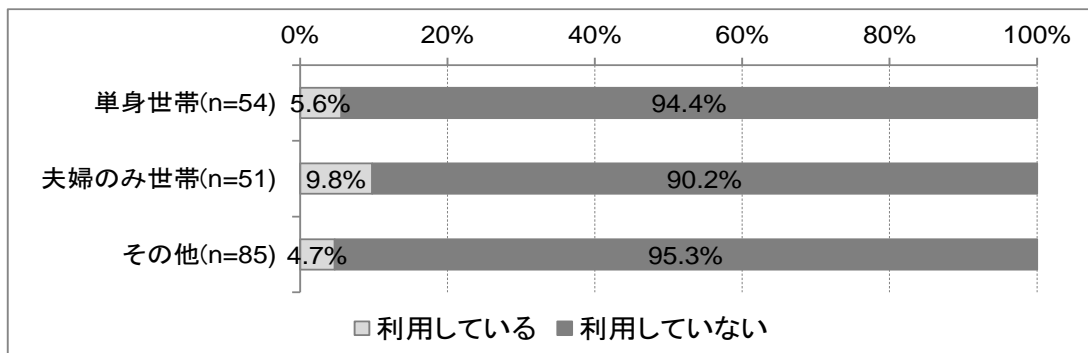


(2) 訪問診療の利用割合

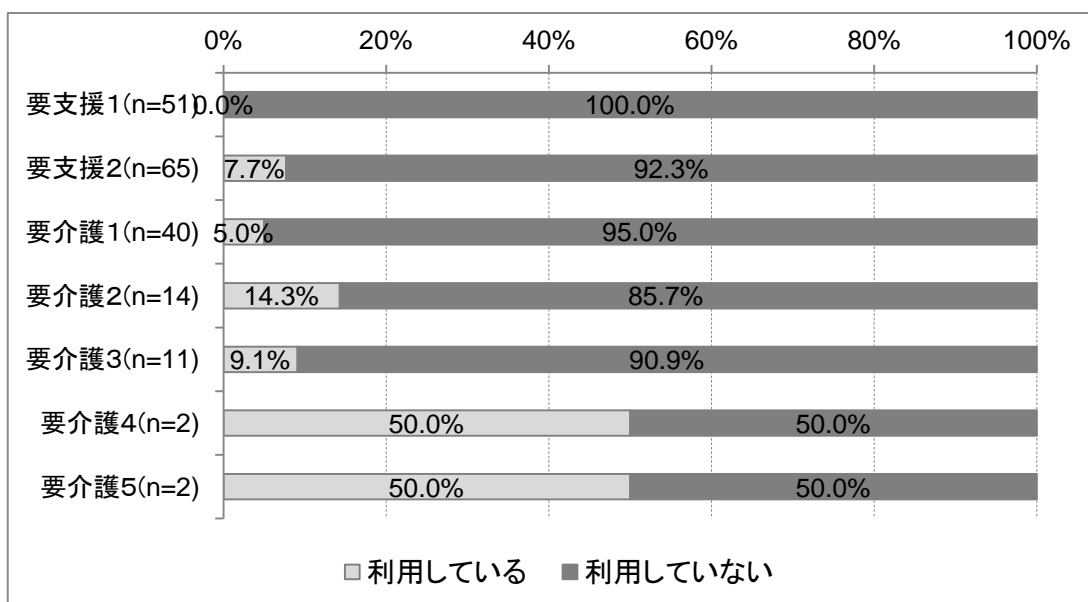
○世帯類型別の訪問診療の利用割合は、単身世帯で5.6%、夫婦のみ世帯で9.8%、その他世帯で4.7%となっており、夫婦のみ世帯でやや割合が高くなっています（図表 5-2）。

○要介護度別の「訪問診療の利用の有無」をみると、要介護2以上で訪問診療の利用割合がやや高いことがわかります（図表 5-3）。

図表 5-2 世帯類型別・★訪問診療の利用割合



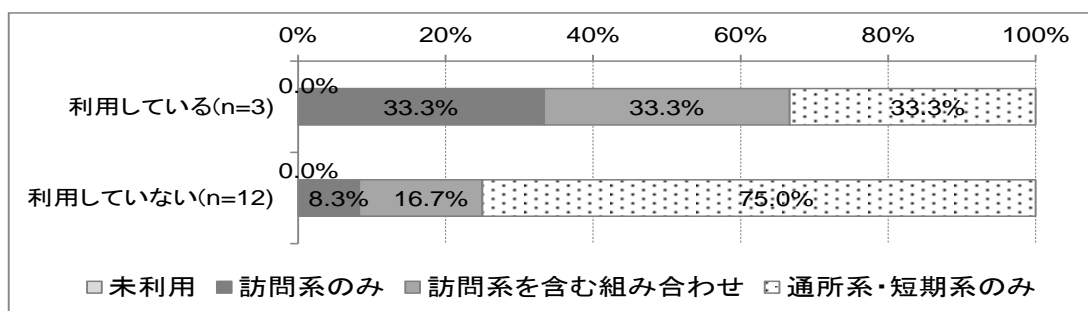
図表 5-3 要介護度別・★訪問診療の利用割合



(3) 訪問診療の利用の有無別の「サービス利用の組み合わせ」

○訪問診療の利用の有無別に、要介護3以上の「サービス利用の組み合わせ」をみると、訪問診療ありでは、「通所系・短期系のみ」の割合は33.3%であり、訪問診療なしの75.0%と比較して大幅に低くなっています（図表 5-4）。

図表 5-4 ★訪問診療の利用の有無別・サービス利用の組み合わせ（要介護3以上）

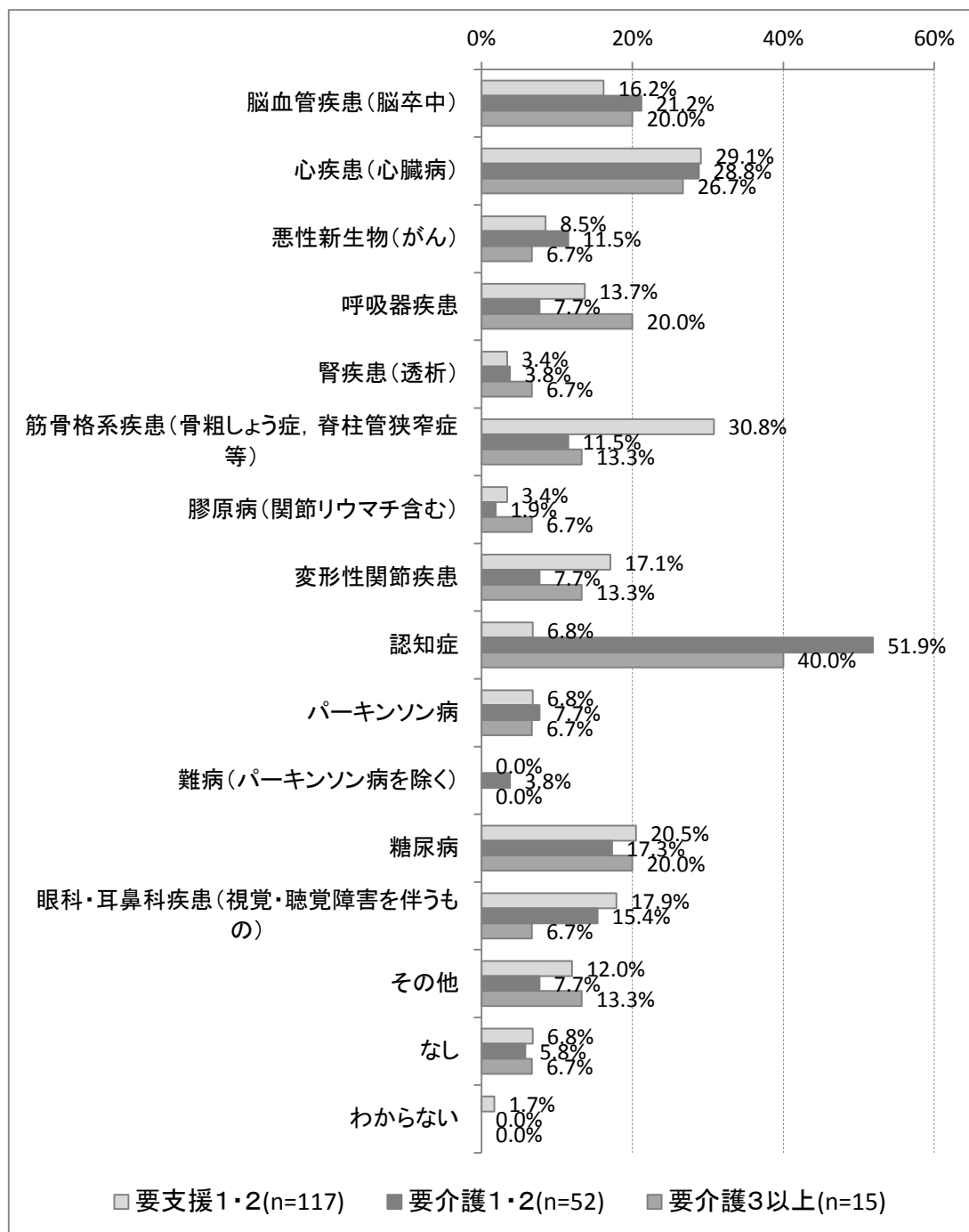


(4) 要介護度別の「抱えている傷病」

○要介護度別の抱えている傷病をみると、要介護度の重度化に伴って割合が高まっている傷病は「腎疾患（透析）」でした（図表 5-5）。

○「認知症」の割合は、要介護 1・2 では 51.9%と半数を超え、要介護 3 以上でも 40.0%と高くなっています（図表 5-5）。

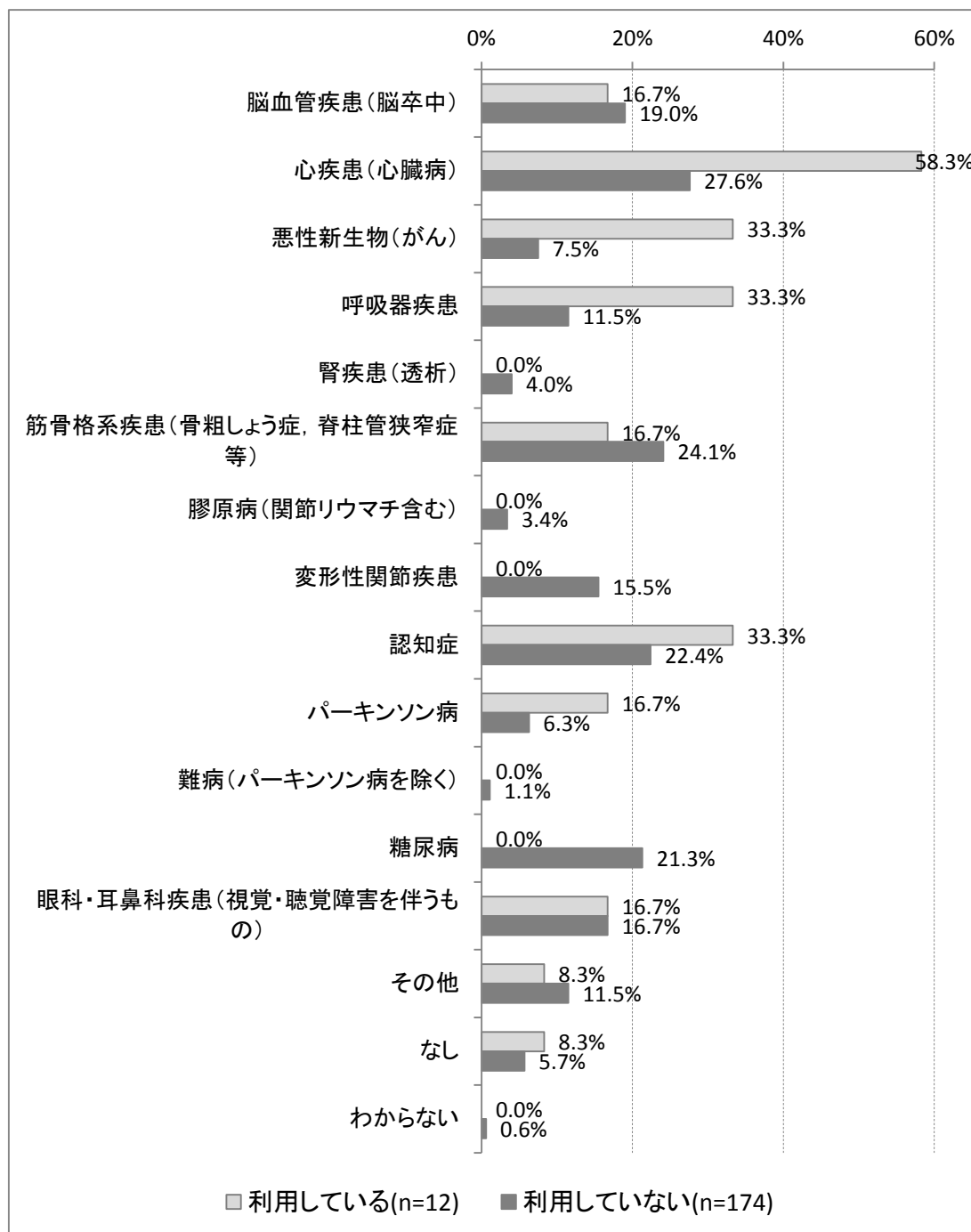
図表 5-5 要介護度別・★抱えている傷病



(5) 訪問診療の利用の有無別の「抱えている傷病」

○訪問診療の利用の有無別の抱えている傷病の割合をみると、「心疾患（心臓病）」、「悪性新生物（がん）」、「呼吸器疾患」などは、訪問診療ありのケースが訪問診療なしのケースの割合を大きく上回っていました（図表 5-6）。

図表 5-6 ★訪問診療の利用の有無別・★抱えている傷病



6 サービス未利用の理由

6-1 集計結果

(1) 要介護度別の「サービス未利用の理由」

- 要介護度別のサービス未利用の理由をみると、要支援1・2と要介護1・2では「本人にサービス利用の希望がない」が最も高く、それぞれ53.8%、75.0%となっていました（図表6-1）。
- 要支援1・2では「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が19.2%、要介護1・2では「家族が介護をするため必要ない」が25.0%と続いています（図表6-1）。

図表 6-1 要介護度別の★サービス未利用の理由

